

事務事業及び予算の執行実績 (令和 6 年度分)

危 機 管 理 部

目 次

第1 危機管理部の施策等の概要	1
・危機管理部組織図	4
(総務課)	
1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	5
(危機政策課)	
1 施策の体系	5
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	6
（1）県・市町の危機事案対応能力の強化	6
（2）警察・消防・自衛隊、ライフライン事業者等との連携強化	7
（3）被災後の県民生活の支援	9
（4）津波避難体制の整備	9
（5）国民保護・様々な危機への対応	12
3 評価、課題及び改善	14
（1）評価	14
（2）課題	14
（3）改善	15
(危機情報課)	
1 施策の体系	16
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	16
（1）自主防災組織の強化	16
（2）家庭内防災対策の強化	17
（3）防災を担う人材の育成	18
（4）防災意識の啓発・教育	19
（5）津波避難体制の整備	22
（6）火山防災対策の推進	22
（7）地震・火山活動に関する調査及び観測	24
3 評価、課題及び改善	25
（1）評価	25
（2）課題	26
（3）改善	27
(危機対策課)	
1 施策の体系	29
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	29
（1）県・市町の危機事案対応能力の強化	29

(2) 警察・消防・自衛隊、ライフライン事業者等との連携強化-----	34
(3) 風水害・土砂災害からの避難体制の整備-----	35
3 評価、課題及び改善-----	36
(1) 評価-----	36
(2) 課題-----	36
(3) 改善-----	37
(消防保安課)	
1 施策の体系-----	38
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）-----	38
(1) 消防保安体制の整備-----	38
3 評価、課題及び改善-----	50
(1) 評価-----	50
(2) 課題-----	50
(3) 改善-----	50
(原子力安全対策課)	
1 施策の体系-----	51
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）-----	51
(1) 原子力発電所の安全対策の推進-----	51
(2) 原子力防災体制の整備-----	54
3 評価、課題及び改善-----	58
(1) 評価-----	58
(2) 課題-----	58
(3) 改善-----	58
・ 地震防災体制調（危機管理部 1）-----	60
・ 工事発注状況調（危機管理部 2）-----	62
・ 入札状況調（危機管理部 2－2）-----	63
第 2 事業の根拠法令調（様式第 1 号－4）-----	64
第 3 職員配置調（様式第 3 号）-----	66
第 4 歳入予算執行状況調（様式第 4 号）-----	68
第 5 保管現金有高調（様式第 7 号－2）-----	72
第 6 預金調（様式第 7 号－3）-----	72
第 7 郵券等受払調（様式第 7 号－4）-----	72
第 8 歳出予算執行状況調（様式第 9 号）-----	74
第 9 委託料等歳出予算執行状況節別集計表（様式第 10 号－2）-----	76
第 10 委託料に関する調（様式第 11 号）-----	78
第 11 補助金支出調（様式第 12 号）-----	86
第 12 負担金支出調（様式第 13 号）-----	90

第 1 3	交付金支出調（様式第 14 号）	-----96
第 1 4	土木工事調（様式第 17 号）	-----98
第 1 5	繰越工事調（様式第 20 号）	-----100
第 1 6	公有財産調（様式第 22 号）	-----102
第 1 7	出資金調（様式第 23 号）	-----103
第 1 8	借地借家等調（様式第 26 号）	-----104
第 1 9	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調（様式第 26 号－ 2）	-----110
第 2 0	行政財産貸付・使用許可調（様式第 27 号）	-----111
第 2 1	備品・図書調（様式第 29 号）	-----112
第 2 2	主要備品調（様式第 29 号－ 2）	-----115
第 2 3	公務中の事故等に関する調（様式第 33 号）	-----117
第 2 4	工事中の事故に関する調（様式第 34 号）	-----119

<余白>

危機管理部の施策等の概要

1 施策概要

(1) 危機管理体制の構築

県民の生命、身体及び財産に直接的かつ重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急事態が発生した際に、災害対策本部の現場指揮官として、関係部長を指揮し、全庁横断的な応急対応の総括・調整を行う危機管理監を中心とした危機管理体制の強化を図った。

また、県内 4 箇所の地域局に方面本部を設置するとともに副局長兼危機管理監を配し、市町等と連携し、地域における危機管理体制の強化を図った。

(2) 防災対策の推進

「第 4 次地震被害想定」で推計された想定犠牲者の 9 割減災の達成・維持と、被災後生活の質的向上による被災者の健康被害等の最小化の 2 つの減災目標の達成に向け、「地震・津波から着実に命を守る」「被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる」「地域を迅速に復旧し、復興に繋げる」の 3 つを基本目標に掲げ、139 の個別のアクションにより構成される「地震・津波対策アクションプログラム 2023」を中心に、ハード・ソフトの両面から様々な対策を組み合わせた総合的な地震・津波対策を積極的に推進している。令和 6 年度には能登半島地震を踏まえた本県対応の点検結果に基づき、新規にアクションを追加・拡充した。また、住民の早期避難意識の向上のため、市町と一体となって「わたしの避難計画」の普及を図った。

県民の防災意識の高揚のため、防災出前講座や「サテライト地震防災センター」等の実施や総合防災アプリ「静岡県防災」、「デジタル地震防災センター」の普及など、多様な啓発事業を展開した。また、地域防災リーダーや次世代の地域防災の担い手等を養成するため、「ふじのくに防災士」や「ふじのくにジュニア防災士」等の人材育成研修を実施した。

加えて、インターネットや総合防災アプリ「静岡県防災」を活用し、防災に関する県民意識調査や自主防災組織の実態調査を行った。

さらに、富士山火山防災対策の推進として、令和 5 年 3 月に策定した「富士山火山避難基本計画」の実効性を高めるため、避難実施市町と連携して、広域避難先となる県内の受入先市町との調整を行った。

(3) 防災訓練の実施

県・市町における災害対策本部運営機能の向上、防災関係機関との連携強化、地域の危機管理体制の確立及び危機管理意識の高揚のため、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練、大規模凶上訓練及び地域防災訓練を年間訓練の柱とし、台風や土砂災害、火山災害などの個別の事象を想定した訓練も行うなど、年間を通じて計画的に実践的な訓練を実施した。

(4) 消防体制の充実強化

消防体制の充実強化のため、市町等が整備する消防車両等への助成を行ったほか、地域防災力の要である消防団の活性化や充実強化に努めるとともに、医療機関の適正受診及び救急車利用の適正化を推進するため、令和6年10月1日に「静岡県救急安心相談窓口（＃7119）」を設置し、急なけがや病気で困っている県民に対する助言を通じて、県民の安全・安心の確保を図った。

静岡県消防防災航空隊は、市町の要請を受け、消防防災ヘリコプターを用いて水難・山岳事故の救急救助などを行い、市町の消防活動の支援等を行った。

また、関東ブロック1都8県の緊急消防援助隊と合同で、令和6年7月25日、11月13日、14日の3日間、県東部地区における大規模災害の発生を想定した図上訓練及び実動訓練を実施し、緊急消防援助隊の活動能力の向上と、本県の受援体制の強化を図った。

さらに、高圧ガスや火薬類など産業における事故のリスクが高い分野の安全を確保するため、高圧ガス等の許認可や立入検査、保安講習等を実施し、産業保安体制の強化に努めた。

(5) 浜岡原子力発電所の安全対策

浜岡原子力発電所とその周辺環境の安全確保のため、津波対策工事の点検等により発電所における安全対策の実施状況を確認するとともに、環境放射能調査により発電所からの周辺環境への影響がないことを確認した。

また、原子力防災対策に万全を期すため、関係市町の広域避難計画の修正や社会福祉施設等の避難計画策定の支援を行うとともに、原子力防災訓練の実施や原子力防災に関する研修の実施、原子力防災資機材の整備等により、県及び関係市町の広域避難計画の実効性の向上を図った。

さらに、静岡県防災・原子力学術会議原子力分科会を開催して浜岡原子力発電所の取組状況を明らかにし、その内容を情報公開するとともに、原子力防災センターにおける一般公開等を通じて、原子力発電所の安全対策、防災対策について県民の理解の促進に努めた。

(6) 南海トラフ地震臨時情報への対応

令和6年8月8日に日向灘で発生したマグニチュード7.1の地震に伴い、気象庁から南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。これを受け、知事会見を開き、県民に対して、臨時情報の趣旨や日頃からの地震への備え、避難経路の確認等の防災対応について説明するとともに、デマやうわさ話などの根拠のない情報に注意し落ち着いて行動するよう呼びかけを行った。加えて、同日から15日まで、夜間・休日を含め約120名の警戒体制をとり、大規模地震に備えて災害対応の初動体制や業務手順等を確認するなどの対応を行った。

また、令和7年1月13日に日向灘で発生したマグニチュード6.9の地震に伴い、気象庁から南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されたため、15名の情報収集体制により備えたが、同日中に「南海トラフ地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる現象ではない」とする南海トラフ地震臨時情報（調査終了）が発表されたため、体制を解除した。

さらに、南海トラフ地震臨時情報の県民の認知度向上や、正しい理解の促進を目的として、県ホームページで臨時情報についての説明や県内各市町の事前避難対象地域の周知を行ったほか、自主防災会議やわたしの避難計画普及員養成講座での説明、県民だより防災特集号（令和7年3月臨時号）への掲載を実施した。

(7) 令和6年台風第10号による被害への対応

令和6年台風第10号により、8月27日から31日にかけて県内は記録的な大雨となり、住家の損壊被害や浸水被害が発生した。この大雨に対し、8月29日に県災害警戒本部を設置し、被害情報の把握や被災者支援、被災地復旧などの対策に取り組んだ。

また、県内全域で災害が発生する恐れがあったことから、8月29日に県内全市町に災害救助法第2条第2項を適用するとともに、甚大な被害が発生した5市（熱海市、静岡市、焼津市、磐田市及び浜松市）に対し、8月29日から9月1日にかけて、同法施行令第1条第1項第4号を適用した。

(8) 令和6年能登半島地震への対応

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い、総務省から石川県穴水町に対する総括支援を要請され、令和6年5月6日までの間、被災自治体が行う災害マネジメントの総括的な支援を行うとともに、対口支援も要請されたことから、県市長会や県町村会、庁内各部局と連携して県・市町職員による「災害マネジメント支援チーム」を派遣し、住家被害認定調査や避難所運営等の支援（短期派遣）を行った。

<危機管理部組織図>

危機管理監	1人
-------	----

危機管理部部長兼代理	1人
------------	----

危機管理部部長代理兼代理	1人
--------------	----

危機管理部部長代理兼代理	1人
--------------	----

危機管理部部長代理兼代理	1人
--------------	----

危機管理部参事（政策調整担当）	1人
-----------------	----

危機管理部参事兼代理	1人
------------	----

危機管理部参事（市町支援担当）兼 地震防災センター所長	1人
--------------------------------	----

派遣職員	
気象庁 主任	1人
石川県 主任	1人
富山県 主事	1人
沼津市 主事	1人
② 派遣職員 計	4人

兼務職員（先方在勤）	
健康福祉部理事（医療介護連携・感染症対策対策担当）	1人
交通基盤部理事（防災技術担当）	1人
健康福祉部企画政策課	1人
健康福祉部感染症対策課	1人
健康福祉部衛生課	1人
健康福祉部事業課	1人
経済産業部畜産振興課	1人
企画部総務課	1人
企画部電子県庁課	1人
総務部法務文書課	1人
総務部職員厚生課	1人
総務部地域振興課	1人
総務部市町村財政課	1人
賀茂地域局	1人
財務部税務課	1人
財務部行政経営課	1人
沼津財務事務所	1人
危機情報課	1人
くらし・環境部経理課	1人
くらし・環境部企画政策課	1人
くらし・環境部環境政策課	1人
環境衛生科学研究所	1人
スポーツ・文化観光部企画経理課	1人
スポーツ・文化観光部スポーツ振興課	1人
スポーツ・文化観光部文化政策課	1人
健康福祉部地域福祉課	1人
健康福祉部子ども家庭課	1人
健康福祉部障害者政策課	1人
健康福祉部医療政策課	1人
健康福祉部国民健康保険課	1人
健康福祉部事業課	1人
経済産業部総務課	1人
経済産業部産業政策課	1人
経済産業部組合検査課	1人
経済産業部産業人材課	1人
経済産業部企業立地推進課	1人
経済産業部経営支援課	1人
経済産業部農業戦略課	1人
賀茂農林事務所	1人
東部農林事務所	1人
交通基盤部経理課	1人
交通基盤部建設業課	1人
交通基盤部港湾局	1人
交通基盤部都市計画課	1人
熱海土木事務所	1人
島田土木事務所	1人
出納局出納審査課	1人
企業局地域整備課	1人
監査委員会事務局監査課	1人
教育委員会教育施設課	1人
教育委員会健康体育課	1人
教育委員会教育政策課	1人
環境放射線監視センター	4人
③ 兼務職員 計	56人

危機管理部総務課	課長 参与 部付主幹 総務班長 主査 主任 主事	1人 1人 1人 1人 1人 2人 1人
危機政策課	課長 新被害想定担当室長 危機専門官 政策班長 主査 主任 主事 調整班長 主査 主事	1人 1人 1人 1人 1人 4人 1人 1人 1人 2人
危機情報課	課長 参事兼課長代理 参事 主幹 主事 情報班長 主査 主任	1人 1人 1人 1人 2人 1人 4人 1人
危機対策課	課長 危機調整官 課長代理 対策班長 主幹 主査 主任 主事 防災DX推進班長 主査 主任 技師	1人 1人 4人 1人 2人 1人 3人 2人 1人 1人 2人 1人
消防保安課	課長 消防防災航空室長 課長代理 消防行政班長 主査 主任 主事 消防防災航空隊長（主査） 主査 主任 産業保安班長 専門主査 主任 主事	1人 1人 1人 1人 1人 2人 1人 1人 7人 1人 1人 1人 1人
原子力安全対策課	課長代理 原子力安全対策班長 主査 主任 主事	1人 1人 3人 1人 2人

① 本庁勤務職員 計	92人
------------	-----

その他職員（会計年度任用職員）	
防災専門員	4人
事務補助	3人
地震防災センター（防災指導専門監）	1人
地震防災センター（アドバイザー）	4人
地震防災センター（インストラクター）	6人
地震防災センター（事務補助）	1人
危機対策支援員	1人
④ その他職員 計	20人

①～④ 職員数 合計	172人
（重複除く）	(171人)

I 総務課

部全体の円滑かつ効率的な業務執行と組織運営のため、人事・組織管理、行政改革、法務、部内における予算の編成と執行管理、決算、監査・決算審査と議会への対応、会計検査受検及び財産管理等に係る業務を行うとともに、部内各課や関係する出先機関との連絡調整等を行った。

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）危機管理施策の企画調整

危機管理部企画調整費

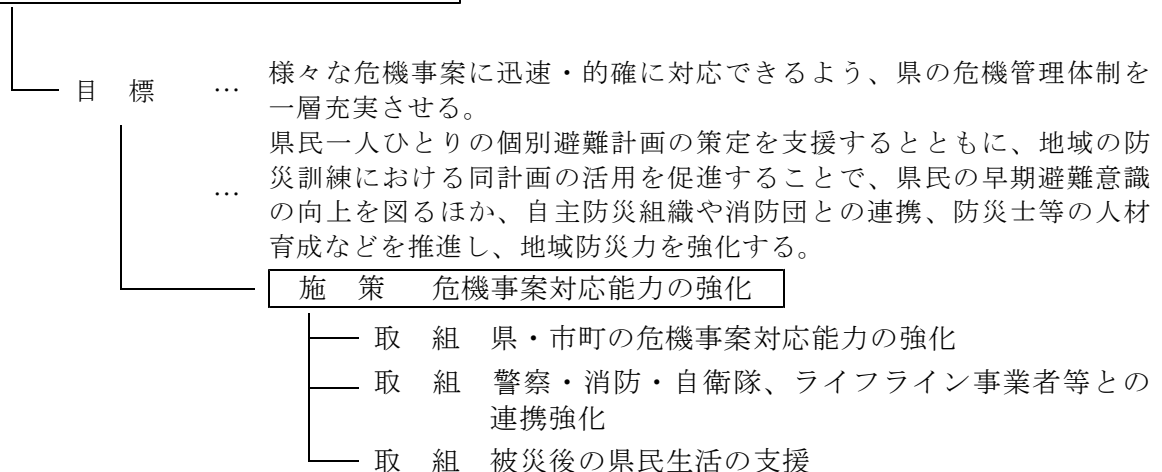
14,036,000円 県

危機管理部の施策推進過程において、緊急に必要な調査等を実施するため、企画調整費等の執行管理を行った。

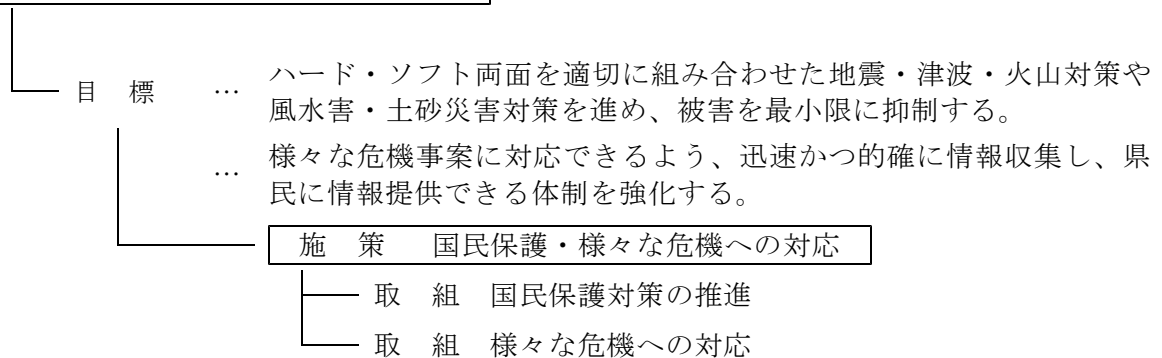
II 危機政策課

1 施策の体系

政策の柱…危機管理体制の強化



政策の柱…防災・減災対策の強化



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）県・市町の危機事案対応能力の強化

ア 危機管理体制の維持

危機管理総合調整費

631,084,042円 県

（ア）平常時からの危機管理体制の強化

県民の生命、身体及び財産に直接的かつ重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急事態が発生した際に、災害対策本部の現場指揮官として関係部長を指揮し、全庁的な応急対応の総括・調整を行う危機管理監を平成21年度に設置した。部局を越える事項の調整、自衛隊等の関係機関への支援要請など危機全般を調整するとともに、危機管理監の指示のもと方面本部の指令部的な役割を果たす危機管理部門を県内4地域局に設置し、危機管理体制を整えている。

（イ）緊急時情報連絡体制の整備

危機事案が発生した場合に、危機管理監まで迅速に情報が伝達されるよう連絡網を整備・更新するとともに、各部局においても緊急時の連絡担当を起点とする情報連絡体制の維持・整備を行った。

（ウ）危機管理連絡調整会議

各部局において、平常時には危機管理に関する情報の共有化や部局間の連携を確保するとともに、危機発生時には危機管理監の指示のもとに応急対策を担当する「危機担当監」を危機管理監が指名した。

平時の情報共有・連携及び大型台風や南海トラフ地震臨時情報発表等の危機事案発生時に、随時「危機管理連絡調整会議」を開催し、危機管理意識の醸成、危機事案に関する情報共有や事前の対策に関する意見交換を行った。

<構成員> 危機管理監、各部局危機担当監、各地域局危機管理監ほか

イ 県地域防災計画の修正

前回（令和5年8月）の県防災会議以降の国の防災基本計画の修正等に基づき、必要な対策を計画に盛り込むとともに、関係各機関からの意見を計画に反映した。

修正の 主な内容	○国防災基本計画の改正を踏まえた修正 施策の進展等に伴い、在宅避難者、車中泊避難者に対する支援に係る拠点の設置や被災者支援に係る情報の提供、道路のアンダーパス冠水等を踏まえた対策の強化について記載したほか、令和6年能登半島地震を踏まえた受援体制の整備や避難所運営、物資調達・輸送について記載 ○本県において実施する施策等の反映 避難所環境改善のための災害時シャワーシステム設置への取組や、市町における大規模災害に備えた応援職員の受入れに関する受援計画の作成、地域内輸送拠点から避難所への物資の輸送における民間事業者との連携 など
-------------	--

ウ 市町地域防災計画の修正

市町の地域防災計画の修正に関し、県防災会議の意見を求めた。

エ 国民保護計画の管理等

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

静岡県国民保護計画に沿って、避難施設DBを整理し、また、緊急一時避難施設などの避難施設の指定を進めた。

オ 国土強靱化地域計画に基づく施策の推進

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき平成27年4月に策定した「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画」（静岡県国土強靱化地域計画）について、令和2年3月に計画策定後の自然災害の教訓を踏まえた改定を行うとともに、関係部局と連携しながら津波避難対策を進めた。

<静岡県国土強靱化地域計画>

基本理念	「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり」 ・防災・減災と地域成長を両立させた美しく品格ある地域づくりを進める ・地域の実情を踏まえ、自然との共生、環境との調和、美しい景観の創造と保全を図る
基本目標	①人命の保護が最大限図られること ②地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること ③県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 ④迅速な復旧復興
重要課題	①事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある地域づくり ②ハード対策とソフト対策の効果的な連携 ③超広域災害に備えた地域防災力の強化、民間との連携 ④行政、情報通信、エネルギー等の代替性・多重性等の確保 ⑤基幹的交通ネットワークの機能確保、代替性確保及び輸送モード相互の連携

(2) 警察・消防・自衛隊、ライフライン事業者等との連携強化

ア 他県等との連携強化

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

(ア) 全国知事会等との連携

大規模災害時に災害応急対策の備えとして、知事会等の枠組みにより都道府県間で災害時の相互応援協定等を締結している。

名 称	構成県等
(中部圏知事会) 災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、静岡県
(関東地方知事会) 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
(全国知事会) 全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	各知事会ブロック（北海道東北、関東、中部圏、近畿、中国、四国、九州）
中央日本四県災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県
熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	熊本県、静岡県
鹿児島県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	鹿児島県、静岡県
富士山火山防災対策に関する協定	山梨県、神奈川県、静岡県との富士山火山特化型相互応援

(イ) 令和6年能登半島地震への対応

令和6年能登半島地震に係る被災地支援として、総務省等からの要請を受け、石川県鳳珠郡穴水町に対し、県内市町と連携し、応急対策や復旧業務等に従事する職員の応援派遣（短期派遣）を実施した。

また、被災自治体の復旧・復興を支援するため、石川県及び富山県に職員を派遣（中長期派遣）した。

・短期派遣

派遣期間	令和6年5月6日まで			
派遣者数	累積70人（県58人、市町12人）※令和6年4月1日から5月6日			
	業務内容	県	市町	計
	災害マネジメント支援チーム	22	2	24
	住家被害認定調査等の支援	13	3	16
	罹災証明の交付	2	0	2
	避難所運営業務	21	7	28
	計	58	12	70

・中長期派遣

派遣先	職種	人数	派遣期間
石川県	行政	2 人	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日
富山県		1 人	令和 6 年 6 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日
計		3 人	

(ウ) 災害時応援協定の締結管理

県・市町の危機管理担当職員及び災害時応援協定締結事業者等を対象に研修会を開催し、平時から顔の見える関係の構築や大規模災害の発生に備えた災害対策に関する情報共有・連携の強化を図った。

開催日	令和6年7月29日（月）
開催場所	静岡県男女共同参画センターあざれあ 大ホール
研修テーマ	・令和6年能登半島地震支援における静岡県の活動報告（危機管理部） ・令和6年能登半島地震における事業者の活動報告（NPO法人コメリ災害対策センター 常務理事 西室 幸徳氏、公益社団法人静岡県栄養士会 戸田 知里氏）
参加人数	202人

(3) 被災後の県民生活の支援

ア 住家被害認定調査実施体制の強化

住家被害認定調査研修事業費

6,854,925円 県

（内 委託料 6,854,925円）

平成25年の災害対策基本法の改正により、住家の被害状況を調査し、被害の程度を証明する書類（罹災証明書）を遅滞なく交付することが市町村長の義務として同法に位置付けられた。また、国の防災基本計画において、都道府県は、市町村に対し、調査担当者の研修機会の拡充等により、調査の迅速化を図ることが定められた。

罹災証明書は、被災者生活再建支援金の支給、住宅の応急修理など様々な被災者支援策を受ける際に必要となる重要な書類であり、公正で公平な調査が求められることを踏まえ、当該調査を円滑に実施できるよう市町及び静岡県土地家屋調査士会会員を対象に研修を実施している。

令和6年度は、各市町及び土地家屋調査士会に対して以下のとおり実施した。

基礎編1回(全県統一)、応用編1回×4地域局、実施編1回×4地域局 計9回

また、各市町において住家被害認定調査要員を育成することができるよう、平時の研修や災害派遣時に調査方法を学ぶことができる県作成の研修キットを全市町に周知した。

研修種別	開催日	参加者（人）		
		調査士	市町	計
基礎編	令和6年5月30日	101	177	278
応用編	令和6年6月5日～6月14日	14	75	89
実施編	令和6年6月19日～6月27日	14	76	90

※静岡県土地家屋調査士会は協定に基づき、県又は市町からの要請を受け協力する。

(4) 津波避難体制の整備

ア 「地震・津波対策アクションプログラム2023」の推進

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

第4次地震被害想定において推計された犠牲者を令和4年度までに8割減少させることを目標に、関係部局と連携し、「地震・津波対策アクションプログラム2013」を推進し、2022年度末時点で想定犠牲者の8割減少を達成した。

このため現在、残る2割の犠牲者の最小化・減災効果の持続化を図るとともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現することを目標とする「地震・津波対策アクションプログラム2023」を市町や関係部局と連携し推進している。

イ 地震・津波対策等減災交付金による支援

地震・津波対策等減災交付金 2,115,041,000円 県
(内 交付金 2,115,041,000円)

地震・津波対策アクションプログラム2023の目標達成に向け、「地震・津波対策等減災交付金」により、市町等の取組への支援を行った。

地域防災計画や市町アクションプログラムに基づいて行う市町等の地震・津波対策事業や、市町等が必要とする資機材の整備等について、当交付金による支援を行い、市町等の防災対策の充実・強化を図った。

交付対象	県内35市町、一部事務組合
交付金 予算額	当初23億円、2月補正△3千万円、年間22億7千万円
補助率	1／3 ※津波関連事業及び緊急的に進捗を図るもの：1／2 ※津波対策がんばる市町に認定された市町が行う津波関連事業：2／3 ※わたしの避難計画がんばる市町に認定された市町が「わたひな持続化計画」に基づき実施する取組：2／3

ウ わたしの避難計画

「わたしの避難計画」普及事業費 29,472,369円 県
(内 委託料 26,837,625円)

大規模地震や津波、激甚化・頻発化する風水害による犠牲者を最小化するため、令和3年度から、災害リスクに応じた個人ごとの避難計画である「わたしの避難計画」の普及により、県民の早期避難意識の向上を図っている。令和6年度は、各地区ごとの計画様式を作成するとともに、作成講座の開催や、わたひな普及員の養成を行うなど、市町と一体となって普及を進めた。

作成市町数 (うちR6)	累計33市町 (15市町)
作成地区数 (うちR6)	累計3,607地区 (1,478地区)

エ 津波避難体制の整備

(ア) 地震対策事業（ハード事業）の推進

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

本県では、地震対策として以下のとおり事業を実施しており、各事業の進捗状況の管理を行った。

a 地震対策緊急整備事業（昭和55～令和6年度）

地震防災対策強化地域における地震防災対策の推進を図るため、昭和55年に5年間の時限立法として成立した「地震財特法」に基づき事業を実施。

地震防災対策強化地域（本県を含む東海地震の8都県）が対象であり、令和6年度までの45箇年計画を策定し、内閣総理大臣の同意を得て実施している。

（「地震財特法」は5年間の時限措置であり、令和7年3月に改正され、令和12年3月31日まで延長された）

b 地震防災緊急事業（令和3～7年度）

阪神・淡路大震災の教訓を受けて平成7年に5年間の時限立法として成立した「地震防災対策特別措置法（地防法）」に基づき事業を実施（5年ごと継続延長）。

全国が対象であり、令和7年度までの第6次五箇年計画を策定し、令和4年3月23日に内閣総理大臣の同意を得て実施している。

c 県単独の地震対策事業等（昭和54年度～）

地震対策緊急整備事業や地震防災緊急事業で対象とされない事業について、県単独の地震対策事業等として各部局で昭和54年度から実施している。

オ 南海トラフ地震の新たな防災対応の検討

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

国は、南海トラフ地震の新たな防災対応の基本指針となる「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン」（平成31年3月）を公表した。

本県は、「南海トラフ地震臨時情報」発表時の防災対応を、市町が検討できるようにするため、国のガイドラインを基に、本県の多様な地域性や住民・関係者の意見等を踏まえた「県版ガイドライン」を令和2年2月に作成し、以後、市町への県職員の派遣や交付金による財政支援などにより、市町の検討支援を行ってきた。令和6年度はわたしの避難計画普及員養成講座等で臨時情報の周知・啓発を行った。

なお、8月に南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された際や、1月に南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された際、知事による呼び掛け（8月のみ）や県民向け広報を行ったほか、巨大地震発生に備え、県災害対策本部運営要領に基づく所要の体制を取った。

カ 防災・原子力学会議の開催

防災・原子力学会議等運営費

1,122,015円 国 10/10

南海トラフ地震をはじめとする自然災害や浜岡原子力発電所に関する防災対策に係る科学・技術に関し、県民に的確に情報発信することを目的に設置された県防災・原子力学会議を開催した。

開催日	議題等
令和6年10月28日 原子力分科会 津波対策分科会	中部電力が策定し、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査により了承された浜岡原子力発電所の基準津波について

キ 新たな地震被害想定への検討

地震被害想定検討事業費 重 新 10,461,530円 県

本県の地震・津波対策は、平成25年に公表した静岡県第4次地震被害想定（以下、「4次想定」という。）を拠り所としている。

4次想定の方策から約10年が経過し、4次想定の方となる国の南海トラフ巨大地震の被害想定についても見直しが行われていたことから、令和8年度中の策定を目標に本県の新たな地震被害想定への検討に着手した。

令和6年度は、4次想定の方活用状況や課題整理、地形やボーリングなどのデータ収集を実施した。

（5）国民保護・様々な危機への対応

ア 危機管理関係システムの運用・管理

危機管理総合調整費（再掲） 631,084,042円

J－A L E R T（全国瞬時警報システム）、E m－N e t（緊急情報ネットワークシステム）、安否情報システムについて、全国訓練への参加などを通じて、システムの維持を図っている。

（ア）全国瞬時警報システムの全国一斉情報伝達試験

区分	第1回	第2回	第3回	第4回
日時	令和6年5月22日 午前11時	中止	令和6年11月20日 午前11時	令和7年2月12日 午前11時

（イ）緊急地震速報訓練

区分	第1回	第2回
日時	令和6年6月20日 午前10時	令和6年11月5日 午前10時

（ウ）安否情報システム全国一斉訓練

区分	第1回	第2回
期間	令和6年5月13日から6月13日	令和6年11月1日から11月29日

イ 危機管理情報の発信

広く県民にわかりやすく周知を図り、危機事案の発生を未然に防止するため、地震・台風などの自然災害に関する情報や食中毒・感染症など安全に関する情報など様々な情報を、関係部局と調整を図りながら、危機管理情報として危機管理部が一元的にホームページに掲載した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	わたしの避難計画 普及地区数	8地区 (2021年度)	8地区	1,308 地区	2,129 地区	3,607 地区	5,170 地区
活動 指標	住家被害認定調査 研修受講者数	累計280人 (2018～ 2020年度)	219人	529人	775人	1,053人	累計1,500人 (2022～ 2025年度)
	「地震・津波対策 アクションプログラ ム2023」のすべ てのアクションに 対する目標を達成 したアクションの 割合	48.7% ※	51.9% ※	76.2% ※	0.7%	2.0%	100% (2032年度)
	国民保護の情報伝 達定期訓練参加率	100%	100%	100%	100%	100%	毎年度 100%

※2022年度までの計画「地震・津波対策等アクションプログラム2013」の数値

- ・わたしの避難計画について、令和6年度までに、県内全地区のうち70%の地区に配布を完了した（21市町で配布完了）。
- ・住家被害認定調査の研修受講者数について、2018年以降の累計人数は1,333人で、第4次地震被害想定建物被害数に対し必要な調査リーダー数1,500人の88.9%が確保されている状況にある。
令和6年1月に発生した能登半島地震で被災した穴水町では、対口支援に入った静岡県、栃木県、奈良県、福岡県が連携して住家被害認定調査を実施した。本県からは研修受講者が参加し、現地で調査班のリーダーとして調査を主導するなど、実災害において研修効果が発揮されている。
- ・「地震・津波対策アクションプログラム2023」に盛り込んだ139のアクションについて、事業の進捗状況等の調査を実施し、数値目標に対する達成状況を検証するなど、ハード・ソフトの両面から地震・津波対策を推進している。
- ・国民保護情報について、定期的に国及び市町と連携した情報伝達訓練を実施し、本県の危機管理体制の確保、向上に取り組んでいる。
- ・令和6年8月26日から大雨や令和6年8月8日に発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）への対応をはじめ、令和6年度において発生した危機事案等に対して、災害警戒本部員会議や危機管理連絡調整会議の開催など適時適切に対応した。

(2) 課題

- ・南海トラフ巨大地震の想定犠牲者を9割減少するとともに、被災後の健康被害等の最小化を図るため、「地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき、防潮堤や津波避難施設等の整備を着実に推進するとともに、住民の早期避難意識の向上や避難生活の健全化が必要である。

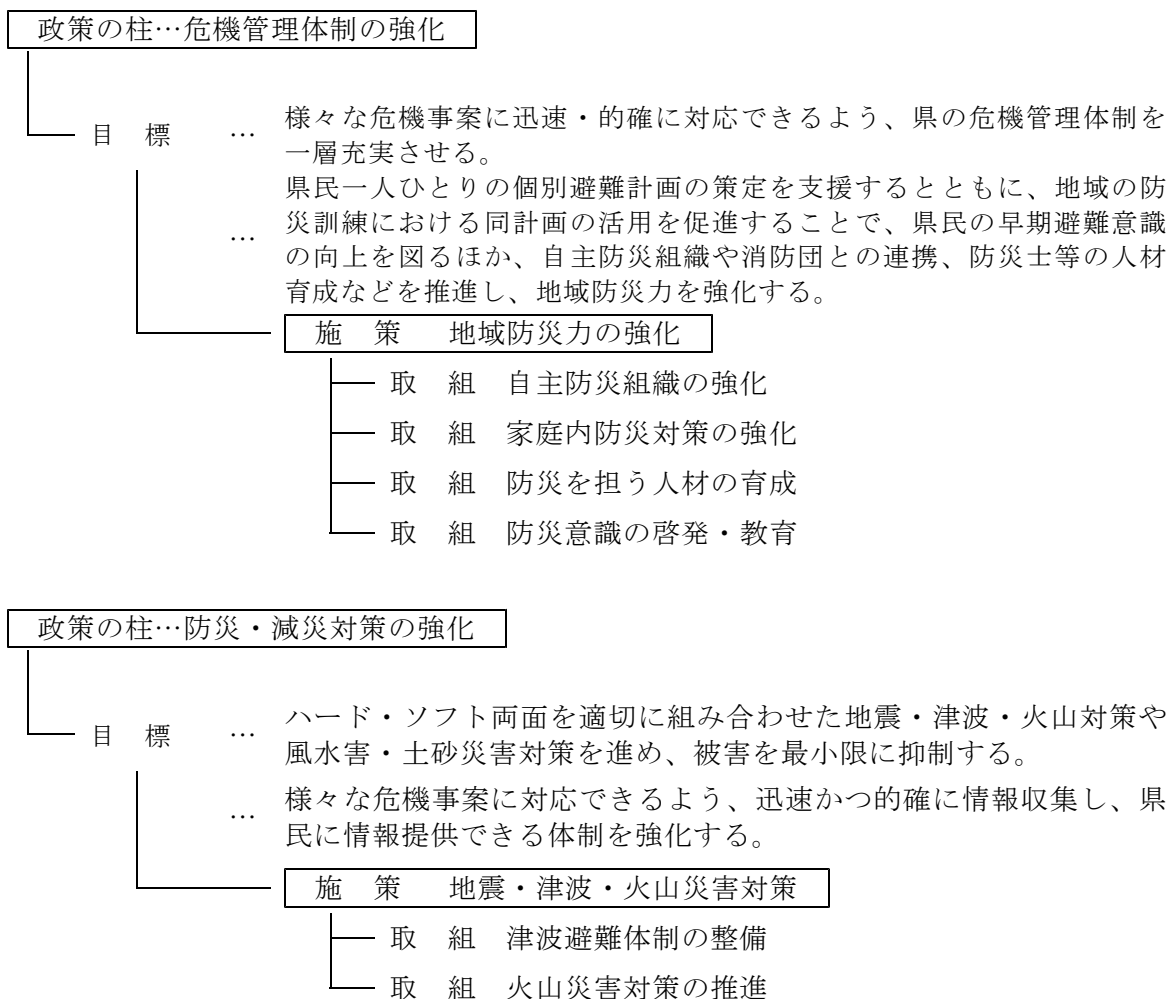
- ・令和6年1月に発生した能登半島地震で得られた教訓や知見を、本県の地震・津波防災対策に反映することで、本県の防災力の更なる強化を図る必要がある。

(3) 改善

- ・「わたしの避難計画」について、わたひな普及員や地域との連携による防災訓練での活用や、学校や企業と連携した取組により、更なる普及・展開を図る。
- ・住家被害認定調査を遅滞なく完了させるため、毎年約250人に研修を受講いただくことで、災害時に調査班のリーダーとなる1,500人の要員確保を2025年度に達成させる。
- ・「地震・津波対策アクションプログラム2023」については、能登半島地震で顕在化した課題や対応を検証し「地震・津波対策等アクションプログラム2023」に反映した。今後、関係部局や市町と協力して各取組を着実に推進することで、本県の災害対応力の更なる強化を図る。
- ・また「地震・津波対策アクションプログラム」を市町と連携して推進するため、地震・津波対策等減災交付金に市町の要望に応じて新たなメニューを追加するなど、地震・津波対策等減災交付金の更なる活用を促進する。
- ・危機事案への対応に係る庁内における連携を強化するため、危機管理連絡調整会議を適時適切に開催する。また、市町との連携強化を図るため、市町長訪問や市町危機管理担当部長・課長会議等を開催し、静岡県としての危機管理体制の強化を図る。

Ⅲ 危機情報課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）自主防災組織の強化

ア 地域防災活動推進委員会の運営

県民防災啓発強化事業費

21,215,894円 県

賀茂、東部、中部、西部の自主防災組織や防災団体の関係者等で構成される地域防災活動推進委員会において、能登半島地震を踏まえた地域防災力の向上について意見交換を行ったほか、「総合防災アプリの操作説明資料」、「地域防災力見える化システムの自主防災組織向け支援情報」、「地区防災計画（孤立地域版、都市部版）の作成例」についてワークショップ形式（グループワーク）で検討と監修を行った。

- ・委 員 15名
- ・定例会 5回開催

イ 自主防災組織実態調査（簡易版）

県内の自主防災組織の実態を把握し、防災施策を展開する上での基礎資料を得るた

め、総合防災アプリ「静岡県防災」で簡易調査を実施した。

調査結果を集計・分析し、地域防災力の強化につなげるため、防災カルテとして改善に向けたアドバイスを行うとともに、自主防災組織に提供している。

ウ 地震防災強化月間

県民防災啓発強化事業費（再掲） 21,215,894円

県民の防災意識の向上を目的に、11月の「地震防災強化月間」において、地震・津波発生時の適切な行動や家庭内の地震対策の実施を呼び掛ける啓発活動を集中的に実施した。

（ア）「令和6年度静岡県地域防災活動知事褒賞」

自主防災組織活動の充実強化と県民の防災意識の向上を図るため、「地域防災活動知事褒賞」を授与した。

・被表彰者 自主防災組織の部：1団体 自主防災組織役員の部：1人

（2）家庭内防災対策の強化

ア 様々な広報媒体を活用した啓発

県民防災啓発強化事業費（再掲） 21,215,894円

県民、学校等の防災力の向上、防災意識の高揚を図るため、出前講座等による講話や研修会の開催、パンフレット等による広報・啓発などを実施した。

（ア）地震体験車の貸出し

地震発生時に備える知識や技術を擬似体験により習得するため、各地域局に配置した地震体験車（4台）を活用して体験会を実施した。

＜令和6年度の地震体験車の利用実績＞

利用日数（日）	利用者数（人）
708	50,146

イ 様々な手法を活用した啓発

県民防災啓発強化事業費（再掲） 21,215,894円

（ア）地域防災学習出前講座の実施

地域局職員等が学校、自主防災組織、関係機関等の求めに応じ、県の第4次地震被害想定や地震防災施策の解説、地域の実情を踏まえた災害図上訓練「DIG」や自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」の実施など、地域防災力の向上に資する出前講座等を実施した。

・実施回数 657回

・参加者数 64,147人

ウ 南海トラフ地震に関する県民意識調査

県民の大規模地震に対する防災意識や防災対策の実施状況及び経年変化等を把握するため、南海トラフ地震への関心度、津波に対する行動及び大規模地震に対する家庭内防災対策などの備え等について、インターネットで調査を実施した。

- ・調査期間 令和6年12月2日～令和7年1月31日
- ・回答数 3,782人

エ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）に関する県民意識調査

令和6年8月8日（木）に気象庁から「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されたことを受け、大規模地震に対する県民の防災意識や防災対策の実施状況等を把握するため、インターネットにより県民意識調査を実施した。

- ・調査期間 令和6年8月23日～9月10日
- ・回答数 5,890人

（3）防災を担う人材の育成

ア 地域防災を担う人材の育成

県民防災啓発強化事業費（再掲）	21,215,894円
地域防災力強化支援事業費	3,851,831円 県
次世代防災リーダー育成事業費	2,296,902円 県

（ア）人材育成研修

地域防災力向上に向けて、新たなマンパワーを掘り起こすため、自主防災組織や事業所のほか、女性・外国人・学生など広く一般県民を対象とした防災に関する人材育成研修を実施した。さらに、自主防災組織のリーダーや次世代の担い手などを育成する一部の講座では、本県独自の「防災に関する知事認証制度」により、講座修了者に対して知事認証を付与し、意識の高揚を図った。

＜令和6年度静岡県地域防災力強化人材育成研修実績＞（単位：人）

No.	講座名	場 所	開催時期（期間）	定員	修了者
知事認証	1 ふじのくに防災士養成講座（Aコース、Bコース、Cコース）	県立大学 地震防災センター オンライン講義	A:9月4日～9月16日（7日間） B:9月22日～10月19日（7日間） C:Aと同様（オンライン）	A:150 B: 70 C:100	99 65 72
	2 ふじのくに防災マイスター養成講座	地震防災センター	2月5日	50	10
	3 ふじのくに地域防災指導員能力向上研修	各地域局	随時	各50程度	183
	4 ふじのくに災害ボランティアコーディネーター養成講座	各市町	随時	各30程度	308
	5 ふじのくにジュニア防災士養成講座（教育委員会連携講座他）	各学校等	随時	なし	30,271
行政	6 行政職員防災研修	動画視聴及び オンライン講義	本講座 9月5日、6日 フォローアップ講座 2月20日	各60	28 24
その他	7 ふじのくに防災士フォローアップ講座	オンライン講義 地震防災センター オンライン講義	9月4日～10月16日 ふじのくに防災士養成講座再受講 3月2日	70 48	67 16
	8 外国人防災講座	各市町の 会場等	随時	各50程度	370

No.	講座名	場 所	開催時期（期間）	定員	修了者
9	地域で活躍する女性 防災リーダー育成講座 （男女共同参画課主催講座）	松崎町農村 環境改善 センター	11月16日、23日	30	24
10	社会福祉施設等職員防 災研修（福祉指導課主催講座）	動画視聴	11月15～30日 （視聴期間）	なし	89
11	大学生防災講座	地震防災センター 県立大学	薬学部5月16日、17日 看護学部12月9日、16日	240	75 110
12	防災・減災ワークショ ップ	地震防災センター	7月27日	80	70
13	こども地震防災教室	地震防災センター	8月17日	180	137
14	HUG講座	地震防災センター	第1土曜日（半日）	各60	43
15	DIG、TEN講座 （DIG:D、TEN:T）	地震防災センター	第2土曜日（半日）	各60	D 192 T 54
計					32,307

※上記のほか静岡大学主催の「ふじのくに防災フェロー養成講座」（知事認証 修了者1人）

（イ）次世代防災リーダー育成研修

少子高齢化が進行する中で、地域防災力の維持・向上を図るためには、次代の担い手となる子ども達への防災啓発が重要であるため、市町教育委員会等と連携し、主に県内の中学生を対象に「静岡県ふじのくにジュニア防災士」養成講座を実施した。

コース	意識啓発コース	知識行動コース	自主講義コース
講座内容	- 語り部動画※ - 防災学習アプリ - わたしの避難計画 - 防災かるた + 防災講話 - 地震、津波の基礎知識 - 自助、共助の重要性 - 若者世代に期待すること - 家庭内対策 等	防災講話 - 自然災害の基礎知識 - 自助、共助の重要性 - 若者世代に期待すること - 家庭内対策 等 + 防災演習 - DIG・HUG - 災害時判断ゲーム - 地域活動 等	認定要件を満たす学校独自の取組（意識啓発・知識行動コースと同等と認められる講座）
講師	地域局、危機情報課、ふじのくに防災士等	地域局、危機情報課等	学校教職員、市町職員等

※東日本大震災の被災者が当時の体験や災害に対する日頃の備えの重要性を語るもの

＜令和6年度受講実績＞

（単位：校、人）

区 分	小学校	中学校	高 校	特支	その他	計
受講校数	120	167	38	9	12	346
受講者数	6,095	17,807	5,999	210	160	30,271

（4）防災意識の啓発・教育

ア 県内外のボランティア団体との連携

県民防災啓発強化事業費（再掲）

21,215,894円

(ア) 研修

a 内閣府との連携

「被災住宅応急復旧研修会」と題し、「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を活用して、水害に遭った家屋の床下清掃や土砂撤去及び乾燥などの活動事例を紹介するとともに、災害時に適切な対応ができるようになることを目的とした研修会を実施した。

- ・第1回：令和6年7月29日（月） 沼津市 参加者87人
- ・第2回：令和6年8月2日（金） 下田市 参加者34人

b 静岡県社会福祉協議会及び静岡県ボランティア協会との連携

県災害ボランティア本部、各市町災害ボランティア本部、災害ボランティア支援センター等と連携し、「災害時要配慮者支援を考えるワークショップ型研修会」を開催した。

- ・開催日 令和7年3月9日（日）
- ・参加者 82人

c 静岡県単独の研修

例年、地域の災害ボランティア関係団体同士の連携を図るため、各地域局ごとに連絡会等を開催してきた。令和6年度は、実効性を高めるため、全地域局管内を対象に、地域局ごとの対面会場と本庁をWebでつなぐハイブリッド型の研修会を実施した。研修では、能登半島地震における現地の活動事例について、石川県珠洲市及び珠洲市社会福祉協議会職員から講演をいただいた上で、関係する団体が平時から連携するために必要な取組等について意見交換を行った。

- ・開催日 令和6年7月18日（木）
- ・参加者 174人

イ 避難所運営体制の強化

県民防災啓発強化事業費（再掲）

21,215,894円

令和4年に改定された「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等（内閣府）に基づき、感染症対策、災害関連死を防ぐ生活環境等の改善、防災機能設備等の確保、立地状況を踏まえた適切な避難所の開設、女性の視点を踏まえた運営などについて、各市町に手法の助言等を行った。

ウ 地震防災センターによる防災啓発

県民防災啓発強化事業費（再掲）

21,215,894円

静岡県地震防災センターにおいて、「知る 備える 行動する」のコンセプトのもと、展示・体験施設の案内、研修、インターネットによる情報発信等を通じて、地震・津波発生のしくみや家屋の耐震化、家具や電化製品の固定及び水・食料の備蓄など家庭内対策を促進するとともに、風水害や火山災害についての知識と避難行動などを周知することにより、県民の防災意識の高揚及び防災対策の推進を図った。

また、インターネット上で地震防災センターの見学を疑似体験できる「デジタル地震防災センター」により多くの県民に防災について学ぶ機会を提供した。

(ア) 体験学習

来館者に対し、インストラクターが展示施設を案内し、地震の揺れの疑似体験や、自然災害に対する備えについて解説を行うとともに、アドバイザーによる来館者の希望に応じた、より具体的な防災対策の講話等を実施した。

- ・令和6年度来館者数 31,450人（累計1,365,968人）
- ・出前講座やオンライン受講等を含めた利用者数 40,348人（累計1,473,088人）

<利用者の内訳>

（単位：人）

全 体	個 人	団 体					
			自主防 町内会	事業所	各種団 体	学校等	行政等
40,348	6,115 (15.2%)	34,233 (84.8%)	7,137 (17.7%)	2,997 (7.4%)	7,835 (19.4%)	14,410 (35.7%)	1,854 (4.6%)

(イ) 出張展示

東部・西部地域を中心に、学校や市町の防災イベント、大型商業施設などにおいて、地震・津波発生のメカニズムや家庭及び地域での備えなどをとりまとめた大型ボードの展示・解説等を行い、県民の防災意識の高揚を図った。

- ・実施回数 28回

(ウ) サテライト地震防災センター

市町及び防災人材等と協働した「サテライト地震防災センター」を各地域に一定期間設置し、県民の自助・共助の取組の底上げを図った。

- ・実施箇所数 15箇所

(エ) インターネットによる防災情報の発信

令和5年2月からデジタル地震防災センターを開設しVR体験等を提供するとともに、ホームページ等により最新の情報の提供や防災意識の高揚を図った。

- ・ホームページ年間アクセス件数 1,167,236 件（平均：3,197件／日）

(オ) 防災啓発用パネル・ビデオの貸出し

自主防災組織や事業者等が主催する防災講座等に啓発用の資材を貸し出し、防災意識の高揚を図った。

- ・パネル貸出し 15件（延39セット）
- ・ビデオ貸出し 48件（延54本）

(カ) 静岡県地震防災センターWeb見学予約システム運用開始

休館日や夜間などの閉館時間でも予約の受付ができるよう、令和6年6月からWeb

予約システムの運用を開始した。これにより、予約の空き状況の見える化や手続きの簡素化が図られ、利用者の利便性向上につなげることができた。

エ 総合防災アプリ「静岡県防災」の運用

県民防災啓発強化事業費（再掲） 21,215,894円
(内 委託料 15,510,000円)
危機管理総合調整費（再掲） 631,084,042円

令和元年6月に運用を開始した総合防災アプリ「静岡県防災」を通じて、台風や豪雨等の非常時に、気象警報や住民避難に関する緊急防災情報を迅速に伝達したほか、地域のハザードマップや指定緊急避難場所等の平時に確認すべき防災情報の提供を行った。

避難所運営の支援機能や自主防災組織向けの機能の利活用が増えてきたことから、避難所運営支援機能を中心に平時・実災害時にさらなる利活用が可能となるように、機能の改修を実施した。

当該アプリについては、出前講座等による講話や研修会の場を通じて普及を図った。
講話・研修会開催数 24回（参考：令和6年度末までのダウンロード数354,313件）

（5）津波避難体制の整備

ア 津波対策推進旬間における啓発活動

東日本大震災の教訓を踏まえ、県・沿岸21市町が、住民、防災関係機関等と一体となって津波避難対策を推進した。

（ア）津波対策推進旬間（令和7年3月7日～3月16日）

津波に対する正しい知識の普及等を図るとともに、命を守る避難行動に反映させるため、県内各地域において実践的な津波避難訓練（総合防災アプリ「静岡県防災」を活用した避難時間の計測等）や「わたしの避難計画」の作成等を実施した。

・令和6年度重点事項

早期避難意識と備蓄の徹底、即時避難の実践・検証、避難行動要支援者への支援体制の検証

・リーフレットによる住民の意識啓発、地震と津波に対する正しい知識の習得、総合防災アプリ「静岡県防災」の活用方法の周知

（6）火山災害対策の推進

ア 富士山火山災害対策

県民防災啓発強化事業費（再掲） 21,215,894円

富士山の火山噴火に備えるため、国や周辺自治体、火山専門家、関係機関などで構成される法定の富士山火山防災対策協議会において、火山防災対策の情報交換や富士山火山広域避難計画の見直しに取り組んだ。

（ア）富士山火山防災対策協議会の開催

令和7年3月26日に第15回協議会を開催し、各構成機関における取組を報告するとともに、令和7年度事業計画として、富士山地域の大規模降灰対策に係る検討や協議

会訓練のあり方検討を行うことが承認された。

(イ) 富士山火山防災情報伝達訓練（登山者の安全対策）の実施

富士山登山者の安全対策を進めるため、平成27年3月に策定した「富士山火山広域避難計画」に定める登山者への情報伝達体制の実効性を確認するため、平成27年度から開山直後に情報伝達訓練を実施している。

令和6年度の訓練では、「火山の状況に関する解説情報（臨時）」が発表されたとの想定のもと、県・周辺市町・山小屋や関係機関が連携して電話等による情報伝達や、「コンパス」アプリにより直接登山者のスマートフォンへ多言語での情報配信を行った。

- ・ 日 時 令和6年7月19日（金）
- ・ 場 所 山小屋（富士宮ルート、御殿場ルート、須走ルート）及び登山口（富士宮口五合目、御殿場口新五合目、須走口五合目）
- ・ 参加者 県、富士宮警察署、富士山各山小屋組合、各市町等 約100人

(ウ) 避難計画等の改定・修正

a 静岡県地域防災計画（火山対策編）の修正

- ・ 令和5年3月富士山火山広域避難計画を改訂・改称した富士山火山避難基本計画を踏まえつつ、溶岩流が短時間で到達する地域に市街地を抱える本県の特性を踏まえた計画とした。
- ・ 溶岩流が1時間以内に到達する可能性のある範囲及び短時間で溶岩流の流下により孤立が見込まれる可能性のある範囲を第2次避難対象エリア（事前避難対象）へ含めた。
- ・ 噴火現象の特定に時間を要した場合を想定し、溶岩流のハザードマップを地形により15の「流下パターン」に整理した。
- ・ 広域避難について、「噴火開始直後の流下パターンごとの避難先」及び「噴火現象判明後の最大影響時の避難先」及び「一時集結地の開設予定地」について、整理した。

b 市町地域防災計画の修正（避難計画の策定・改定）

- ・ 火山災害警戒地域に指定されている10市町（静岡市、沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、清水町、長泉町、小山町）は、富士山火山避難基本計画及び静岡県地域防災計画を踏まえ、市町地域防災計画の修正や避難計画の改定作業を行った。
- ・ 引き続き10市町を支援し、より詳細な避難計画等の改定を進めるなど実効性を高める。

(エ) 広域避難体制の整備

噴火の位置と規模によっては、市町の区域を越えて広域避難が必要となるケースも想定されることから、実効性のある広域避難体制の整備のため、「流下パターン」

ごとの避難者数を整理した。避難実施市町と連携し、広域避難先となる県内の受入先市町との調整及び具体的な避難の流れについて検討を進めている。

(オ) 避難促進施設（避難確保計画作成）の指定

市町が地域防災計画に位置付ける避難促進施設について、関係団体等への説明を実施した。国の指針等を踏まえ、施設管理者等の避難確保計画の作成に向けて、関係市町とともに支援していく。

(7) 地震・火山活動に関する調査及び観測

ア 地震・火山調査研究事業

地震・火山調査研究事業費	22,181,299円	国	10/10
	(内 委託料 14,382,797円)		
震度情報ネットワーク更新事業費	62,568,000円	県	
	(内 委託料 62,568,000円)		

南海トラフ地震の観測監視体制は国等により充実が図られ、令和7年3月31日現在、県内318箇所に観測機器が設置されている。このうち249箇所は気象庁にリアルタイムでデータを送信している。

(ア) 震度情報ネットワークシステムによる地震監視

県と市町の初動体制の強化を図るため、整備した震度情報ネットワークシステム（74観測点）の適正な維持と機器の保守点検を行った。また、県庁に設置している震度情報送受信装置の更新を行った。

(イ) 大深度歪計による地殻変動の観測

南海トラフ地震の予測の確度の向上に資するため、浜松市天竜区春野町及び川根本町に整備した地殻変動総合観測施設（大深度ひずみ計）の適正な維持管理を行った。また、県庁に設置している歪監視装置の更新を行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値	実績				目標値
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	(2018年度) 89.1%	84.4%	89.2%	96.7%	—	毎年度 100%
	津波避難施設による要避難者カバー率	(2020年度) 97.9%	98.1%	98.1%	98.1%	98.4%	100%
	自主防災組織の人材台帳の整備率	(2022年度) 38.2%	—	38.2%	14.6%	—	100%
活動指標	自主防災組織における避難所運営訓練実施率	(2020年度) 42%	14.8%	24.4%	12.7%	—	100%
	防災に関する知事認証取得者数	(2017~2020年度) 累計20,520人	23,631人	24,907人	24,763人	24,571人	(2022~2025年度) 累計 30,000人
	地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合	(2020年度) —	32.5%	74.5%	69.7%	—	100%
	県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合	(2020年度) —	0%	12.3%	31.0%	—	100%
	地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2017~2020年度) 累計24,230人	25,713人	31,732人	33,455人	32,307人	毎年 32,500人
	次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	(2020年度) 11,048人	23,267人	29,753人	31,309人	30,271人	毎年度 30,000人
	自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている自主防災組織の割合	(2020年度) —	52.3%	55.1%	75.0%	—	100%
	地震防災センター利用者数	(2020年度) 17,940人	24,373人	30,628人	38,121人	40,348人	毎年度 60,000人
	津波避難訓練を実施している自主防災組織（沿岸21市町）の割合	(2020年度) —	18.0%	74.1%	77.1%	—	毎年度 100%
	津波避難訓練の住民参加率	(2018年度) 34.6%	—	35.0%	40.2%	43.2%	毎年度 50%以上
	富士山ハザードマップ（改訂版）を踏まえた防災訓練や研修に取り組む自主防災組織割合	(2020年度) —	41.0%	38.5%	—	—	100%

- ・自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率について、市町と連携して「地域防災活動マニュアル」の活用や地震防災強化月間等における訓練の実施を呼び掛けたことにより、訓練の実施率が向上した。
- ・津波避難施設による要避難者カバー率について、県地震・津波対策等減災交付金による市町の津波避難施設の整備や避難誘導標識の設置等への財政的な支援を継続したことにより、整備の進捗が図られた。
- ・自主防災組織の人材台帳の整備率について、「地域防災活動マニュアル」や県総合防災アプリ「静岡県防災」の防災カルテの活用等を働きかけたが、整備率は低い状況にある。

- ・自主防災組織における避難所運営訓練実施率について、市町と連携して「避難所運営マニュアル」の周知、地震防災強化月間等における避難所運営ゲーム（HUG）等を活用した訓練の実施を呼び掛けたが、訓練の実施に繋がっていない。
- ・防災に関する知事認証取得者数について、対象者の所属する団体等への周知を強化するとともに、認証手続きを主催者に改めて周知するなど、取得者数の増加に努め、例年並みの人数を確保した。
- ・地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合について、「地域防災人材バンク」の事務取扱要領を改正し人材バンク登録者の活動状況を公開したほか、「ふじのくにジュニア防災士養成講座」の講師など防災人材の活躍の機会を増やし、認知度の向上を図ったが、地域での活動の伸びには繋がっていない。
- ・県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合について、自主防災組織役員を対象とした研修会や防災訓練などの機会を積極的に活用し、アプリの操作方法などについて丁寧に説明したほか、アプリを活用して自主防災組織の調査を行うなどした結果、アプリを活用して訓練を実施した自主防災組織の割合が増加した。
- ・地域防災力強化人材育成研修修了者数について、オンラインと対面の講義を併用するなど受講環境の整備により研修生の増加に努めた結果、例年並みの修了者数となった。
- ・次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数について、学校等への積極的な講座開催の働きかけや、市町が実施している防災教育事業との連携など自主講義コースの認証拡大等により養成数の増加に努め、30,000人以上のジュニア防災士を養成した。
- ・自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている自主防災組織の割合について、「地域防災活動マニュアル」の活用や県総合防災アプリ「静岡県防災」の防災カルテによるアドバイスなどにより意識向上を図ったことで、女性の意見が反映されている自主防災組織の割合が大きく増加した。
- ・地震防災センター利用者数について、「サテライト地震防災センター」や「デジタル地震防災センター」により地震防災センターの周知を図ったことで、来館者数が増加し、前年度より約2,000人の利用者増となった。
- ・津波避難訓練を実施している自主防災組織（沿岸21市町）の割合について、市町と連携し、自主防災組織に対し、津波対策推進旬間における訓練実施を働きかけたほか、各地域局においても過去の訓練動画等を用いて訓練実施を積極的に広報したことで、実施率が向上した。
- ・津波避難訓練の住民参加率について、津波対策推進旬間中に訓練の統一実施日を設定し、訓練参加を呼び掛けるとともに、地震防災センターにおいてパネル展「地震だ、津波だ、すぐ避難！」を開催し、津波避難の重要性を啓発したことにより、参加率が向上した。

（２）課題

- ・自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率及び避難所運営訓練実施率については、自主防災組織の役員が数年で入れ替わることもあり、「地域防災活動マニュアル」や「避難所運営マニュアル」が十分に引き継がれず、避難所運営訓練を実施したことがない自主防災組織が多いことが課題である。
- ・地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合については、令和 6

年度に「地域防災人材バンク」の事務取扱要領を改正し、人材バンク登録者の活用促進に努めたが、「地域防災人材バンク」の存在が自主防災組織に十分に周知されていない。

- ・ 県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合については、当該アプリの理解が十分ではないために活用できない組織があった。
- ・ 自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている自主防災組織の割合については、性別による固定的な役割分担や施設のハード面の制約により女性意見の反映がされていない組織があった。
- ・ 地震防災センターは、リニューアルオープン以降、利用者は年々増加しているが、中部地域の利用者が4割と多く、東部、西部地域の利用者を増やしていく必要がある。また、南海トラフ地震臨時情報発表や国の南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの被害想定公表など、最新の防災情報の提供が求められており、防災情報の発信拠点としてより多くの県民にセンターを利用していただく必要がある。
- ・ 津波避難施設による要避難者カバー率の向上には、津波避難施設の整備とともに、地域住民への津波リスクの周知や避難のタイミングの理解促進など早期避難意識を高めることが必要である。
- ・ 津波避難訓練を実施している自主防災組織の割合及び住民参加率について、新型コロナウイルス感染症で津波避難訓練が数年間実施できなかったことによる意識の低下が課題であったが、訓練参加率は上昇傾向にある。
- ・ 富士山ハザードマップ（改訂版）を踏まえた防災訓練や研修に取り組む自主防災組織割合について、「富士山火山避難基本計画」及び「静岡県地域防災計画」を踏まえ、火山災害警戒地域に指定された市町は、地域防災計画の修正や避難計画の改定作業を行ったが、自主防災組織において訓練や研修の実施に至っていないことが課題である。

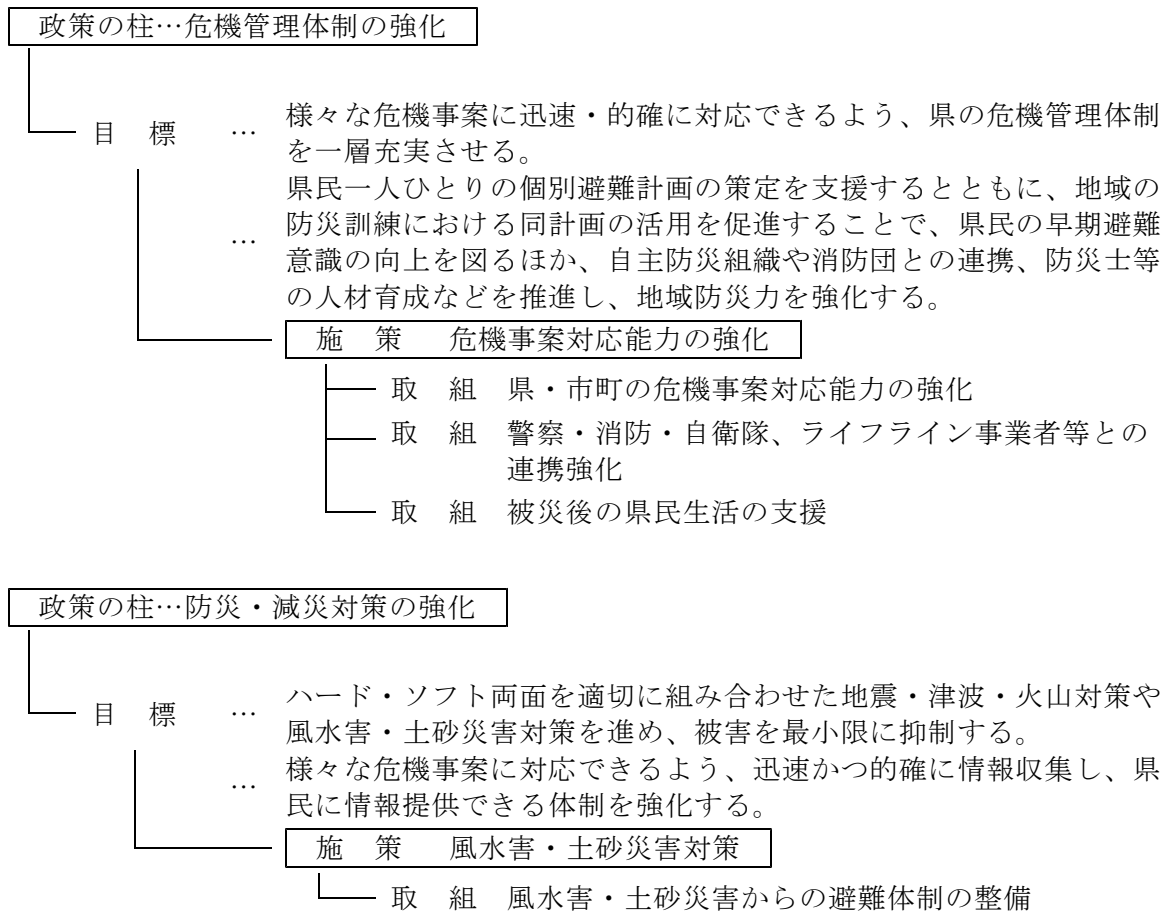
（３）改善

- ・ 自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率及び避難所運営訓練実施率については、「地域防災人材バンク」を周知し、自主防災組織が避難所運営リーダーなどの防災人材を活用して避難所運営訓練を実施できるよう、市町を通じて働き掛けていく。
- ・ 津波避難施設による要避難者カバー率については、引き続き津波避難施設の整備など市町の取組を関係部局と連携し支援するとともに、地域住民への津波リスクの周知や避難のタイミングなどについて、「わたしの避難計画」の普及を図り、早期避難意識を高めていく。
- ・ 地域の防災人材を活用して防災力向上に取り組む自主防災組織の割合については、県ホームページや「サテライト地震防災センター」、出張展示、出前講座など様々な機会を通じて、「地域防災人材バンク」を広く周知し、自主防災組織が防災人材を活用できるようマッチングしていく。
- ・ 県総合防災アプリ「静岡県防災」を活用して訓練を実施した自主防災組織の割合については、引き続き自主防災組織役員を対象とした研修会などにおいて、当該アプリの有用性を説明し、理解を得てもらうことで訓練の実施を働き掛けていく。

- ・ 自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている自主防災組織の割合については、引き続き「地域防災活動マニュアル」の活用や、防災委員等役員へ3割以上の女性配置などにより意識向上を図っていく。
- ・ 地震防災センターは、令和2年6月のリニューアル以降、予約が必要なガイドツアー型の見学を中心としており、来館者に合わせた丁寧な防災啓発を実施している。このため、急激な来館者の増加は見込めないが、防災情報の発信拠点として、ニーズにあった防災講座の開催、出張展示や出前講話などにより引き続き利用者増加を目指す。また、令和6年度から運用を開始したWeb予約システムによる利便性向上と、県内市町と連携して実施する「サテライト地震防災センター」により、センターの周知を図っていく。
- ・ 津波避難訓練を実施している自主防災組織の割合及び住民参加率について、引き続きパネル展や過去の訓練動画の公開、アプリを用いた避難トレーニング訓練の実施呼び掛け等により意識啓発を行うとともに、津波リスクの周知や避難のタイミングなどを確認する「わたしの避難計画」を津波避難訓練で実証するなど、実施率の向上を図っていく。
- ・ 富士山ハザードマップ（改訂版）を踏まえた防災訓練や研修に取り組む自主防災組織割合について、引き続き各市町と連携し、富士山ハザードマップ（改訂版）及び「富士山火山避難基本計画」及び各市町地域防災計画の内容について、自主防災組織への浸透を図るとも、防災イベントの実施などにより、火山について知ってもらうことで実施率の向上を図っていく。

IV 危機対策課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）県・市町の危機事案対応能力の強化

ア 災害対策本部・方面本部体制の確立

災害対策本部等運営事業費

156,031,732円 県
(内 委託料 38,699,920円)

（ア）防災体制の整備

a 防災要員の指名

県の地震防災応急対策及び災害応急対策の迅速かつ的確な実施を図るため、全職員に対して従事する業務をあらかじめ付与し、地震防災応急対策要員及び災害応急対策要員として指名した。

b 空撮用ドローンの整備

市町支援機動班が派遣先の市町の被災現場において上空写真や動画等を撮影し、市町本部、県本部及び県方面本部に伝送することにより、被害状況を迅速に共有するため、令和5年度に空撮用ドローンを14機整備した。また、ドローンを操縦する技能を習得するため、班員のうち15人がドローンを操縦するための無人航空

機操縦者技能証明（二等無人航空機操縦士）を取得した。

令和6年度は、人事異動に伴うドローン操縦者の減に伴い、市町支援機動班3人に加え、各地域局から1人ずつ計4人及び危機対策課1人の合計8人が新たに技能証明を取得した。

c 物資輸送用ドローンによる孤立集落等への支援体制の整備

災害発生時に孤立集落等へ迅速に緊急物資を輸送する体制を整備するため、令和6年度に物資輸送用ドローンを4機整備した。

また、（一社）日本UAS産業振興協議会及び（一社）静岡県無人機安全協会と、ドローンによる物資輸送や被害情報の収集等の支援を受けることを目的とした協定を締結した。

d タイムライン（事前防災行動計画）の導入

台風等による大規模な気象災害に対しては、予報精度の向上に伴い、いつ誰が、どのように、何をするのか等をあらかじめ明確にしておくことが、迅速かつ的確な防災対応をとる上で非常に重要となっており、平常時から地方自治体や関係機関等が共通の時間軸に沿ったタイムライン（事前防災行動計画）を協議・導入し、防災対応の熟度を高めていく必要がある。

県では、平成26年度から試験的に導入しており、令和3年3月末までに洪水予報河川又は水位周知河川に係る市町（20市10町）の全てにおいて運用を開始した。その後、洪水予報河川又は水位周知河川が追加となったことから、該当する市町（9市1町）についても作成を進めた。

e 県災害対策本部運営要領の改正

近年の激甚化、頻発化する風水害に対応するため、令和7年4月1日付けの県災害対策本部運営要領の改正に向け、県の組織改編に合わせた災害対策本部の体制の適正化、官民で連携して円滑かつ的確な被災者支援を行う「被災者支援調整グループ」の指令部への創設及び各部の危機管理業務を総括する危機管理担当課並びに配備体制において情報収集等に従事する危機管理関係課の設置を規定した。

f 孤立予想集落対策

令和6年能登半島地震では、道路の寸断により孤立集落が多数発生し、事前の対策の必要性が再認識されたことを受け、市町と連携し、これまでに把握した孤立が予想される集落について、アクセス道路の危険箇所、迂回路や通信手段のバックアップ体制の有無、食料・飲料水の備蓄状況等の実態調査や、ヘリコプターの離着陸スペースの点検を実施した。

調査結果は、災害発生時に円滑・迅速な救出・救助や生活物資等の支援を行えるよう、集落ごとに「孤立予想集落台帳」にまとめ、警察・消防・自衛隊などの応援部隊や市町と共有した。

イ 防災訓練等の企画・実施

危機管理総合調整費（再掲）	631,084,042円
災害対策本部等運営事業費（再掲）	156,031,732円
	（内 委託料 38,699,920円）

（ア）総合防災訓練

令和6年9月1日（日）に、県、熱海市及び伊東市が共催で、防災関係機関、自主防災組織、消防団、医療救護機関、ライフライン関係機関、ボランティア組織等が参加する実動訓練を計画したが、台風第10号の接近に伴い、県主催の訓練は中止した。

なお、防災週間とその前後を含む期間に市町が実施した訓練には、約600団体、約6万人が参加した。

（イ）地域防災訓練

- ・実施日 令和6年12月1日（日）「地域防災の日」を中心に実施
- ・概要 「地域の特性に応じた防災体制の確立」と「県民の防災意識の高揚による減災」を目的として、自主防災組織が中心となり、各地域の特性に応じ、地震・津波・火山噴火災害のほか、風水害による被害等のリスクを踏まえた想定の実動訓練を行った。
- ・参加人員 約68.5万人

（ウ）地震対策オペレーション2025（大規模図上訓練）

- ・実施日 令和7年1月17日（金）（防災とボランティア週間）
- ・概要 当該年度実施した各種防災訓練の集大成として、県、市町・消防本部、自衛隊、防災関係機関（自衛隊・警察・海上保安庁等）と連携し災害応急対策に係る地震対策オペレーション2025（大規模図上訓練）を実施。
- ・重点項目 本部、方面本部及び市町等の連携強化
「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」の点検
能登半島地震における教訓への対応
- ・参加人員 約7,000人

（エ）個別訓練

a 全職員参集訓練

- ・実施日時 令和6年4月25日（木）午前6時45分から8時20分まで
- ・概要 大規模地震が発生したことを想定し、全県職員を対象とした参集訓練を訓練日の予告なしで実施した。
- ・対象者 県職員約7,300人

b 津波避難訓練

- ・実施日 令和7年3月7日（金）から令和7年3月16日（日）
- ・概要 本県の地域防災計画では、東日本大震災が発生した3月11日を含む10

日間を、津波対策推進旬間と定めている。令和6年度は3月7日から3月16日までを津波対策推進旬間とし、要避難地区及びその隣接地区の住民を中心に、避難路などの点検を通じて、津波避難における課題を再確認し、迅速かつ適切な避難行動を取れるよう習熟を促した。

・参加人数 約14万5千人

ウ 災害への対応

災害対策本部等運営事業費（再掲） 156,031,732円
（内 委託料 38,699,920円）

（ア）地震への対応

令和6年度中は静岡県及び周辺において地震による被害は発生しなかった。

（イ）風水害への対応

令和6年度中は気象警報等の発表に対し、事前配備（情報収集体制等）を23回とった。

主な災害としては、「台風第10号による被害」が挙げられる。

同台風により、県内では8月27日から31日にかけて記録的な大雨となり、河川の増水や氾濫及び土砂崩れ等により、住家の浸水や損壊被害が発生した。

<令和6年度の主な風水害>

災害名	発災時期	主 な 被 害 状 況							
		人的被害（人）			住家被害（棟）				
		死者数	重傷者数	軽傷者数	全壊棟数	半壊棟数	一部破損棟数	床上浸水	床下浸水
大雨等	6月18日					1	2	46	58
大雨等	6月28日					2	1	1	9
台風第10号	8月26日				1	22	24	14	90
突風（竜巻）	10月3日			1		3	36		
大雨	11月2日			2		8		14	48

エ 災害対策本部機能の維持管理

災害対策本部等運営事業費（再掲） 156,031,732円
（内 委託料 38,699,920円）

（ア）防災資機材等の整備

県本部・方面本部の非常時における執行体制を維持・強化するため、防災資機材の整備、防災服の配布、防災対策要員用備蓄食料の更新などを行った。備蓄食料については、7日間分を確保する計画で平成26年度から整備を行っている。

・県職員用非常備蓄食料 1日3食×7日間×6,000人分×50%（参集率を考慮）

※静岡がんセンターでは、職員分に加え患者分を別途備蓄

オ デジタル防災通信システム等のシステム管理

危機管理総合調整費（再掲） 631,084,042円

災害対策本部等運営事業費（再掲）	156,031,732円
	（内 委託料 38,699,920円）
静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業費	68,000,000円 県
	（内 委託料 68,000,000円）

（ア）防災行政無線運営事業

- a 地震情報や気象予警報等の防災気象情報を、防災行政無線を使って県から方面本部、市町等に音声やファクシミリで一斉同報伝達し、災害の未然防止や災害応急対策活動の迅速な実施に寄与した。

平常時には、一斉同報システムを利用した市町等への行政文書の伝達や、衛星通信用移動中継車や県庁の映像通信システムを活用した庁内広報、県庁と総合庁舎間のデータ通信や庁内電話の通信回線として幅広く利用した。

＜令和6年度の運用状況＞

区 分	一斉同報 通信				映像発信	
	地震	気象	行政	運用管理	県庁局	中継車
回 数	53	582	102	249	17	5
計	986				22	

- b 防災行政無線システム（地上系、衛星系）の機能を維持するため、無線通信設備、発電機等の電気設備及びファクシミリの定期保守点検並びに修繕等を実施した。

（イ）通信訓練等の実施

- a 全国非常通信訓練

電波法第74条の2の規定により、総務省が中心となり、非常時における通信の円滑な実施を確保するため、中央非常通信協議会、地方非常通信協議会及び地区非常通信協議会が設立されている。非常通信協議会では定期的に非常通信訓練を実施しており、令和6年11月21日（木）に全国非常通信訓練を行った。

- b その他

防災行政無線等を活用した情報収集訓練のほか、中継車の映像配信研修等の実施により、機器操作の習熟及び災害対応力の維持・向上に努めた。

（ウ）防災情報共有システム・映像システムの維持管理

災害応急対策業務を支援する「防災情報共有システム」、「映像システム」の機能維持を図るため、設備の定期保守点検等を実施した。

（エ）危機管理情報一斉配信システムの維持管理

平成19年度に運用を開始した「携帯電話のメール機能を活用した地震関連情報等の一斉配信システム」により、県職員に対し、県内で地震が発生した際の震度情報等を配信するとともに、個別訓練等において情報伝達を実施した。

（オ）静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業

平成27年度に整備した「静岡県デジタル防災通信システム」を適切な状態で維持するため、定期交換部品、消耗品等の計画的な交換を実施した。

カ デジタル防災通信システム等の強化

デジタル防災通信システム機能強化事業費 72,000,000円 県
(内 工事費 72,000,000円)

(ア) 無線中継所の新設

本県のデジタル防災通信システム（地上系）において利用している通信事業者の中継所の廃止計画に伴い、中継所の新設を行う令和6－7年度の債務工事に着手した。

(イ) デジタル防災通信システム（衛星系）改修

国が計画する地域衛星通信ネットワークの次世代システムへの移行に伴い、これを利用するデジタル防災通信システムの機能強化を図るため、次世代システムに対応した設備に改修する令和6－7年度の債務工事に着手した。

キ 防災通信システムの改修

袋井土木事務所防災通信システム改修事業費 63,360,000円 県
(内 工事費 63,360,000円)

浸水のおそれがある場所に設置されていた袋井土木事務所内のデジタル防災通信システムについて、浸水時も機能性を担保するため、無線設備の移設工事を実施した。

(2) 警察・消防・自衛隊、ライフライン事業者等との連携強化

ア 各種訓練・会議等を通じた関係機関との連携強化

災害対策本部等運営事業費（再掲） 156,031,732円
(内 委託料 38,699,920円)

(ア) 自衛隊（陸・海・空）との連携

a 静岡県指揮官会議

平成16年から自衛隊等との相互の連携・強化のため、本県に駐在する自衛隊の指揮官等と本県の幹部が一堂に会する「静岡県指揮官会議」を開催しており、令和6年度は11月27日（水）にクーポール会館（静岡市）を会場に開催した。

県内陸上自衛隊・航空自衛隊、海上自衛隊横須賀地方総監部、清水・下田海上保安部、静岡県消防長会、静岡県警の各指揮官及び南関東防衛局長等が参加した。

(イ) 在日米軍との連携等

東日本大震災において、自衛隊とともに「トモダチ作戦」を実施した在日米軍については、予想される南海トラフ地震等の発生時にも大きな力を発揮すると考えられるため、平素より連携強化に努めており、同軍が平成22年度から総合防災訓練に参加している。

令和6年度は総合防災訓練（実動訓練）において、米海兵隊（キャンプ富士）が参

加する物資輸送訓練を計画したが、台風第10号の接近に伴い中止した。

(3) 風水害・土砂災害からの避難体制の整備

ア 風水害合同対処訓練

- ・実施日時 第1回：令和6年8月5日(月)
第2回：令和7年2月10日(月)
- ・概要 大規模な風水害が発生した場合を想定し、県、市町及び防災関係機関を訓練対象者として、連携を一層強化するとともに、速やかな情報収集、適切な情報発信、配備体制の切替え手順、気象情報に応じた住民避難体制の確認等を円滑に実施できるようロールプレイング方式による図上訓練を実施した。
- ・対象者 第1回：県危機管理部、県地域局、市町危機管理部局（松崎町、西伊豆町、菊川市、森町）、陸上自衛隊第34普通科連隊、静岡地方気象台、警察署、消防本部等 計100人
第2回：県危機管理部、県地域局、市町危機管理部局（伊豆市、伊豆の国市、焼津市、川根本町）、陸上自衛隊第34普通科連隊、静岡地方気象台、警察署、消防本部等 計132人

イ 風水害版市町危機管理演習等

- ・概要 風水害版市町危機管理演習として、令和6年5月30日(木)から令和6年9月11日(水)までの間、4方面本部内の市町防災担当者等を対象とした豪雨災害時における災害対策本部業務の図上訓練等を実施した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数	－※	－※	15市町	15市町	12市町	毎年度 8 市町
	風水害による死者数	0 人	0 人	3 人	2 人	0 人	毎年度 0 人
	土砂災害による死者数	0 人	26人	0 人	0 人	0 人	毎年度 0 人
活動 指標	市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム（S I P 4 D）を活用した防災訓練の実施回数	新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	2 回	1 回	2 回	毎年度 1 回
	風水害・土砂災害避難等対処訓練実施市町数	風水害 34市町 土砂災害 24市町	風水害 35市町 土砂災害 30市町	風水害 27市町 土砂災害 35市町	風水害 35市町 土砂災害 35市町	風水害 35市町 土砂災害 35市町	毎年度 全市町

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市町が訓練を中止等

- ・国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数は、目標値以上だが、台風第10号の影響により訓練を中止した市町があったため、前年より減となった。引き続き、実践的な災害対策本部運営訓練の積極的な実施を呼びかける。
- ・市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム（S I P 4 D）を活用した防災訓練の実施回数は、8月の総合防災訓練（本部運営訓練）及び令和7年1月の地震対策オペレーション2025の2回で、目標値以上となった。
- ・風水害訓練及び土砂災害訓練について、令和6年度には全ての市町が実施した。継続して目標達成できるよう、関係各署に協力していく。

(2) 課題：

- ・地震対策オペレーション2025（大規模図上訓練）では、本部指令部において、被害情報や支援要請を重要度や緊急度に応じて選別する必要があった。
- ・また、危機管理センターのモニターに、被害状況図やクロノロジーを表示していたが、重要な事案が入ってきた場合には、表示内容を切替えて、速やかに被災現場の状況を把握できるようにする必要があった。

(3) 改善

- ・本部指令部において、被害情報や支援要請などを受付けた段階で、重要性や緊急性に応じたトリアージを行い、甚大な被害等の重要な情報は、大型スクリーンへの表示やアナウンスなどにより、指令部員や防災関係機関など全体に情報共有するよう改善する。
- ・また、重要な情報が入った場合には、どこでどのような事案が発生しているのかを速やかに把握する必要があるため、危機管理センターのモニターの表示内容は、被災現場の位置や要救助者数、ヘリテレ及びドローンの映像を表示するなど、適時適切に切り替え、速やかな状況把握や災害応急対策の立案ができるよう改善する。

V 消防保安課

1 施策の体系

政策の柱…危機管理体制の強化

目 標 … 様々な危機事案に迅速・的確に対応できるよう、県の危機管理体制を一層充実させる。

… 県民一人ひとりの個別避難計画の策定を支援するとともに、地域の防災訓練における同計画の活用を促進することで、県民の早期避難意識の向上を図るほか、自主防災組織や消防団との連携、防災士等の人材育成などを推進し、地域防災力を強化する。

施 策 地域防災力の強化

取 組 消防保安体制の整備

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）消防保安体制の整備

ア 市町消防施設・設備の充実支援

地震・津波対策等減災交付金 2,115,041,000円 県

地震・津波対策等減災交付金（一部事務組合消防分） 110,252,000円 県

（内 交付金 110,252,000円）

（ア）消防防災施設等の整備

市町の消防施設整備計画に基づく消防施設等の充実強化を図るため、国の消防防災施設等整備費補助金を活用し、施設整備等の促進を図った。

また、早急に推進する必要がある地震対策事業等を行う市町等に対し、地震・津波対策等減災交付金（一部事務組合消防のみ）による支援を行った。

<令和6年度実績>

（単位：千円）

補助事業名	実施数	事業費	特定財源			市町等の財源
			国費	県費※	地方債	
消防防災施設整備費補助金（国庫）	7	96,723	32,226	8,134	51,000	5,363
緊急消防援助隊設備整備費補助金（国庫）	8 (2)	201,517 (36,410)	65,498 (14,818)	34,912 (8,632)	60,000 (11,000)	41,107 (1,960)
地震・津波対策等減災交付金（県単補助分）	6 (6)	769,854 (769,854)	14,818 (14,818)	110,252 (110,252)	471,000 (471,000)	173,784 (173,784)
計	21 (8)	1,068,094 (806,264)	112,542 (29,636)	153,298 (118,884)	582,000 (482,000)	220,254 (175,744)

※国庫事業の県費は地震・津波対策等減災交付金による付増

※（ ）書きは一部事務組合消防実施分

※地震・津波対策等減災交付金はR5→R6繰越分を含む

(イ) 消防力の現況

(基準日：4月1日現在)

区分	項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
消防組織	消防本部数	16	16	16	16	16
	消防署数	45	45	45	45	45
	消防職員数(消防吏員)	4,627	4,646	4,675	4,691	4,692
	消防団数	35	35	35	35	35
	消防団員数(非常勤)	18,486	18,093	17,358	16,882	16,640
消防施設	普通消防ポンプ自動車	732	734	721	724	722
	水槽付消防ポンプ自動車	149	145	143	143	142
	はしご付消防自動車	29	28	28	29	29
	化学消防自動車	33	32	33	33	33
	救助工作車	46	45	44	44	44
	小型動力ポンプ	959	933	924	866	869
	指揮車	65	66	74	73	77
	救急自動車	175	175	176	177	177
消防水利	消火栓	60,070	62,045	62,365	62,478	63,188
	防火水槽	17,436	17,424	17,514	17,568	17,354
	防火井戸	2,019	1,967	1,937	1,935	1,937

イ 消防団の充実・強化

消防団体強化指導事業費助成 29,000,000円 県

(内 補助金 29,000,000円)

地震・津波対策等減災交付金(再掲) 2,115,041,000円

(内 交付金 2,115,041,000円)

(ア) 消防団体の強化指導

(公財) 静岡県消防協会が実施する消防団員の教育訓練、福利厚生、表彰、広報及び防火思想の普及等の事業に対し助成するとともに、消防団の知識及び技能の向上を図り、優れた団員を育成するため、教育訓練等の充実に努めた。

(イ) 消防団の資機材等の充実・強化

消防団の充実・強化を図るため、消防団員の負担軽減や業務の効率化につながる各種資機材の整備を行う市町に対して、地震・津波対策等減災交付金(危機政策課所管)による助成を行った。

(ウ) 消防団員数の推移

(基準日：4月1日現在 単位：人・%)

年	S50	S60	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
条例定数 A	28,553	27,095	21,461	21,312	21,203	21,072	21,047
団 員 数 B	27,789	26,420	18,486	18,093	17,358	16,882	16,640
女性団員数(再掲)	—	(42)	(388)	(396)	(408)	(420)	(431)
充 足 率 B/A	97.3	97.5	86.1	84.9	81.9	80.1	79.1
団員数(全国)	1,118,036	1,033,376	818,478	804,877	783,578	762,670	746,681

(エ) 消防団員の確保対策

若年層の新規入団者の減少や団員における被雇用者割合の増加に対応するため、「消防団協力事業所表示制度」による認定促進を行った。

また、消防団が活動しやすい環境整備や消防団員の確保を促進するため、「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」に基づき、消防団活動に協力している事業所等に対して事業税の減税による支援を行った。

<消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況 基準日：4月1日現在>

年 度	H19	R2	R3	R4	R5	R6
協力事業所数	1	882	936	960	1,001	1,041
前 年 比(%)		104.9	106.1	102.6	104.3	104.0

<令和6年度認定及び控除実績（速報値）>

区 分		個 人	法 人	合 計
認定実績（件）		—	196	196
控除実績	件数（件）	—	150	150
	金額（円）	—	85,990,500	85,990,500

※個人については申告期未到来のため、控除実績なし

ウ 航空消防体制の構築

防災ヘリコプター活動事業費 308,889,745円 県
 （内 委託料 217,064,114円）
 （内 交付金 8,975,000円）

(ア) 消防防災航空隊の運営

市町から派遣された消防隊員で構成する静岡県消防防災航空隊（平成9年4月発足）が、防災ヘリコプターを用いて市町の消防活動の支援等を行った。

<防災ヘリコプター運航実績（令和6年1月～12月）>

運航内容		件 数	飛行時間	備 考
緊急運航	火 災	—	—	
	救 助	30	46時間24分	
	救 急	15	10時間38分	
	その他	—	—	
	小 計	45	57時間02分	
訓練	自隊訓練	99	132時間46分	
	合同訓練	15	21時間10分	
	小 計	114	153時間56分	
そ の 他		17	11時間25分	調査・試験等
合 計		176	222時間23分	

(イ) 消防防災ヘリコプターの安全対策

全国で相次いで発生した消防防災ヘリコプターの事故を踏まえ、令和元年9月、総務省消防庁から「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」が勧告された。

本県では、国の勧告を受けて、「二人操縦士体制」の導入、「運航責任者」及び「運航安全管理者」の配置に対応するとともに、令和4年度からは「操縦士に対する緊急操作訓練」を実施しており、勧告事項への対応は既に完了している。

＜「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」概要＞

主な項目	概 要
二人操縦士体制の導入	機長の負担軽減や不測の事態に備え、操縦士2人により運航
運航責任者の配置	出動の承認や活動中止の指示等を行う責任者を基地に配置
運航安全管理者の配置	航空機の運航、その他の航空消防活動に関する専門的な知見を有する者を基地に配置
消防防災ヘリに備える装備	フライトレコーダーやボイスレコーダーなど運航の安全の確保に資する12の装備等を搭載
シミュレーターによる緊急操作訓練	実機と同様の動きをする模擬飛行装置により、エンジントラブルや墜落回避を想定した訓練を実施（年1回）

※基準は令和元年10月1日施行。ただし、対応に時間を要する規定は猶予期間あり。

エ 緊急消防援助隊の派遣等に係る調整等

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震において、消防組織法に基づく消防庁長官の指示に基づき、静岡県緊急消防援助隊の派遣を行い、県は、円滑な派遣が行われるよう国及び各消防本部との連絡調整を行った。

(ア) 令和6年能登半島地震における活動状況

静岡県緊急消防援助隊県大隊の派遣

令和6年1月1日～28日までの28日間、静岡県内16消防本部から延べ442隊1,493名を石川県内に派遣し、捜索活動、救助活動及び救急搬送業務等の応援活動を行った。

(派遣状況)

区 分	派遣隊名称	隊数	派遣数	派遣期間、活動内容等
静岡県大隊	指 揮 隊	8	40	- 派遣期間：1月1日～21日 - 活動内容 捜索活動、救助活動及び救急搬送業務等
	消 火 小 隊	122	533	
	救 助 小 隊	43	181	
	救 急 小 隊	85	255	
	後 方 支 援 隊	166	415	
	特 殊 装 備 小 隊	9	31	
航 空 隊	航 空 小 隊	3	18	救助活動、物資搬送等
	航空指揮支援隊	3	9	- 派遣期間：1月11日～28日 - 活動内容 航空指揮、航空小隊の支援（情報収集及び調整等）
	航空後方支援小隊	3	11	
計		442	1,493	

(イ) 令和6年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の実施

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練運営事業費 24,984,357円 県
 (内 委託料 20,570,000円)
 (内 負担金 858,536円)

緊急消防援助隊の活動能力の向上及び本県の受援体制の強化を図るため、関東ブロック1都8県の緊急消防援助隊と合同で、令和6年7月25日、11月13日、14日の3日間、県東部地区における大規模災害の発生を想定した図上訓練及び実動訓練を実施した。

< 訓練概要 >

区 分		内 容
目 的		緊急消防援助隊の活動能力の向上及び本県の受援体制の強化
主 催		・総務省消防庁 ・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練静岡県実行委員会 (委員長：県危機管理監、事務局：消防保安課)
参加機関等		延べ3,477人が訓練に参加（参観者を含む） (主な参加機関) ・関東ブロック1都8県の緊急消防援助隊 (茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・長野県) ・県内消防本部・消防団 ・その他関係機関（自衛隊、警察、海上保安庁、DMAT ほか）
訓練想定		消防庁の「緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項」を踏まえ、大規模な自然災害（地震・台風）の同時発生等を想定
実施内容	図上訓練	・日時：令和6年7月25日（木） ・場所：県庁、県東部地区の各消防本部（駿東伊豆・下田・熱海・富士山南東・御殿場小山・富士・富士宮）、富士山静岡空港 ・内容：消防応援活動調整本部運営訓練、指揮本部・指揮支援本部運営訓練 ほか
	実動訓練	・日時：令和6年11月13日（水）・14日（木） ・場所：10市7エリア (天城ふるさと広場（伊豆市）、富士山静岡空港 ほか) ・内容：部隊運用訓練（部隊参集、情報収集・伝達、部隊活動、航空部隊運用等）、後方支援活動訓練（宿営・燃料補給） ほか

オ 救急業務の高度化の推進

メディカルコントロール体制推進事業費 2,758,463円 県
 (内 負担金 1,805,000円)
 救急振興財団負担金 12,600,000円 県
 (内 負担金 12,600,000円)
 救急安心電話相談運営事業費 重 新 33,091,077円 県
 (内 委託料 30,212,950円)

(ア) メディカルコントロール体制の推進

医療機関・消防機関の関係者で組織する県メディカルコントロール協議会及び地域メディカルコントロール協議会において、救急業務の高度化のため策定した「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」の運用についての検証や救急救命士の特定行為に必要な講習を実施し、体制の整備を図った。

(イ) 救急救命士の確保対策

救命率の向上を図るため、病院等に搬送途中の重度傷病者に対し、一定の医療行為を行うことができる救急救命士を教育訓練する一般財団法人救急振興財団（各都道府県の共同出資により設立）の運営費の一部を負担し、令和6年度においては、本県からこの救急振興財団で教育訓練を受けた31人が救急救命士の資格を取得した。

(ウ) 熱中症への対応

近年、夏季の熱中症による救急搬送が増加していることを踏まえ、県では平成27年度から平日の救急搬送状況（速報値）の報道提供による注意喚起を行っている。

<熱中症による救急搬送状況>

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
件 数（件）	2,009	1,106	1,688	2,162	2,527
死 者（人）	5	—	1	—	3

(エ) 救急安心電話相談窓口（#7119）の設置

県民の安全・安心を確保するため、県民が急な病気やけがをした際に、医療機関の受診や救急車の利用に関する助言を行う「救急安心電話相談窓口（#7119）」を令和6年10月に設置し、相談者（県民）に対して救急医療相談や医療機関案内等を行った。

<相談窓口の概要>

区 分	内 容
窓 口 名 称	救急安心電話相談（#7119）
設 置 時 期	令和6年10月1日
対 象 区 域	県内全域
開 設 時 間	・ 平 日：18時から翌朝8時 ・ 土 曜 日：13時から翌朝8時 ・ 日曜・祝日：8時から翌朝8時（終日）
配 置 体 制	医師（オンコール体制）、看護師 ほか
相 談 窓 口 の 機 能	・ 医療機関の受診に関する助言 ・ 救急車要請の要否 ・ 医療機関案内 ・ その他の相談窓口の紹介 ほか

< 令和6年度相談実績（令和6年10月1日～令和7年3月31日） >

10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	応答率
1,611	1,581	2,882	3,747	2,224	2,670	14,715	83.1%

カ 火災予防対策の推進

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

（内 委託料 998,190円）

火災予防に対する県民意識の高揚や普及・啓発を行うため、春と秋に実施される全国火災予防運動（秋：令和6年11月9日～15日、春：令和7年3月1日～7日）の期間中、各消防本部と連携し、街頭広報、戸別訪問等を実施した。

また、県内の幼年・少年消防クラブ員等を対象に防火ポスターの公募を行ったほか、「静岡県防火のつどい」を開催し、防火功労者等の表彰や防火ポスターの展示等を通じて、火災予防に関する意識の向上や知識の習得を図った。

< 火災の発生状況 > ※令和6年は速報値

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
出火件数（件）	880	1,001	908	970	963
死 者（人）	42	36	31	45	27
負 傷 者（人）	132	120	123	134	128

< 住宅用火災警報器設置状況 >

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
設 置 率（％）	80.9	83.6	83.7	84.8	85.8
条例適合率（％）	68.1	72.8	67.8	67.7	71.8

< 防火のつどい開催状況 >

区 分	内 容
開 催 日	令和6年10月26日（土）
開 催 場 所	御前崎市民会館
主 催 等	静岡県、静岡県幼少年女性防火委員会、御前崎市消防本部、一般財団法人日本防火・防災協会
参 加 者 等	300人（県内幼少年・少年・女性消防クラブ、消防本部、消防団 ほか）
実 施 内 容	・ 防火功労者表彰（知事表彰、幼少年女性防火委員会会長表彰等） ・ 防火啓発アトラクション（地元保育園、高等学校による演技、演劇）

キ 消防機関への指導等

消防庁への報告が義務付けられている各種の火災統計調査について、各消防本部への報告依頼、回収、精査及び集計等を行い消防庁への報告を行った。

また、救急業務に係る東名高速道路利用に関する協議、防火対象物の違反是正状況調査等に係る各消防本部への指導等を通じて、各消防機関の事務が適正に行われるよう指導した。

ク 高圧ガス保安法及び液化石油ガス法の許認可等の審査、検査、指導等

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

（内 委託料 2,417,752円）

高圧ガス（液化石油ガスを含む。）の製造、貯蔵、販売、消費等の保安を確保するため、高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく許認可事務のほか、対象事業所に対する立入検査等を実施した。

（ア）高圧ガス（液化石油ガスを含む。）許認可事務施行状況

＜高圧ガス保安法に基づく許可等の件数＞

区 分		新規許可 (届出含む)	変更許可 (届出含む)	計
一般高圧ガス	製 造	16	56	72
	販売事業届	41	6	47
	貯 蔵 所	34	17	51
	小 計	91	79	170
液化石油ガス	製 造	1	31	32
	販売事業届	6	—	6
	貯 蔵 所	3	5	8
	小 計	10	36	46
冷 凍	製 造	98	31	129
	販売事業届	1	—	1
	小 計	99	31	130
計		200	146	346

＜液化石油ガス法に基づく許可等の件数＞

液化石油ガス法								
販売事業者登録		保安機関認定			貯 蔵 施 設 ・ 特 定供給設備許可		充てん設備許可	
新規	変更	新規	変更	更新	新規	変更	新規	変更
0	31	0	15	83	3	5	13	2
31		98			8		15	

（イ）完成検査、立入検査等の実施状況

＜高圧ガス製造事業所等の完成検査等の実施状況＞

完成検査	立 入 検 査	
	製造事業所等	冷凍・容器検査事業所
83	1	2

＜液化石油ガス販売事業者等の立入検査の実施状況＞

立入検査数	検 査 結 果	
	適 合	書面指導
5	4	1

(ウ) 高圧ガス製造保安責任者免状等の交付状況

区 分	新規交付	再交付	書換交付	計
製 造 保 安 責 任 者	302	13	2	317
販 売 主 任 者	195	6	—	201
液化石油ガス設備士	128	7	16	151
計	625	26	18	669

(エ) 保安意識の高揚を図るための保安講習会の実施

事業所における高圧ガスの保安の一層の確保と事業者の保安意識の高揚を図るため、各種講習会を開催した。

<保安講習会の開催実施状況>

区 分	回 数	受講者数
高圧ガス保安講習会	13回	2,734人

(オ) 高圧ガス・危険物の防災訓練の実施

高圧ガス輸送車両等の事故時の連絡応援が円滑に行われるよう、警察、消防及び高圧ガス等関係団体の協力を得て、各種のガス及び危険物事故を想定した防災訓練を実施している。

<令和6年度実績>

区 分	内 容
実 施 年 月 日	令和6年10月30日（水）
実 施 場 所	浜名湖ガーデンパーク（浜松市中央区村櫛町）
参 加 機 関	県、県警察本部、浜松西警察署、浜松市消防局 他8団体
訓 練 内 容	高圧ガス事故等に係る基礎訓練・実験 高圧ガス・危険物の漏えいを想定した総合訓練
参 加 者 等	320人（見学者を含む）

ケ 火薬類取締法等に基づく許認可等の審査、検査、指導等

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

（内 委託料 165,000円）

火薬類取締法の規定により、火薬類の製造所、販売所、火薬庫、消費場所等の許認可、立入検査、保安検査を実施し、安全の推進を図るとともに、火薬類製造、取扱保安責任者試験を実施した。

また、武器等製造法に基づく猟銃販売業等の許可事務を実施した。

(ア) 火薬類取締法に基づく許可、立入検査及び保安検査（令和6年度）

区 分	件 数
対 象 施 設 数	161
許 可 事 務 件 数	33
立入検査実施数	36
保安検査実施数	108

※対象施設数は令和7年3月31日現在

(イ) 火薬類製造、取扱保安責任者試験実施状況（令和6年度）（単位：人、％）

区 分	申請者	受験者	合格者	合格率
甲種取扱	35	30	18	60.0
乙種取扱	26	24	18	75.0
丙種製造	2	2	1	50.0
計	63	56	37	66.1

(ウ) 武器等製造法に基づく許可件数（令和6年度）

区 分	件 数
対 象 施 設 数	20
許 可 事 務 件 数	—
立入検査実施件数	19

※対象施設数は令和7年3月31日現在

コ 危険物施設・消防用設備の安全管理の推進

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

（内 委託料 66,097,589円）

(ア) 危険物施設の安全管理の推進

消防法の規定により、危険物取扱者試験の実施及び免状の交付等を行った。

また、危険物取扱者に対する法定講習を実施するなど、危険物保安対策の推進を図った。

a 試験実施状況（単位：人、％）

区 分	申請者	受験者	合格者	合格率
甲 種	496	440	190	43.2
乙 種	9,886	8,815	3,272	37.1
丙 種	518	505	265	52.5
計	10,900	9,760	3,727	38.2

b 免状交付・講習会実施状況

免状交付等（件数）				講習会実施状況	
				受講者数	実施回数
新規交付	再交付	書 換	計	9,139人	・対 面 実 施：43会場 ・オンライン開催：14回
3,671	332	4,726	8,729		

(イ) 消防用設備の安全管理の推進

消防法の規定により、消防設備士試験の実施及び免状の交付等を行った。

また、消防設備士に対する法定講習を実施するなど、消防設備保安対策の推進を図った。

a 消防設備士試験実施状況

(単位：人、%)

区 分	申請者	受験者	合格者	合格率
甲 種	1,089	822	201	24.5
乙 種	1,019	817	288	35.3
計	2,108	1,639	489	29.8

b 免状交付・講習会実施状況

免 状 交 付 等 (件数)				法定講習 (受講者数)
新規交付	再交付	書換交付	計	1,548人 (13会場)
480	14	288	782	

サ 事業者の自主保安を促進するための関係団体指導

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

事業所における高圧ガス、火薬類及び危険物の保安の一層の確保と保安行政の円滑な推進を図るため、火薬類、高圧ガス及び危険物による災害の防止に不断の努力を重ね著しい成果を収めた個人及び団体を表彰した。

シ 山岳遭難事故防止対策の推進

山岳遭難防止対策協議会事業費助成

810,000円 県

(内 負担金 810,000円)

毎年、山岳遭難事故を防止するため、県山岳遭難防止対策協議会を通じ、遭難事故の防止の啓発、講習会の開催に加え、南アルプス登山口への登山相談所の開設、登山パトロール等を行い、山岳遭難事故の防止に努めている。

ス 水難事故防止対策の推進

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

水難事故を防止するため、県水難事故防止対策協議会を通じ、6月から9月まで「水難事故注意報」を発令して注意喚起を行ったほか、7月及び8月を「水難事故防止強化月間」と定め、啓発活動を強化するなど水難事故の防止に努めた。

セ ライフライン関係機関との連携強化

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

静岡県ライフライン防災連絡会、地域連絡会、運営会議等を開催し、災害時に備えた県とライフライン関係機関との連携強化を図った。

<静岡県ライフライン防災連絡会の構成>

(令和7年3月31日現在)

静岡県ガス協会	西日本電信電話（株）静岡支店
(一社)静岡県L P ガス協会	中日本高速道路（株）東京支社
中部鉄道協会静岡県協議会	(株) ドコモC S 東海静岡支店
中部電力パワーグリッド（株）静岡支社	K D D I （株）中部総支社
東海旅客鉄道（株）静岡支社	ソフトバンク（株）
東京電力パワーグリッド（株）静岡総支社	(公社)日本水道協会静岡県支部
静岡県石油商業組合	楽天モバイル（株）
静岡県危機管理部	

<連絡会等の開催実績>

区 分	開催日	内 容
運営会議 ・研修会	令和6年6月19日（水）	・静岡県ライフライン防災連絡会の事業計画 ・気象防災研修会
連絡会	令和6年8月7日（水）	・連絡会の事業計画の審議 ・能登半島地震における災害対応について ・各機関の対応状況の情報共有 ほか

ソ 石油コンビナート災害予防対策の推進

危機管理総合調整費（再掲）

631,084,042円

静岡県石油コンビナート等防災本部を設置し、静岡県石油コンビナート等防災計画に基づき、清水地区石油コンビナート等特別防災区域における災害の発生及び拡大の防止を図るとともに、水成膜消火薬剤を備蓄し、当該区域の石油等のタンク火災に備えている。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

○活動指標の実績

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
活動 指標	消防団協力 事業所表示 制度に基づ く事業所数	累計 333 事業所 (2017 年度～ 2020 年度)	累計 24事業所	累計 65事業所	累計 105事業所	—	累計 350事業所 (2022年度～ 2025年度)

(参考) 消防団協力事業所の認定状況

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
協力事業所数	882	936	960	1, 001	1, 041
前 年 比 (%)	104. 9	106. 1	102. 6	104. 3	104. 0

消防団協力事業所表示制度に基づく事業所数

- ・平成25年度以降、協力事業所数が着実に増加しており、令和 6 年度は、前年度比で協力事業所数が大幅に増加し、消防団員の減少幅は縮小している。
- ・消防団応援条例に基づく事業税減免の支援等とあわせて行うことで、協力事業所の増加及び被雇用者の消防団活動の環境改善に一定の効果を上げていると考えられる。

(2) 課題

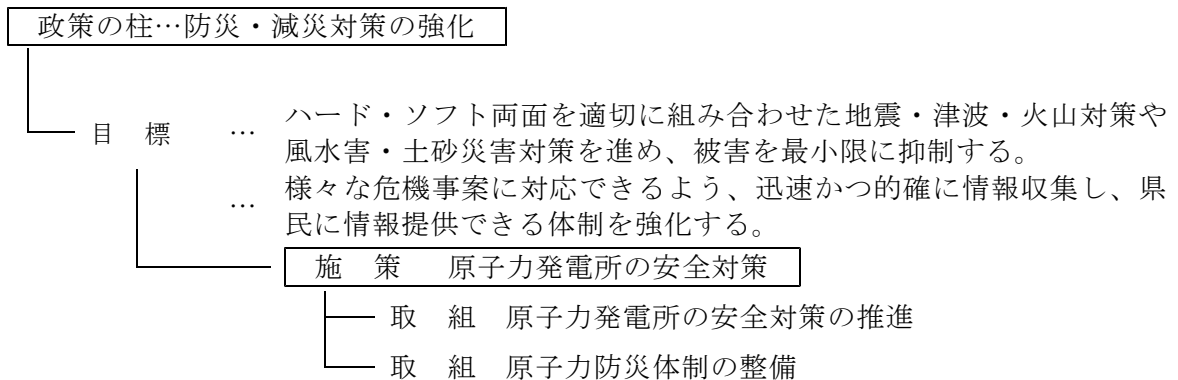
- ・近年、少子高齢化や地域における住民の連帯意識の低下など社会環境の大きな変化から、若年層の新規入団者の確保が困難となっているほか、被雇用者の割合が増加している。
- ・また、災害の多様化・大規模化により、消防団の負担は年々増加するとともに、長期間にわたる避難所運営支援など、従来に比べて地域における消防団の活動が多様化している。
- ・それらの状況を踏まえ、資機材の整備や福利厚生の実施など、消防団員の活動環境について更なる改善が求められている。

(3) 改善

- ・消防団員の活動環境の整備を促進するため、市町、各消防本部及び関係団体と連携し、消防団員の処遇や福利厚生の実施等の支援に取り組んでいく。
- ・また、引き続き、特定の分野や大規模災害等に限定して活動に参加する機能別団員制度の導入検討を進めるよう、担当者会議等を通じて市町に要請を行うほか、女性消防団員や学生消防団員の確保に重点的に取り組んでいく。
- ・令和 7 年 2 月県議会定例会において、議員提案による「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」の期間延長が可決されたことから、改めて、周知・啓発を幅広く行い、多くの事業所から制度を御活用いただくことで、消防団の活動環境の整備を促進し、消防団員の確保につなげていく。

VI 原子力安全対策課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）原子力発電所の安全対策の推進

ア 浜岡原子力発電所の安全の確認と情報公開

（ア）津波対策工事等の点検

浜岡原子力発電所において、津波対策工事をはじめとする安全対策工事が事業者の計画どおりに実施されていることを確認するため、工事状況の点検を現場で実施した。点検の結果については、ホームページにより情報公開を行った。平成23年11月から開始した本点検は、令和6年度末までに計123回実施している。

<現場点検の実施状況>

（点検項目数：令和7年3月末現在）

区 分	点検終了	点検継続中	実施予定	計
点検対象工事	69	34	8	111

津波対策工事等の点検のほか、発電所における地域住民の関心がある事項への取組やトラブルの対応等について確認するため、安全対策に係る現場確認を実施している。

また、原子力災害対策特別措置法の規定に基づき、事業者から県及び立地市（御前崎市）に対して届出のあった浜岡原子力発電所の原子力防災資機材の現況等について確認するため、令和7年3月3日に御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、焼津市と合同で立入検査を実施し、人員及び機器の管理の状況を確認した。

（イ）情報公開

浜岡原子力発電所の安全に関わる情報について、中部電力に対して公開の徹底を求めるとともに、特に重要な情報については、報道機関の立会の下で説明を聴くなど、県民に公開している。

<令和6年度の公開説明の実施>

実施日	説明事項	概要
令和6年11月14日	浜岡原子力発電所3、4号機原子炉設置変更許可申請における設計方針の変更について（防波壁等の設計方針の変更）	浜岡原子力発電所3、4号炉設置変更許可申請の今後の審査の進め方について原子力規制委員会と意見交換会を行った内容の説明。

イ 環境放射線・放射能の監視

環境放射能対策事業費	104,862,163円	国	10/10
	(内 委託料 17,410,813円)		
環境放射線測定用機器整備事業費	94,498,800円	国	10/10
	(内 委託料 13,150,500円)		
	(内 工事費 4,994,000円)		
環境放射線監視センター庁舎等維持事業費	118,382,563円	国	10/10
	(内 委託料 110,947,871円)		
原子力防災センター運営費	3,859,003円	県	

(ア) 環境放射能調査

浜岡原子力発電所の周辺環境の安全を確保するため、立地市の御前崎市及び隣接市の牧之原市、掛川市、菊川市とともに、中部電力との間に締結した「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書」（昭和56年9月）に基づき、発電所から10km圏内の環境放射能調査を実施した。

調査結果については、3か月ごとにまとめ、静岡県環境放射能測定技術会において検討・評価を行い、静岡県原子力発電所環境安全協議会の確認を経て公表した。

<調査内容>（測定機関 環境放射線監視センター）

調 査 対 象		測定項目・ 試料種別の数	地点数	測定頻度
環境放射線量	積算線量 (モニタリングポイント)	1	12	4回/年
	線量率 (モニタリングステーション)	1	14	連続測定
環境試料中の放射能	浮遊塵	1	5	連続測定
	浮遊塵(核種分析)	1	5	12回/年
	大気中水分	1	4	12回/年
	雨水・ちり	1	1	12回/年
	陸水	3	2	2～4回/年
	海水	2	10	4回/年
	農畜産物	11	23	1～4回/年
	海産生物	11	8	1～3回/年
	指標生物	1	3	4回/年
	土壌	3	5	1～4回/年
	海底土	1	10	4回/年
	計	36	76	—

また、原子力災害対策の重点地域の拡大に合わせて平成25年度に開始した、発電所から半径10～31km圏内における環境放射能調査について、令和6年度は12箇所のモニ

タリングポストによる線量の連続測定や環境試料中の放射能測定を実施した。

(イ) 放射能委託調査

全国の放射能汚染分布状況を調査する環境放射能水準調査について、静岡県内の調査を原子力規制庁から受託し、県内8箇所のモニタリングポストによる線量率の連続測定等を実施した。

ウ 安全協定に基づく通報の運用

「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定」等に基づき、浜岡原子力発電所の運転の状況や放射性物質・核燃料の輸送等については定期的又は事前に、事故・トラブルが起きた場合にはその都度、中部電力から県及び関係市町に通報される。

また、原子炉の安全性に支障をきたさないような軽度の機器の故障、救急車の出動等の社会的な関心の高い事項については、「運転情報」として、中部電力は県及び関係市町に連絡することとしている。

これらの通報、連絡に関して、県は、必要に応じ事故・トラブルの経緯だけでなく復旧措置の結果や再発防止策について、中部電力に対して説明を求めているほか、国に対しても厳正な指導等を求めている。

<協定に基づく通報、運転情報の連絡件数>

・協定通報(その都度通報) 0件

・運転情報 15件

(内訳) 救急車の出動 9件、補助建屋への地下水の流入 1件、原子炉機器冷却系タンクの水位低下 1件、配管の減肉 2件、消防車の出動要請 1件、原子炉建屋における水の漏えい 1件

エ 原子力発電所の安全性に関する検証と情報公開

原子力発電広報対策事業費 30,389,721円 国 10/10

(内 委託料 3,330,067円)

(内 交付金 19,055,024円)

防災・原子力学会等運営費 1,125,015円 国 10/10

(ア) 静岡県防災・原子力学会等(原子力分科会)の公開開催

南海トラフ地震をはじめとする自然災害や浜岡原子力発電所に関する防災対策に係る科学・技術について、その取組状況を明らかにし、県民に向けた確かな情報を発信することを目的に、平成22年度から静岡県防災・原子力学会等を設置し県民に公開で開催している。

特に原子力安全対策・防災対策については、静岡県防災・原子力学会等に原子力分科会を設置し、議論している。

開催した会議の資料、議事録については県ホームページで公開している。

<静岡県防災・原子力学会等(原子力分科会)令和6年度開催実績>

原子力分科会及び津波対策分科会による合同会議を1回開催した。会議の傍聴はWeb配信により実施した。

開催年月日	議 題	参加委員	傍聴者 (Web配信)
令和 6 年10月28日	浜岡原子力発電所の基準津波について	山本原子力分科 会長 他11名	95人

(イ) 新規制基準に基づく審査の状況の確認

原子力規制委員会による浜岡原子力発電所 3、4 号機の新規制基準に基づく審査の状況について、審査会合のインターネット中継の視聴等により確認した。

(ウ) 原子力防災センターの展示・見学者の受入れ

原子力発電所の安全対策、防災対策についての県民の理解をさらに促進することを目的として、専任の説明員を原子力防災センターに配置し、施設の一般公開を実施した。

- ・令和 6 年度来館者数 1,000人（約83人／月）

(エ) 原子力に関する知識の普及啓発

原子力発電の安全性等に関する知識の普及や浜岡原子力発電所周辺の環境放射能調査結果の広報等を行った。

- ・原子力広報資料の作成・配布
- ・原子力防災センターにおける放射線・原子力発電所に関する展示
- ・環境放射線測定データ表示盤、インターネット等による周辺環境放射能の状況の公表
- ・御前崎市及び浜岡原子力発電所の隣接市が実施する原子力広報安全対策への交付金交付

<令和 6 年度 交付対象市及び交付金額>

(単位：千円)

対 象 市	御前崎市	牧之原市	掛川市	菊川市	計
交付金額	14,672	2,788	744	851	19,055

(2) 原子力防災体制の整備

原発防災対策事業費	225,031,524円	国	10/10
	(内 委託料 122,874,656円)		
	(内 補助金 6,871,793円)		
原発防災資機材等整備事業費	187,874,774円	国	10/10
	(内 委託料 38,046,447円)		
	(内 工事費 2,532,000円)		
	(内 補助金 106,504,879円)		

ア 浜岡地域原子力災害広域避難計画の実効性向上

浜岡原子力発電所の原子力災害対策重点区域11市町の県民約91万人が、原子力災害の発生時に安全に避難できるようにするため、平成28年 3 月に策定した浜岡地域原子力災害広域避難計画（県避難計画）について、避難先の都県・市区町村との調整を継

続するなど、実効性の向上に向けた取組を実施した。

(ア) 地域防災計画（原子力災害対策編）の修正

県地域防災計画（原子力災害対策編）について、国の防災基本計画（令和5年5月）及び、原子力災害対策指針（令和5年11月）の改正を踏まえ、令和6年8月の県防災会議で修正を行った。また、関係市町の地域防災計画（原子力災害対策編）の修正の支援を行った。

(イ) 市町避難計画の策定

国の支援の下、避難先の12都県（愛知県、岐阜県、三重県、山梨県、神奈川県、長野県、群馬県、埼玉県、東京都、富山県、石川県、福井県）及び市区町村と協議を行った。原子力災害対策重点区域11市町の避難計画は、平成28年度に御前崎市、平成29年度に島田市、掛川市、磐田市、平成30年度に牧之原市、菊川市、森町、令和元年度に袋井市、吉田町、令和3年度に焼津市、藤枝市が計画策定済みとなっている。

(ウ) 社会福祉施設等の避難計画の策定支援

静岡県地域防災計画により、浜岡原子力発電所の原子力災害対策重点区域（31km圏内）に位置する社会福祉施設等の施設管理者は原子力災害時における避難計画を策定するものとされ、県は、国や関係市町と連携しこれを支援している。

＜原子力災害対策重点区域に位置する社会福祉施設等の避難計画策定状況＞

（令和7年3月31日現在）

	施設数	策定済施設数
社会福祉施設(入所)	354	133
医療機関	52	1

(エ) 各種研修、講習等への参加

県及び関係市町、警察、消防の職員が関係機関の主催する研修・講習等に参加した。

＜原子力防災関係一般(県、関係市等職員)＞

(単位：人)

名 称	開催年月日	参加人数
実務人材研修（避難退域時検査）	令和6年6月6日	6人
ブラインド訓練企画実務者研修	令和6年6月27日	2人
実務人材研修（バス避難等）	令和6年7月5日	1人
一般緊急自動車運転技能者課程研修	令和6年7月29日～8月1日	1人
原子力防災セミナー	令和6年9月5日	9人
一般緊急自動車運転技能者課程研修	令和6年9月3日～9月6日	1人
原子力防災基礎研修	令和6年8月23日、9月20日	49人
原子力災害対策要員研修	令和6年9月17日、10月10日	54人
避難退域時検査場所要員研修	令和6年10月22日	49人

実務人材研修（避難退域時検査等）	令和6年10月31日	1人
実務人材研修（避難退域時検査等）	令和6年12月11日	2人
原子力防災基礎研修（避難先向け）	令和6年11月28日、12月20日、 令和7年1月27日	57人
東京ERC研修	令和7年2月13日～14日	4人
原子力防災業務関係者研修 （道路啓開者・バス事業者・道路管理者）	令和7年1月20日、 2月14日、20日、21日	98人
計	—	334人

イ 原子力防災訓練の実施

静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）、浜岡地域原子力災害広域避難計画に基づく災害応急対応の習熟及び関係機関相互の連携協力体制の強化を図るとともに、計画等の検証を行うため、総合的な原子力防災訓練を実施した。令和6年度の訓練では、図上訓練において、最大震度7の地震を起因として、浜岡原子力発電所4号機で警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態が発生し、放射性物質が放出したことを想定し、緊急時モニタリングの結果から防護措置（避難・一時移転等）の実施方針を決定する訓練を実施した。また、実動訓練においては、計画等に基づいて国、県、関係市町及び防災関係機関等が共同して行う避難退域時検査場所の設置・運営訓練や、原子力災害に係る広域避難において避難者に避難所を案内する場となる避難経由所の運営訓練、避難路の一部寸断を想定し要配慮者を空路を活用して搬送する訓練等を実施した。

	図上訓練	実動訓練
実施日時	令和7年1月29日（水） 8時30分～16時00分	令和7年2月2日（日） 8時30分～12時00分
実施場所	原子力防災センター、県庁、 関係市役所・町役場等	新東名高速道路静岡SA（上り）、 富士市富士川緑地公園等
参加機関 及び人員	国、県、関係11市町、中部電力等 20機関180名	住民約340名、国、県、関係市町、 県警察、関係消防等 33機関280名
訓練項目	原子力災害合同対策協議会活動 訓練、緊急時モニタリング運営 訓練、県及び関係市町本部運営 訓練	住民避難訓練、避難退域時検査 場所運営訓練、避難経由所運営 訓練、要配慮者退避訓練、原子 力災害医療訓練、消防隊員の原 子力防災資機材取扱訓練、警戒 区域設定訓練

ウ 原子力防災資機材の整備・維持管理

（ア）原子力防災資機材の整備・維持管理

緊急時において、原子力防災活動等に従事する防災業務関係者が必要とする機器等として、放射線測定器、防護衣等を購入し、関係市町、関係消防・警察等に配備した。また、国、県及び関係市町相互間の原子力防災用緊急時連絡網として整備されている専用回線、ファクシミリ等の機器の維持管理を行った。

(イ) 放射線防護対策

緊急時に即時避難が困難な要配慮者や住民等が屋内退避するための建物について、放射線防護対策を実施する費用を補助している。令和6年度は、これまでに整備した施設の維持管理に係る費用を補助した。

- ・令和6年度時点の整備施設数 29施設
- ・補助事業者 12者（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、社会福祉施設等）

(ウ) 緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の維持管理

原子力防災センター内に設置される緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の維持管理を実施した。

オフサイトセンターは、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力発電所の緊急時に、国、県、関係市町、事業者及び防災関係機関の担当者が参集し、防災対策を迅速に一体となって実施するための拠点施設である。

<オフサイトセンターの概要>

名 称	静岡県オフサイトセンター
指定日	平成28年7月1日
所在地	牧之原市坂口3520-17 原子力防災センター内
規 模	延床面積 約2,243㎡ (原子力防災センター全体 約4,780㎡)

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2024年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
活動 指標	浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	13回	12回	13回	13回	13回	毎年度 12回以上
活動 指標	原子力防災訓練実施回数	1回	未実施	1回	未実施	1回	毎年度 1回以上

- ・浜岡原子力発電所の津波対策等の点検について、緊急時対策所の漏えい検知器の設置等、工事の進捗に合わせて可能な限り実施したほか、1、2号機廃止措置に係る原子炉領域周辺設備の解体撤去状況等の現場確認を行った。また、環境放射能調査を計画どおり実施し、安全協定に基づく通報に対して迅速に対応するなど、浜岡原子力発電所の安全対策を推進した。
- ・原子力防災訓練、原子力防災の研修や原子力防災資機材の整備等を実施するとともに、関係市町と連携し、避難者受入れマニュアル等の作成を支援するなど、県及び関係市町の広域避難計画の実効性の向上を図った。
- ・原子力規制委員会の新規制基準適合性審査において、基準津波の審査がおおむね了承されたことから、防災・原子力学術会議原子力分科会と津波対策分科会を合同で開催し、基準津波に係る議論を実施した。

(2) 課題

- ・浜岡原子力発電所の安全を確認するには、津波対策工事等、安全性を強化する取組について点検することに加え、安全管理の現状やトラブルが発生した場合の再発防止策に関して現場を確認していく必要がある。
- ・県及び原子力災害対策重点区域内全11市町が策定した広域避難計画について、避難者受入れマニュアルの作成や冬季避難手段の確保、能登半島地震で得られた教訓の反映等を行い、実効性の向上を図る必要がある。また医療機関や社会福祉施設の避難計画の策定を支援するとともに、避難の受入れ先を確保し、要配慮者の避難体制についても構築する必要がある。
- ・1、2号機の廃止措置や使用済み燃料の保管状況、防災・原子力学術会議での議論等、浜岡原子力発電所の安全対策に関する情報や、広域避難計画をはじめとする原子力防災について県民の理解をさらに深めていく必要がある。

(3) 改善

- ・浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検は、浜岡原子力発電所の安全を確認する重要な活動であるとの認識の下、安全対策工事の点検に限定せず、トラブル・不適合事象の発生箇所や廃止措置の現状の確認等を含めてより積極的に実施し、目標の達成を図る。
- ・引き続き、関係市町と連携し避難者受入れマニュアルの作成や冬季避難手段の確保等に取り組む、避難計画の実効性の向上を図る。また、医療機関や社会福祉施設の避難計画につ

いては、関係市町、関係部局の協力を得、対象施設への個別説明を通じて策定支援をするとともに、関係団体に対して避難の受入れ先の確保に向けた協議を進める。加えて、能登半島地震から得られた教訓への対応を含め、国は原子力災害対策指針の改定を予定しており、この内容を踏まえて、必要な防災対策に取り組んでいく。

- ・原子力規制委員会による新規制基準適合性審査の進捗状況に応じて、防災・原子力学術会議（原子力分科会）を開催し、浜岡原子力発電所の安全性に関する検証を推し進めるとともに、議論された内容についてわかりやすい広報を実施し県民の理解促進を図っていく。

地震防災体制調（本庁用）

1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況

（令和7年5月1日現在）

区 分 組 織		本部員、 方面本部員 a	防 災 要 員					計		
			指令部 各班員、 方面本部 指令班員 b	市 町 情 報 収 集 要 員 c	各部（方 面本部） 各班要員 d	拠点要員のうち			業 務 調 整 要 員 g	
						基 幹 要 員 e	応 援 要 員 f			
県 本 部	企 画 部	1	29	0	186	0	0	0	216	
	総 務 部	1	49	5	133	0	6	1	195	
	財 務 部	1	19	1	135	0	6	0	162	
	危 機 管 理 部	5	86	0	0	0	0	0	91	
	くらし・環境部	1	26	1	200	0	8	1	237	
	スポーツ・文化観光部	1	30	11	88	0	25	0	155	
	健 康 福 祉 部	1	18	0	377	0	0	0	396	
	経 済 産 業 部	1	59	3	390	0	9	2	464	
	交 通 基 盤 部	1	21	0	333	0	0	0	355	
	出 納 局	1	13	5	55	0	12	0	86	
	企 業 局	1	4	0	36	0	0	0	41	
	がんセンター局	0	0	0	2	0	0	0	2	
	議会・各委員会	1	9	1	78	0	1	0	90	
	教 育 委 員 会	2	12	22	174	0	45	2	257	
	計	18	375	49	2,187	0	112	6	2,747	
	方 面 本 部	賀 茂	7	40	7	140	9	1	0	204
		東 部	9	82	10	2,101	79	28	3	2,312
		中 部	7	89	8	800	56	29	2	991
西 部		8	91	26	788	106	80	0	1,099	
計		31	302	51	3,829	250	138	5	4,606	
合 計		49	677	100	6,016	250	250	11	7,353	

（注）1 本表は、本庁所管課において調製すること。

2 議会・各委員会は、議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局の合計とする。

3 教育委員会は、学校、青少年教育施設、中央図書館及び総合教育センターを除く。

4 警察本部（本庁及び警察署）は除く。

2 全職員参集訓練(予告なし)への要員参集状況等

(令和7年4月24日実施)(単位:人・%)

		要員数 (①+②+③+④)	参 集 人 員			④その他
			① 30分以内	②60分以内	③60分超	
県 本 部	企 画 部	216	34	23	63	96
	総 務 部	197	35	52	79	31
	財 務 部	162	23	60	55	24
	危 機 管 理 部	92	66	13	0	13
	くらし・環境部	225	34	54	112	25
	スポーツ・文化観光部	137	22	17	56	42
	健 康 福 祉 部	249	47	103	94	5
	経 済 産 業 部	468	24	89	279	76
	交 通 基 盤 部	338	52	58	173	55
	出 納 局	74	13	22	23	16
	企 業 局	42	3	8	21	10
	がんセンター局	2	0	0	2	0
	議会・各委員会	90	5	20	45	20
	教 育 委 員 会	211	48	53	39	71
	計	2,503	406	572	1,041	484
	(再掲) 本部員	21	21	0	0	0
	(再掲) 指令部	391	126	119	41	105
方 面 本 部	賀 茂	201	63	51	30	57
	東 部	2,388	407	370	512	1,099
	中 部	1,028	104	205	540	179
	西 部	1,098	143	185	574	196
	計	4,715	717	811	1,656	1,531
合 計	人 数	7,218	1,123	1,383	2,697	2,015
	割 合 (%)	100	16	19	37	28
令 和 6 年 度	人 数	7,147	1,125	1,342	2,838	1,842
	割 合 (%)	100	16	18	40	26

- (注) 1 本表は、監査調書調整日直近の全職員参集訓練における災害対策要員の参集状況を記載する。
2 訓練時に残業等で在勤していた場合は「30分以内」の欄に加算するほか、出張・研修、通勤途上等で参集できなかった場合は「④その他」の欄に記入する。
3 議会・各委員会は、議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局の合計とする。
4 警察本部(本庁及び警察署)は除く。
5 業務調整要員は各区分に計上する。

工 事 発 注 状 況 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

四 半 期	前々年度			前年度			本年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A
第 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 2	1	1	0	0	0	0	3	1	-2
第 3	0	0	0	0	0	0	0	1	1
第 4	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合 計	1	1	0	0	0	0	3	3	0
備 考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去 2 か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第 1 四半期については 4 月以降の最初に公表した件数、第 4 四半期については第 3 四半期に公表した件数を記入する。また、第 2 四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250 万円以上の工事をすべて記入する。
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに 10 件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入 札 状 況 調

種 別		令和4年度		令和5年度		令和6年度 (R7年3月31日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約（工事関係）							
全 体（合計）		2	70,477,000			2	86,493,000
一般競争入札		2	70,477,000				
うち 総合評価方式							
指名競争入札							
随意契約（小計）						2	86,493,000
（内訳） 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）						
	2号（不適）					2	86,493,000
	5号（緊急）						
	6号（不利）						
	7号（有利）						
	8号（不調）						
	上記以外						
プロポーザル方式（再掲）							
2 工事請負契約							
全 体（合計）		1	84,040,000			3	3,109,700,000
制限付き一般競争入札		1	84,040,000			2	2,780,360,000
うち 総合評価方式（小計）						1	2,717,000,000
（内訳）	標準型（高度含む）						
	簡易型Ⅰ					1	2,717,000,000
	簡易型Ⅱ						
	簡易型Ⅲ						
指名競争入札						1	329,340,000
随意契約（小計）							
（内訳） 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号（少額）						
	2号（不適）						
	5号（緊急）						
	6号（不利）						
	7号（有利）						
	8号（不調）						
	上記以外						

- （注） 1 本表は、本庁所管課において調製すること。
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
危機管理総合調整事業	災害対策基本法 大規模地震対策特別措置法 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 首都直下地震対策特別措置法 地震防災対策特別措置法 活動火山対策特別措置法 被災者生活再建支援法 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法 静岡県地震対策推進条例 静岡県防災会議条例 静岡県防災会議運営要領
国民保護推進事業	武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領 静岡県国民保護協議会条例 静岡県国民保護協議会運営要領
地震・津波対策等減災交付金	地震・津波対策等減災交付金交付要綱
県民防災啓発強化事業	大規模地震対策特別措置法（第6条） 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（第5条） 災害対策基本法（第8条第2項13号） 静岡県地域防災活動推進委員会設置要綱
地震防災センター管理運営費	静岡県地震防災センターの設置及び管理に関する条例
地震・火山調査研究事業費	地震防災対策特別措置法（第13条） 活動火山対策特別措置法（第19条） 放射線監視等交付金交付規則
火山防災対策推進事業費	活動火山対策特別措置法（第4条）
災害対策本部等体制強化事業	災害対策基本法（第23条、第48条） 大規模地震対策特別措置法（第16条、第32条） 静岡県災害対策本部条例 静岡県災害対策本部運営要領 静岡県地震災害警戒本部条例 静岡県地震災害警戒本部等運営要領
消防体制強化推進事業	消防組織法（第29条） 消防施設強化促進法、消防施設強化促進法施行令 消防防災施設整備費補助金交付要綱 緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱 静岡県消防協会運営費補助金交付要綱
救急高度化推進事業	救急救命士法、救急救命士学校養成所指定規則 消防法（第35条の5外）
火災予防・救急救助対策事業費	消防組織法（第29条外） 消防法、消防法施行令、消防法施行規則
防災ヘリコプター活動事業費	消防組織法（第33条）
危険物・消防設備保安対策事業	消防法（第11条外） 危険物の規制に関する政令、危険物の規制に関する規則

事業名	根拠法令
石油コンビナート保安対策事業	石油コンビナート等災害防止法 石油コンビナート等災害防止法施行令 静岡県石油コンビナート等防災本部条例
火薬類保安対策事業	火薬類取締法（第5条外） 火薬類取締法施行令、火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則 武器等製造法（第17条外） 武器等製造法施行令、武器等製造法施行規則
高压ガス等保安指導事業	高压ガス保安法（第5条外） 高压ガス保安法施行令 一般高压ガス保安規則 液化石油ガス保安規則 コンビナート等保安規則 冷凍保安規則 容器保安規則 高压ガス保安法に基づく高压ガス製造保安責任者試験等に関する規則 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則
消防学校関係	消防組織法（第51条） 消防学校の教育訓練の基準 静岡県消防学校教育訓練規程
原子力防災対策事業	原子力災害対策特別措置法 災害対策基本法 静岡県地域防災計画（原子力災害対策編） 静岡県防災会議条例 静岡県原子力災害対策（警戒）本部運営要領 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金交付規則
原子力安全対策事業	浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定 原子力発電所の安全確保等に関する通報措置要領 静岡県原子力発電所環境安全協議会規程 静岡県環境放射能測定技術会規程 使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定 低レベル放射性廃棄物の輸送の安全確保に関する協定 MOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）の輸送の安全確保に関する協定 浜岡原子力発電所の周辺市町の安全確保等に関する協定書 浜岡原子力発電所周辺環境安全連絡会規程 放射線監視等交付金交付規則 広報・調査等対策交付金交付規則
防災通信管理事業	電波法（第4条外） 無線設備規則

職員配置調

(令和7年4月1日現在)

区 分		総務課	危機政策課	危機情報課	危機対策課	消防保安課	原子力 安全対策課	計
配置 職員	職員(事)	14 (1)	11 (1)	9	10 (38)	8	5 (1)	57 (41)
	職員(技)	2 (1)	3 (4)	3	9 (7)	13	3 (3)	33 (15)
	暫定再任用職員(事)				1	1		2
	計	16 (2)	14 (5)	12	20 (45)	22	8 (4)	92 (56)
	会計年度任用職員	1		12	5	1	1	20
	計	1		12	5	1	1	20
合 計		17 (2)	14 (5)	24	25 (45)	23	9 (4)	112 (56)

※ () 書きは、先方在勤の兼務職員数を外数で記載

< 余白 >

科目	予算現額				調定額 A
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
	円	円	円	円	円
第8款					(3,999,170)
使用料及び手数料	4,215,000	0	0	4,215,000	4,261,670
第1項					(3,999,170)
使用料	4,215,000	0	0	4,215,000	4,261,670
第1目					(3,999,170)
危機管理使用料	4,215,000	0	0	4,215,000	4,261,670
					(3,999,170)
庁舎等使用料	4,215,000	0	0	4,215,000	4,261,670
第9款					(737,446,437)
国庫支出金	1,082,750,000	△ 174,954,000	0	907,796,000	737,446,437
第2項					(729,048,627)
国庫補助金	1,061,081,000	△ 174,954,000	0	886,127,000	729,048,627
第2目					(729,048,627)
危機管理費補助金	1,061,081,000	△ 174,954,000	0	886,127,000	729,048,627
					(727,006,141)
電源立地対策費補助金	1,058,376,000	△ 198,186,000	0	860,190,000	727,006,141
医療提供体制推進事業費補助金	2,705,000	4,395,000	0	7,100,000	(1,410,000)
新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)	0	18,837,000	0	18,837,000	(0)
緊急消防援助隊活動費負担金	0	0	0	0	(632,486)
					632,486
第3項					(8,397,810)
委託金	21,669,000	0	0	21,669,000	8,397,810
第2目					(8,397,810)
危機管理費委託金	21,669,000	0	0	21,669,000	8,397,810
放射能調査費委託金	21,669,000	0	0	21,669,000	(8,397,810)
					8,397,810
第10款					(968,000)
財産収入	1,138,000	0	0	1,138,000	2,080,320
第1項					(0)
財産運用収入	1,138,000	0	0	1,138,000	1,112,320
第1目					(0)
財産貸付収入	1,138,000	0	0	1,138,000	1,112,320
					(0)
職員住宅貸付料	114,000	0	0	114,000	87,400
					(0)
建物貸付料	1,024,000	0	0	1,024,000	1,024,920
第2項					(968,000)
財産売却収入	0	0	0	0	968,000
第2目					(968,000)
物品売却収入	0	0	0	0	968,000
					(968,000)
不用品売却収入	0	0	0	0	968,000

執 行 状 況 調

収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合 B+C A-D	納期内 収入率 B A-D	摘要
納期内	納期後						
B	C	D	E				
円	円	円	円	円	%	%	
(3,988,880)	(10,290)		(0)				
4,251,380	10,290	0	0	46,670	100.0	99.7	
(3,988,880)	(10,290)		(0)				
4,251,380	10,290	0	0	46,670	100.0	99.7	
(3,988,880)	(10,290)		(0)				
4,251,380	10,290	0	0	46,670	100.0	99.7	
(3,988,880)	(10,290)		(0)				
4,251,380	10,290	0	0	46,670	100.0	99.7	
(737,446,437)	(0)		(0)				
737,446,437	0	0	0	△ 170,349,563	100.0	100.0	
(729,048,627)	(0)		(0)				
729,048,627	0	0	0	△ 157,078,373	100.0	100.0	
(729,048,627)	(0)	0	(0)				
729,048,627	0	0	0	△ 157,078,373	100.0	100.0	
(727,006,141)	(0)	0	(0)				
727,006,141	0	0	0	△ 133,183,859	100.0	100.0	
(1,410,000)	(0)	0	(0)				
1,410,000	0	0	0	△ 5,690,000	100.0	100.0	
(0)	(0)	0	(0)				
0	0	0	0	△ 18,837,000	-	-	
(632,486)	(0)	0	(0)				
632,486		0	0	632,486	100.0	100.0	
(8,397,810)	(0)		(0)				
8,397,810	0	0	0	△ 13,271,190	100.0	100.0	
(8,397,810)	(0)		(0)				
8,397,810	0	0	0	△ 13,271,190	100.0	100.0	
(8,397,810)	(0)		(0)				
8,397,810	0	0	0	△ 13,271,190	100.0	100.0	
(968,000)	(0)	0	(0)				
1,055,400	1,024,920	0	0	942,320	100.0	50.7	
(0)	(0)		(0)				
87,400	1,024,920	0	0	△ 25,680	100.0	7.8	
(0)	(0)	0	(0)				
87,400	1,024,920	0	0	△ 25,680	100.0	7.8	
(0)	(0)		(0)				
87,400	0	0	0	△ 26,600	100.0	100.0	
(0)	(0)		(0)				
0	1,024,920	0	0	920	100.0	0.0	
(968,000)	(0)		(0)				
968,000	0	0	0	968,000	100.0	100.0	
(968,000)	(0)	0	(0)				
968,000	0	0	0	968,000	100.0	100.0	
(968,000)	(0)		(0)				
968,000	0	0	0	968,000	100.0	100.0	

科目	予 算 現 額				調定額 A 円
	当初予算額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	
第11款	円	円	円	円	(22,964,425)
寄附金	10,400,000	△ 228,000	0	10,172,000	22,964,425
第1項					(22,964,425)
寄附金	10,400,000	△ 228,000	0	10,172,000	22,964,425
第2目					(22,964,425)
危機管理費寄附金	10,400,000	△ 228,000	0	10,172,000	22,964,425
ふるさと納税寄附金	8,400,000	△ 228,000	0	8,172,000	(20,740,000)
					20,740,000
地方創生応援税制寄附金	2,000,000	0	0	2,000,000	(2,100,000)
					2,100,000
危機管理寄附金	0	0	0	0	(124,425)
					124,425
第13款					(103,738,000)
繰越金	0	0	103,738,000	103,738,000	103,738,000
第1項					(103,738,000)
繰越金	0	0	103,738,000	103,738,000	103,738,000
第1目					(103,738,000)
繰越金	0	0	103,738,000	103,738,000	103,738,000
繰越金	0	0	103,738,000	103,738,000	(103,738,000)
					103,738,000
第14款					(43,782,086)
諸収入	28,249,000	18,343,000	0	46,592,000	50,170,652
第7項					(43,782,086)
雑入	28,249,000	18,343,000	0	46,592,000	50,170,652
第2目					(43,782,086)
雑入	28,249,000	18,343,000	0	46,592,000	50,170,652
県職員市町村出向等負担金	0	0	0	0	(19,102,945)
					19,102,945
保険料負担金	9,628,000	18,327,000	0	27,955,000	(4,569,972)
					9,359,318
過年度返納金	0	16,000	0	16,000	(301,220)
					301,220
雑収	18,621,000	0	0	18,621,000	(19,807,949)
計	1,126,752,000	△ 156,839,000	103,738,000	1,073,651,000	(912,898,118)
					920,661,504

収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
納期内	納期後						
B 円	C 円	D 円	E 円	円	%	%	
(22,964,425)	(0)	0	(0)				
22,964,425	0	0	0	12,792,425	100.0	100.0	
(22,964,425)	(0)		(0)				
22,964,425	0	0	0	12,792,425	100.0	100.0	
(22,964,425)	(0)	0	(0)				
22,964,425	0	0	0	12,792,425	100.0	100.0	
(20,740,000)	(0)		(0)				
20,740,000	0	0	0	12,568,000	100.0	100.0	
(2,100,000)	(0)		(0)				
2,100,000	0	0	0	100,000	100.0	100.0	
(124,425)	(0)		(0)				
124,425	0	0	0	124,425	100.0	100.0	
(103,738,000)	(0)	0	(0)				
103,738,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(103,738,000)	(0)		(0)				
103,738,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(103,738,000)	(0)	0	(0)				
103,738,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(103,738,000)	(0)		(0)				
103,738,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(43,775,577)	(6,509)		(0)				
49,975,678	194,974	0	0	3,578,652	100.0	99.6	
(43,775,577)	(6,509)		(0)				
49,975,678	194,974	0	0	3,578,652	100.0	99.6	
(43,775,577)	(6,509)	0	(0)				
49,975,678	194,974	0	0	3,578,652	100.0	99.6	
(19,102,945)	(0)		(0)				
19,102,945	0	0	0	19,102,945	100.0	100.0	
(4,569,972)	(0)		(0)				
9,359,318	0	0	0	△ 18,595,682	100.0	100.0	
(301,220)	()		(0)				
301,220		0	0	285,220	100.0	100.0	
(19,801,440)	(6,509)		(0)				
21,212,195	194,974	0	0	2,786,169	100.0	99.0	
(912,881,319)	(16,799)		(0)				
919,431,320	1,230,184	0	0	△ 152,989,496	100.0	99.8	

様式第 7 号－ 2

保 管 現 金 有 高 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 (円)
危機管理部総務課長	有料道路通行料等継続的資金前渡	15,860
危機管理部総務課長	事前配備体制等にかかる食糧費 継続的資金前渡	67,580
危機管理部総務課長	航空隊ヘリ離発着料	20,000

様式第 7 号－ 3

預 金 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型普通預金	307912	危機管理部 資金前渡者 総務課長 西島 左近	10,000	資金前渡用 (有料道路等使用料)0円 (事前配備等食糧費)0円 (事前配備タクシー料)0円 (部局長交際費) 10,000円
静岡銀行 県庁支店	無利息型普通預金	307923	(自振口) 危機管理部 資金前渡者 総務課長 西島 左近	0	自振口 資金前渡用 (光熱費)
残 高 合 計				10,000	

様式第 7 号－ 4

郵 便 等 受 払 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令 和 5 年 度								令 和 6 年 度								摘 要
		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
郵券	120円券	0	0					0	0	0	0					0	0	
収入証紙	500円			1	500	1	500	0	0			1	500	1	500	0	0	
	4,000円			1	4,000	1	4,000	0	0			1	4,000	1	4,000	0	0	
GOOGLE PLAY ギフトカード	1,500円券	1	800					1	800	1	800					1	800	タブレット のアプリ購 入
タクシー チケット				210		40 170						150		33 117				事前配備登 庁用等
収入印紙	10円			0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	デジタル簡 易無線局登 録申請
	50円			1	50	1	50	0	0			3	150	3	150	0	0	
	100円			0	0	0	0	0	0			1	100	1	100	0	0	
	200円			1	200	1	200	0	0			0	0	0	0	0	0	
	300円			1	300	1	300	0	0			1	300	1	300	0	0	
	500円			6	3,000	6	3,000	0	0			2	1,000	2	1,000	0	0	
	1,000円			1	1,000	1	1,000	0	0			2	2,000	2	2,000	0	0	
	3,000円			1	3,000	1	3,000	0	0			0	0	0	0	0	0	
	6,000円			0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
	8,000円			0	0	0	0	0	0			1	8,000	1	8,000	0	0	
	10,000円			0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
	20,000円			0	0	0	0	0	0			1	20,000	1	20,000	0	0	
	30,000円			0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
	40,000円			0	0	0	0	0	0			1	40,000	1	40,000	0	0	
	60,000円			1	60,000	1	60,000	0	0			0	0	0	0	0	0	
	100,000円			0		0		0	0			0	0	0	0	0	0	

< 余白 >

様式第9号

令和6年度歳出予算

一般会計

科目	予 算		現 額		計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費・繰越 事業費繰越額	予 備 費 支 出 ・ 流 用 増 減	
	円	円	円	円	円
第3款					
危機管理費	6,063,985,000	△ 252,367,000	115,738,000	0	5,927,356,000
第1項					
危機管理費	6,063,985,000	△ 252,367,000	115,738,000	0	5,927,356,000
第1目					
危機管理総務費	862,291,000	52,806,000	0	0	915,097,000
1 危機管理総務費	862,291,000	52,806,000	0	0	915,097,000
第2目					
危機管理費	5,201,694,000	△ 305,173,000	115,738,000	0	5,012,259,000
1 危機管理対策費	1,431,177,000	△ 56,850,000	0	0	1,374,327,000
2 地震・津波対策等減災交付金	2,300,000,000	△ 30,000,000	98,798,000	0	2,368,798,000
3 地域防災対策活性化事業費	72,274,000	△ 7,175,000	0	0	65,099,000
4 消防体制強化推進費	242,900,000	5,824,000	16,940,000	0	265,664,000
5 救急高度化推進費	78,180,000	△ 21,300,000	0	0	56,880,000
6 原子力安全等対策費	1,077,163,000	△ 195,672,000	0	0	881,491,000
第12款					
災害対策費	194,500,000	△ 14,300,000	0	0	180,200,000
第7項					
災害対策諸費	194,500,000	△ 14,300,000	0	0	180,200,000
第1目					
災害対策本部費	194,500,000	△ 14,300,000	0	0	180,200,000
1 災害対策本部費	194,500,000	△ 14,300,000	0	0	180,200,000
危機管理部 合 計	6,258,485,000	△ 266,667,000	115,738,000	0	6,107,556,000

執 行 状 況 調

支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	特定財源額 (決算額) 円	摘要
(2,880,354,601) 5,240,320,138	(223,577,000) 223,577,000	(463,458,862) 463,458,862	1,110,135,431	
(2,880,354,601) 5,240,320,138	(223,577,000) 223,577,000	(463,458,862) 463,458,862	1,110,135,431	
(894,366,036) 899,814,304	(0) 0	(15,282,696) 15,282,696	20,464,088	
(894,366,036) 899,814,304	(0) 0	(15,282,696) 15,282,696	20,464,088	
(1,985,988,565) 4,340,505,834	(223,577,000) 223,577,000	(448,176,166) 448,176,166	1,089,671,343	
(1,167,159,606) 1,225,947,086	(92,999,000) 92,999,000	(55,380,914) 55,380,914	163,200,230	防災対策全般の調整・推進に要した経費である。繰越は関係機関との調整及び入札不調に伴う再調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業について、事業着手が年度末になったことによる。
(294,748,000) 2,015,428,000	(99,613,000) 99,613,000	(253,757,000) 253,757,000	98,432,000	市町の地震・津波対策の支援に要した経費である。繰越は計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。
(59,931,326) 62,341,146	(0) 0	(2,757,854) 2,757,854	34,719,101	地域防災力の強化に要した経費である。
(53,907,571) 253,284,499	(0) 0	(12,379,501) 12,379,501	60,580,962	消防体制強化の推進に要した経費である。
(47,845,472) 48,449,540	(0) 0	(8,430,460) 8,430,460	1,410,000	救急救命体制の強化に要した経費である。
(362,396,590) 735,055,563	(30,965,000) 30,965,000	(115,470,437) 115,470,437	731,329,050	浜岡原発の防災対策の推進、周辺の環境放射能調査、広報活動に要した経費である。繰越は国の補正予算に係る事業について、事業着手が年度末になったことによるものである。
(146,135,450) 150,031,732	(6,000,000) 6,000,000	(24,168,268) 24,168,268	632,486	
(146,135,450) 150,031,732	(6,000,000) 6,000,000	(24,168,268) 24,168,268	632,486	
(146,135,450) 150,031,732	(6,000,000) 6,000,000	(24,168,268) 24,168,268	632,486	
(146,135,450) 150,031,732	(6,000,000) 6,000,000	(24,168,268) 24,168,268	632,486	災害対策本部・方面本部の運営や体制整備等に要した経費である。繰越は関係機関との調整に日時を要したことによるものである。
(3,026,490,051) 5,390,351,870	(229,577,000) 229,577,000	(487,627,130) 487,627,130	1,110,767,917	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					5 年度	6 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		984,506,932	
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費		38,142,440	
計					1,109,401,752	1,022,649,372	0
(14) 工事請負費	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		92,160,000	
計					81,746,000	92,160,000	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		37,755,468	
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費		10,978,000	
	一般	経営管理費	出納費	集中事務費		1,749,000	
計					33,437,860	50,482,468	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		478,842,631	21,440,000
計					579,953,318	478,842,631	21,440,000
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

< 余白 >

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	令和6年度 静岡空港給油施設に係る自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財) 中部電気保安協会 牧之原営業所	163,680	163,680	0	163,680
2	令和6年度 静岡空港航空機給油施設緊急払出設備の管理業務委託	富士山静岡空港(株)	331,760	331,760	0	331,760
3	令和6年度 静岡県住家被害認定調査研修講師業務委託	MS & ADインターリス্ক総研(株)	6,854,925	6,854,925	0	6,854,925
4	令和6年度 わたしの避難計画普及事業に関するWebサイト運用保守業務委託	(株) マーブル静岡支社	2,027,451	2,024,000	94,871	2,118,871
5	令和6年度 「わたしの避難計画」普及事業に関するWebサイト改修業務委託	(株) マーブル静岡支社	2,380,950	2,380,950	0	2,380,950
6	令和6年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する原稿作成業務委託	(株) 共立アイコム	6,468,660	5,478,000	△ 1,567,010	3,910,990
7	令和6年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する印刷業務委託(その1)	(株) 共立アイコム	9,974,580	8,045,400	196,600	8,242,000
8	令和6年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する印刷業務委託(その2)	(株) アプライズ静岡支社	6,915,700	4,141,500	1,736,020	5,877,520
9	令和6年度 「わたしの避難計画」啓発用漫画制作業務委託	(株) SBSプロモーション	205,700	205,700	0	205,700
10	令和6年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する調査業務委託(その1)	(株) 東京商工リサーチ静岡支店	3,839,000	2,056,694	0	2,056,694
11	令和6年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する調査業務委託(その2)	(株) 東京商工リサーチ静岡支店	2,647,977	2,044,900	0	2,044,900
12	令和6年度静岡県第5次地震被害想定調査業務委託	応用地質(株)・エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) 共同企業体	9,801,000	9,790,000	209,000	9,999,000
13	伊豆半島におけるヘリベースのあり方検討業務委託	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	7,502,000	5,940,000	0	5,940,000
14	能登半島地震に係る職員派遣に伴う宿泊施設の手配業務	株式会社 JTB 静岡支店	2,737,600	2,737,600	0	2,737,600
15	能登半島地震に係る職員派遣に伴う宿泊施設の手配業務	株式会社 JTB 静岡支店	191,000	191,000	0	191,000
16	令和6年度静岡県地震防災センター自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財) 中部電気保安協会 静岡営業所	386,760	386,760	0	386,760
17	令和6年度静岡県地震防災センター空調設備保守点検業務委託	菱和設備(株)	660,000	465,300	0	465,300
18	令和6年度防災総合アプリ「静岡県防災」保守運用業務委託	ファーストメディア(株)	5,676,000	5,676,000	0	5,676,000
19	令和6年度防災総合アプリ「静岡県防災」クラウド保守運用業務委託	ファーストメディア(株)	3,036,000	3,036,000	0	3,036,000
20	令和6年度防災総合アプリ「静岡県防災」改修業務委託	ファーストメディア(株)	6,798,000	6,798,000	0	6,798,000
21	令和6年度静岡県地震変動総合観測システム保守点検業務委託	明星電気(株) 東京事業所	3,002,197	3,002,197	0	3,002,197
22	令和6年度静岡県地震変動総合観測システム至監視装置更新業務委託	明星電気(株) 東京事業所	5,720,000	5,720,000	0	5,720,000
23	令和6年度静岡県震度情報ネットワークシステム更新業務委託	富士電機(株) 静岡営業所	62,920,000	59,686,000	2,882,000	62,568,000
24	令和6年度静岡県震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託	富士電機(株) 静岡営業所	5,027,000	5,027,000	0	5,027,000

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 1	163,680	富士山静岡空港の給油施設に対する自家用電気工作物保安管理業務	随契1号(少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 21	331,760	富士山静岡空港給油施設の緊急払出設備の管理業務	随契1号(少額)
一般	R6. 5. 20 ～ R6. 7. 31	R6. 8. 9	6,854,925	住家被害認定調査に関する研修の業務委託	
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	2,118,871	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	
随契	R6. 12. 13 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 11	2,380,950	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	随契2号(不適)
一般	R6. 6. 25 ～ R7. 3. 17	R7. 4. 25	3,910,990	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	原稿作成数の減少
一般	R6. 9. 4 ～ R6. 12. 11	R7. 2. 12	8,242,000	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	
一般	R6. 12. 2 ～ R7. 3. 14	R7. 4. 25	5,877,520	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	原稿印刷部数の増加
随契	R6. 11. 8 ～ R7. 2. 14	R7. 3. 11	205,700	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	随契1号(少額)
一般	R6. 8. 1 ～ R6. 10. 31	R6. 12. 13	2,056,694	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	
一般	R6. 12. 25 ～ R7. 3. 4	R6. 12. 25	2,044,900	「わたしの避難計画」普及事業に関する業務	
一般	R6. 10. 4 ～ R7. 5. 30			第5次地震被害想定に関する調査業務委託	
指名	R7. 1. 22 ～ R7. 3. 25	R7. 4. 24	5,940,000	伊豆半島におけるヘリベースのあり方検討業務	
随契	R6. 4. 1 ～ R6. 4. 30	R6. 5. 23	2,737,600	能登半島地震に係る職員派遣に伴う宿泊施設の手配業務	単価契約 随契5号(緊急)
随契	R6. 5. 1 ～ R6. 5. 31	R6. 5. 31	191,000	能登半島地震に係る職員派遣に伴う宿泊施設の手配業務	単価契約 随契5号(緊急)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 24	386,760	地震防災センターの自家用電気工作物保安管理	随契1号(少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 11. 8 ～ R7. 4. 25 小計	232,650 232,650 465,300	地震防災センターの空調設備保守点検	随契1号(少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 17	5,676,000	総合防災アプリ「静岡県防災」保守運用業務委託	随契2号(不適)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 17	3,036,000	総合防災アプリ「静岡県防災」クラウド保守運用業務委託	随契2号(不適)
随契	R6. 12. 27 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 14	6,798,000	総合防災アプリ「静岡県防災」改修業務委託	随契2号(不適)
随契	R6. 10. 8 ～ R7. 3. 10	R7. 4. 4	3,002,197	静岡県地殻変動総合観測システム保守点検業務委託	随契2号(不適)
随契	R6. 10. 26 ～ R7. 3. 10	R7. 4. 4	5,720,000	地殻変動総合観測システム至監視装置更新業務委託	随契2号(不適)
一般	R6. 8. 15 ～ R7. 3. 24	R7. 4. 30	62,568,000	静岡県震度情報ネットワークシステム更新業務委託	契約後の機器故障に伴う更新工事の追加
随契	R6. 10. 4 ～ R7. 3. 10	R7. 4. 9	5,027,000	静岡県震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託	随契2号(不適)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
25	令和6年度静岡県御前崎計測震度計保守点検業務委託	富士電機（株）静岡営業所	633,600	633,600	0	633,600
26	令和6年度富士山火山防災啓発用模型作成業務委託	(株) ウェザーコック	698,500	698,500	0	698,500
27	令和6年度静岡県地震防災センター視聴覚設備保守点検業務委託	(株) 静岡AVセンター	165,000	165,000	0	165,000
28	令和6年度静岡県地震防災センター電話設備保守点検業務委託	(株) 宇式通信システム	217,140	217,140	0	217,140
29	令和6年度静岡県地震防災センター自家発電機保守点検業務委託	宮澤電池産業（株）	418,000	385,000	0	385,000
30	令和6年度静岡県地震防災センター消防用設備等点検業務委託	旭産業（株）	568,700	568,700	0	568,700
31	令和6年度静岡県デジタル地震防災センター管理運営業務委託	TOPPAN株式会社	288,750	288,750	0	288,750
32	令和6年度サテライト地震防災センター用展示パネル作成業務委託	(株) 丹青社	1,969,000	1,969,000	0	1,969,000
33	令和6年度サテライト地震防災センター賀茂地域局用展示パネル作成業務委託	(株) 丹青社	1,199,000	1,199,000	0	1,199,000
34	令和6年度静岡県地震防災センター緑地樹木維持管理業務委託	(株) 森造園	1,712,700	1,639,000	0	1,639,000
35	令和6年度静岡県地震防災センター清掃業務委託	杉本美装（株）	2,204,510	1,760,000	0	1,760,000
36	令和6年度静岡県地震防災センター庁舎警備業務委託	セコム（株）	199,980	199,980	0	199,980
37	令和6年度静岡県地震防災センター昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ（株）中部支社静岡支店	897,600	897,600	0	897,600
38	令和6年度静岡県地震防災センター自動扉点検整備業務委託	ナブコシステム（株）静岡支店	70,400	70,400	0	70,400
39	令和6年度静岡県地震防災センター展示体験施設保守点検業務委託	(株) 丹青社	1,980,000	2,156,000	0	2,156,000
40	令和6年度静岡県地震防災センター地震体験装置保守点検業務委託	(株) コスメイト	308,660	308,660	0	308,660
41	令和6年度静岡県地震防災センター建築基準法第12条に基づく定期点検業務	(株) 大瀧建築事務所	685,300	685,300	0	685,300
42	令和6年度静岡県地震防災センターWeb見学予約システム運用保守業務委託	(株) SBS情報システム	660,000	660,000	0	660,000
43	世代間交流による防災啓発機会の創出業務委託	一般社団法人BOSA I E d u l a b	990,000	990,000	0	990,000
44	令和6年度無人航空機操縦技能養成講座業務委託	日本無人航空機免許センター（株）	2,828,064	1,760,000	97,000	1,857,000
45	令和6年度防災行政無線機器動作確認等事務委託	(株) 静岡建物サービス	5,852,000	5,808,000	0	5,808,000
46	自家用電気工作物の保安管理業務委託	(一財) 中部電気保安協会静岡支店	1,848,000	1,848,000	0	1,848,000
47	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	1,743,117	1,743,117	0	1,743,117

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R6. 10. 4 ～ R7. 3. 10	R7. 4. 1	633, 600	静岡県震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託	随契 2 号（不適）
随契	R7. 1. 8 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 10	698, 500	富士山火山防災に関して、実験を用いて啓発を行うために用いる模型の作成を委託する。	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	165, 000	地震防災センターの視聴覚設備保守点検	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	217, 140	地震防災センターの電話設備保守点検	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	385, 000	地震防災センターの自家発電機保守点検	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	568, 700	地震防災センターの消防用設備等点検	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	288, 750	デジタル地震防災センターの管理運営業務委託	随契 1 号（少額）
随契	R6. 6. 12 ～ R6. 7. 20	R6. 9. 25	1, 969, 000	サテライト地震防災センター用展示パネルの作成	随契 2 号（不適）
随契	R7. 2. 19 ～ R7. 3. 28	R7. 4. 23	1, 199, 000	サテライト地震防災センター賀茂地域局用展示パネルの作成	随契 2 号（不適）
一般	R6. 6. 1 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 23	1, 639, 000	地震防災センターの緑地樹木維持管理	
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 10. 31 R7. 4. 30 小計	880, 000 880, 000 1, 760, 000	地震防災センターの庁舎清掃	
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 9	199, 980	地震防災センターの庁舎警備	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	897, 600	地震防災センターの昇降機保守点検	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	70, 400	地震防災センターの自動扉点検整備	随契 1 号（少額）
随契	R6. 8. 20 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 29	2, 156, 000	地震防災センター展示体験装置の保守点検	随契 2 号（不適）
随契	R6. 12. 10 ～ R7. 2. 4	R7. 2. 28	308, 660	地震防災センター地震体験装置の安全点検及び保守	随契 2 号（不適）
随契	R7. 1. 23 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 9	685, 300	建築基準法第12条に基づく定期点検の実施	随契 1 号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	660, 000	地震防災センターWeb見学予約システムの運用及び保守	随契 2 号（不適）
随契	R6. 8. 9 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 11	990, 000	世代間交流による防災啓発機会の創出	随契 1 号（少額）
一般	R6. 8. 26 ～ R6. 12. 24	R7. 1. 17	1, 857, 000	ドローン操縦者 8 名に対する、無人航空機操縦者技能証明（二等無人航空機操縦士）の取得に向けた講習の実施	
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 6. 11 R6. 7. 5 R6. 8. 6 R6. 9. 3 R6. 10. 8 R6. 11. 8 R6. 12. 10 R7. 1. 7 R7. 2. 7 R7. 3. 10 R7. 4. 10 R7. 5. 20 小計	484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 484, 000 5, 808, 000	防災行政無線機器の動作確認等	
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 2	1, 848, 000	防災行政無線中継所（安倍、金丸山、高根山、白羽山、栗ヶ岳、秋葉山、春徳山、羽ヶ庄、篠ヶ谷）の自家用電気工作物の保安管理	随契 2 号（不適）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31	1, 743, 117	防災行政無線中継所（鞍掛山、丹那、大峠、御殿場、遠笠山、初島、小山、二条、逆川、相ノ山、大島）の自家用電気工作物の保安管理	随契 2 号（不適）

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
48	令和6年度静岡県防災映像情報システム保守点検業務委託	パナソニックコネクト(株)現場ソリューションカンパニー中日本社	3,344,000	2,970,000	0	2,970,000
49	令和6年度ふじのくに防災情報共有システム保守業務委託	(株) S B S 情報システム	27,440,160	27,440,160	2,072,840	29,513,000
50	令和6年度静岡県デジタル防災通信システム保守業務委託	(株) 日立国際電気静岡営業所	354,338,600	352,550,000	9,834,000	362,384,000
51	災害対策カメラ映像伝送設備預かり保守業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	510,840	510,840	0	510,840
52	令和6年度無人航空機操縦訓練運営業務委託	静岡地理情報システム協同組合	363,000	363,000		363,000
53	令和6年療静岡県孤立予想集落台帳整備業務委託	(株)フジヤマ	6,633,000	6,270,000	0	6,270,000
54	静岡県消防防災ヘリコプター運航整備業務委託	静岡エアコミュータ(株)	125,978,160	125,978,160	0	125,978,160
55	静岡県消防防災ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送装置等点検整備業務委託	静岡エアコミュータ(株)	91,085,954	91,085,954	0	91,085,954
56	消防統計電子計算処理業務委託	(一財)消防防災科学センター	521,290	521,290	0	521,290
57	静岡県防火のつどい実施事務委託	静岡県幼少年女性防火委員会	388,900	388,900	0	388,900
58	消防学校体験入校実施事務委託	静岡県幼少年女性防火委員会	88,000	88,000	0	88,000
59	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練会場設営等業務委託	株式会社ヤマチコーポレーション	23,937,500	20,570,000	0	20,570,000
60	救急安心電話相談窓口(＃7119)運営業務委託	株式会社メディカル・コンシェルジュ	29,614,000	29,614,000	0	29,614,000
61	救急安心電話相談窓口(＃7119)広報用動画制作業務委託	オフィスポケット株式会社	550,550	550,550	0	550,550
62	救急安心電話相談窓口広報用動画修正業務委託	オフィスポケット株式会社	48,400	48,400	0	48,400
63	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付に関する業務委託	(一財)消防試験研究センター	17,042,655	17,042,655	0	17,042,655
64	危険物取扱者等に対する保安講習に係る事務委託	(一社)静岡県危険物安全協会連合会	36,867,600	36,867,600	3,726,261	40,593,861
65	高圧ガス等免状交付事務委託	高圧ガス保安協会	1,793,224	1,793,224	0	1,793,224
66	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習に係る事務委託	(一財)静岡県消防設備協会	9,948,400	9,948,400	287,980	10,236,380
67	火薬類消費場所保安指導業務委託	静岡県火薬類保安協会	208,870	165,000	0	165,000
68	静岡県高圧ガス・危険物防災訓練会場設営業務委託	(株)望月商事	875,490	856,900	0	856,900
69	静岡県原子力発電所緊急時連絡網整備機器保守点検業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	53,895,600	52,509,600	0	52,509,600

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	2,970,000	危機管理センター等防災映像情報システムの保守点検	
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	29,513,000	ふじのくに防災情報共有システムの総合保守	システム改修業務の追加
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 10. 31 R7. 4. 30 小計	90,970,000 271,414,000 362,384,000	静岡県デジタル防災通信システムの保守点検及び障害対応	障害件数の増加
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	510,840	静岡県防災映像情報システム災害対策カメラ映像伝送に係る設備預かり保守	随契2号（不適）
随契	R6. 9. 9 ～ R6. 11. 29	R6. 11. 29	363,000	無人航空機操縦者技能証明を取得した職員に対する操縦訓練の実施	随契1号（少額）
一般	R7. 2. 3 ～ R7. 3. 28	R7. 4. 30	6,270,000	県内の孤立予想集落の情報を集落ごとに台帳として整備する。	
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 24 R6. 6. 24 R6. 7. 24 R6. 8. 26 R6. 9. 25 R6. 10. 25 R6. 11. 22 R6. 12. 25 R7. 1. 24 R7. 2. 25 R7. 3. 25 R7. 4. 18 小計	10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 10,498,180 125,978,160	静岡県消防防災ヘリコプターの運航及び整備	随契2号（不適）
随契	R6. 9. 25 ～ R7. 1. 29	R7. 2. 21	91,085,954	静岡県消防防災ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送装置の点検整備	随契2号（不適）
随契	R6. 12. 23 ～ R7. 3. 27	R7. 4. 11	521,290	消防防災現況調査等に係る電子計算処理	随契1号（少額）
随契	R6. 8. 26 ～ R6. 12. 31	R6. 10. 15	388,900	静岡県防火のつどいの実施事務	随契1号（少額）
随契	R6. 11. 7 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 24	88,000	民間防火組織指導者等に対する消防学校体験入校の実施事務	随契1号（少額）
一般	R6. 9. 11 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 20	20,570,000	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の実施に係る会場設営業務等	
随契	R6. 9. 26 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 30	29,614,000	県民が急な病気やけがをした際に、医療機関の受診や救急車の利用に関する助言を行う電話相談窓口の運営業務	随契2号（不適）
随契	R6. 11. 27 ～ R6. 12. 20	R7. 1. 24	550,550	救急安心電話相談窓口（＃7119）の広報用動画の制作業務	随契1号（少額）
随契	R7. 3. 25 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 30	48,400	救急安心電話相談窓口（＃7119）の広報用動画の修正業務	随契1号（少額）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	2,220,775 5,614,766 4,516,620 968,990 1,946,197 15,267,348	危険物取扱者及び消防設備士の免状の作成交付事務	免状1件あたりの単価契約 随契2号（不適）
一般	R6. 4. 26 ～ R7. 3. 31	R6. 10. 31 R7. 4. 16 小計	16,489,473 24,104,388 40,593,861	消防法第13条の5の規定に基づく危険物取扱者等に対する保安講習	受講申請者1人あたりの単価契約 受講予定者数の増
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 28	1,560,852	高圧ガス製造保安責任者等免状作成	免状1件あたりの単価契約 随契2号（不適）
一般	R6. 5. 31 ～ R7. 3. 31	R6. 12. 26	10,236,380	消防法第17条の10の規定に基づく工事整備対象設備等の工事、整備に関する講習	受講申請者1人あたりの単価契約
随契	R6. 11. 11 ～ R7. 3. 5	R7. 2. 13	165,000	火薬等消費場所の保安指導	随契1号（少額）
随契	R6. 10. 18 ～ R6. 11. 30	R6. 11. 29	856,900	高圧ガス・危険物防災訓練の会場設営業務	随契1号（少額）
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 10. 30 R7. 4. 25 小計	26,254,800 26,254,800 52,509,600	国、県、原子力発電所及び関係市を結ぶ緊急時連絡網の保守点検	

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
70	静岡県原子力防災情報共有システム保守業務委託	(株) S B S 情報システム	1,480,798	1,480,798	0	1,480,798
71	固定型衛星通信システム設備・機器保守業務委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	2,112,000	2,112,000	0	2,112,000
72	固定型衛星通信システムUPS更新業務委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	792,137	792,000	0	792,000
73	静岡県原子力防災訓練の実施に係る支援業務委託	(株) 日立パワーソリューションズ	7,781,400	5,390,000	0	5,390,000
74	静岡県原子力災害時避難情報発信・集約システム機能追加業務委託	SBS情報システム㈱	6,129,200	5,885,144	0	5,885,144
75	静岡県原子力災害時避難情報発信・集約システムCS保守委託	SBS情報システム㈱	792,000	792,000	0	792,000
76	静岡県原子力避難情報発信・集約システム保守委託	SBS情報システム㈱	5,397,327	5,027,000	0	5,027,000
77	原子力防災基礎研修企画運営業務委託	(公財) 原子力安全研究協会	4,238,875	2,560,800	0	2,560,800
78	原子力防災業務関係者研修企画運営業務委託	(公財) 原子力安全技術センター	3,392,997	1,760,000	0	1,760,000
79	サーベイメータ・アラームメータ校正業務委託	(株) 千代田テクノル浜岡営業所	11,486,860	9,719,270	△ 160,460	9,558,810
80	車両用ゲートモニター保守点検業務委託	(株) 千代田テクノル浜岡営業所	13,589,400	12,914,000	0	12,914,000
81	原子力防災資機材管理業務委託	(株) 千代田テクノル浜岡営業所	5,500,000	5,280,000	0	5,280,000
82	原子力防災車両の緊急自動車の指定手続等業務委託	トヨタユナイテッド静岡株式会社	6,396,104	5,729,306	0	5,729,306
83	原子力防災資機材輸送業務委託	株TOIL	4,785,000	374,000	0	374,000
84	病院避難計画作成に向けたガイドライン及びひな形策定業務委託	公益財団法人原子力安全研究協会	6,345,900	1,672,000	0	1,672,000
85	避難退城時検査資機材倉庫設置監理業務	㈱殿村	741,163	715,000	15,000	730,000
86	避難退城時検査場所レイアウト作成業務	(公財) 原子力安全技術センター	9,847,200	2,354,000	204,727	2,558,727
87	大型車両除染用テント等収集運搬・処分業務委託	(株)ミダックこなん	198,000	160,270	12,821	173,091
88	原子力防災センター広報業務説明員派遣業務委託	(株) 東海道シグマ	4,263,435	3,552,862	0	3,552,862
	事務関係 計		1,103,285,750	1,015,237,196	19,641,650	1,034,878,846
1	令和6年度富嶺山無線中継所新設工事に伴う工事監理支援業務委託	(一財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター	4,488,000	4,488,000	0	4,488,000
2	令和6年度静岡県デジタル防災通信システム(衛星系)改修工事に伴う工事監理支援業務委託	(一財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター	82,005,000	82,005,000	0	82,005,000
	工事関係 計		86,493,000	86,493,000	0	86,493,000
	計		1,189,778,750	1,101,730,196	19,641,650	1,121,371,846

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	1,480,798	原子力防災情報を共有するシステムとスマートフォン等の表示機能に係る保守点検	随契2号（不適）
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	2,112,000	緊急時連絡網に追加した固定型衛星通信システムの保守点検	随契2号（不適）
随契	R6. 7. 16 ～ R7. 1. 31	R7. 4. 25	792,000	固定型衛星通信システムに係るUPSの更改業務委託	随契2号（不適）
一般	R6. 11. 21 ～ R7. 3. 19	R7. 4. 15	5,390,000	原子力防災訓練の図上訓練における、専門的な知見を有した人員による訓練の実施支援	
随契	R6. 9. 5 ～ R7. 3. 14	R7. 4. 9	5,885,144	原子力防災情報共有システム機能の本システムへの追加業務	随契2号（不適）
随契	R6. 4. 1 ～ R6. 6. 30	R6. 7. 26	792,000	本システムのテスト環境での保守業務	随契2号（不適）
随契	R6. 6. 13 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	5,027,000	本システムの本番環境での保守業務	随契2号（不適）
一般	R6. 5. 29 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 21	2,560,800	市町、県、消防及び警察等関係機関の職員を対象とした原子力防災に関する研修の企画運営	
一般	R6. 10. 31 ～ R7. 3. 7	R7. 4. 10	1,760,000	民間の防災業務関係者（道路啓開者、道路管理者、バス事業者）を対象とした原子力防災に関する研修の企画運営	
一般	R6. 8. 29 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 28	9,558,810	原子力災害時に使用する個人線量計（アラームメータ）及び放射線測定器（サーベイメータ）の校正業務委託	
一般	R6. 8. 29 ～ R7. 3. 7	R7. 3. 28	12,914,000	避難退域時検査に使用する車両用ゲートモニタの保守点検業務委託	
一般	R6. 9. 4 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 27	5,280,000	原子力防災資機材の配備状況を確認する棚卸業務委託	
一般	R6. 8. 1 ～ R7. 2. 7	R7. 2. 28	5,729,306	昨年度購入した原子力防災車両が災害時に緊急自動車として走行が可能になるよう、車両の架装等を行う業務	
一般	R6. 9. 4 ～ R6. 10. 31	R6. 11. 29	374,000	避難退域時検査用資機材を新たに設置した保管場所へ移送する業務	
一般	R6. 10. 1 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 18	1,672,000	重点区域内に所在する入院設備のある医療施設が避難計画を策定するためのガイドライン・ひな形を作成する業務	
随契	R6. 11. 11 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 21	730,000	避難退域時検査用資機材保管倉庫の設置における監査業務	随契1号（少額）
一般	R6. 8. 29 ～ R7. 3. 14	R7. 4. 9	2,558,727	避難退域時検査場所候補地における効率的な避難退域時検査会場運営のためのレイアウトの作成業務	
一般	R7. 1. 31 ～ R7. 2. 28	R7. 4. 9	173,091	不要となった資機材の処分業務	
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 6. 3 R6. 7. 2 R6. 7. 23 R6. 8. 30 R6. 9. 20 R6. 10. 29 R6. 11. 22 R6. 12. 23 R7. 1. 28 R7. 2. 25 R7. 3. 26 R7. 4. 30 小計	285,862 305,373 285,862 279,963 271,796 258,637 293,576 299,475 272,250 258,637 252,285 266,351 3,330,067	原子力防災センターにおける見学者対応等の広報業務説明員の派遣	
			1,022,649,372		
随契	R7. 3. 27 ～ R8. 3. 23	-	0	富幕山無線中継所新設工事に係る工事監理支援	随契2号（不適）
随契	R7. 3. 27 ～ R8. 3. 18	-	0	静岡県デジタル防災通信システム（衛星系）改修工事に係る工事監理支援	随契2号（不適）
			0		
			1,022,649,372		

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根拠	事 業 の 実 績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
1	静岡県消防協会運営費補助金	(公財) 静岡県消防協会	交付要綱	消防団員の福利厚生・教育訓練の実施、消防団員地震対策研究会の実施	59,572,638	29,000,000
2	令和 6 年度原子力災害対策事業費補助金 (施設整備)	菊川市、掛川市	交付要綱	放射線防護施設の設備更新及び孤立のおそれのある地域に所在する指定避難所の備蓄物資の追加購入事業の実施	30,965,000	30,965,000
3	原子力災害対策事業費補助金 (維持管理)	御前崎市 ほか11団体	交付要綱	放射線防護設備及び資機材の維持管理に係る事業の実施	75,539,879	75,539,879

支 出 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額	R6. 8. 23	29,000,000	R6. 8. 30	10,000,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	
			R6. 11. 29	9,000,000			
			R7. 1. 31	10,000,000			
			小計	29,000,000			
10/10							掛川市
							菊川市
							国交付決定 R7. 1. 31
	小計	0	小計	0	—	—	
10/10	R6. 7. 24	15,775,565	R7. 3. 28	13,934,443	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 16)	御前崎市
	R7. 4. 16	△ 1,841,122					
	R6. 7. 18	488,400	R7. 3. 28	488,400	R7. 2. 27	R7. 3. 7	御前崎市消防本部
	R6. 8. 9	15,284,500	R7. 3. 28	15,229,500	R7. 3. 3	R7. 3. 6	御前崎総合病院
	R7. 3. 6	△ 55,000					
	R6. 7. 18	1,894,092	R7. 1. 31	1,713,692	R7. 1. 8	R7. 1. 14	御前崎市総合保健 福祉センター
	R7. 1. 14	△ 180,400					
	R6. 8. 9	20,327,846	R7. 3. 10	20,288,938	R7. 3. 13	R7. 3. 28	(社福)賛育会
	R7. 3. 28	△ 38,908					
	R6. 7. 18	2,629,748	R7. 3. 28	2,629,748	R7. 3. 5	R7. 3. 7	(社福)御前崎厚生会
	R6. 7. 18	1,383,896	R7. 3. 28	1,383,896	R7. 2. 8	R7. 2. 25	(株)グリーンラン ド
	R6. 7. 18	616,440	R7. 2. 28	616,440	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 11)	掛川市
	R6. 8. 9	1,278,660	R7. 2. 28	1,278,660	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	菊川市
	R6. 8. 13	837,000	R7. 2. 28	712,096	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	(社福)和松会
	R7. 4. 10	△ 124,904					
	R6. 7. 24	19,459,000	R7. 3. 28	16,640,058	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 16)	牧之原市
	R7. 4. 16	△ 2,818,942					
	R6. 7. 18	624,008	R7. 3. 28	624,008	R7. 2. 17	R7. 2. 19	(医)あけぼの
	小計	75,539,879		75,539,879	—	—	国交付決定 R6. 6. 28

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根拠	事 業 の 実 績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
4	緊急時対策調査・ 普及等事業費補助 金	御前崎市 ほか9市町	交付 要綱	原子力災害対策重点区域に係 る11市町が避難計画の実効性 向上を図るために行う避難先 への協議等の実施	6,871,793	6,871,793
計					172,949,310	142,376,672

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	確 認 年 月 日	
10/10	R6. 7. 18 R6. 10. 29 R7. 3. 6	1,302,000 360,000 △ 103,390	R7. 3. 21	1,558,610	R7. 2. 28	R7. 3. 6	御前崎市
	R6. 8. 9 R7. 2. 27	1,336,000 △ 1,074,170	R7. 3. 21	261,830	R7. 2. 26	R7. 2. 27	牧之原市
	R6. 7. 18 R7. 2. 5	734,000 △ 405,897	R7. 3. 21	328,103	R6. 3. 3	R7. 3. 6	掛川市
	R6. 8. 9 R7. 4. 4	933,000 △ 3,210	R7. 3. 7	929,790	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 4)	菊川市
	R6. 8. 9 R7. 3. 11	215,000 △ 180,186	R7. 3. 28	34,814	R7. 3. 10	R7. 3. 11	袋井市
	R6. 8. 9 R7. 1. 17	1,204,000 △ 190,320	R7. 2. 28	1,013,680	R7. 3. 28	R7. 3. 31 (R7. 4. 3)	磐田市
	R6. 7. 18 R6. 11. 13 R7. 3. 6	2,177,000 60,000 △ 15,820	R7. 3. 21	2,221,180	R7. 2. 27	R7. 3. 6	焼津市
	R6. 8. 9 R7. 3. 7	725,000 △ 558,470	R7. 3. 28	166,530	R7. 3. 4	R7. 3. 7	藤枝市
	R6. 7. 18 R6. 11. 13	261,000 86,620	R7. 3. 21	347,620	R7. 2. 28	R7. 3. 6	島田市
	R6. 8. 9 R7. 3. 7	140,000 △ 130,364	R7. 3. 28	9,636	R7. 3. 6	R7. 3. 7	吉田町
	小計	6,871,793	小計	6,871,793	—	—	国交付決定 R6. 6. 28
		111,411,672		111,411,672			

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	静岡中央地区安全運 転管理者協会年会費	(一社) 静岡中央地区安全 運転管理協会	静岡中央地区安全運 転管理協会規約	安全運転管理者の選任事業所間の連絡 協調	18,000	R6. 6. 10
2	安全運転管理者講習 会負担金	(一社) 静岡県安全運転管 理協会	道路交通法	安全運転管理者の法定講習	4,500	R6. 9. 27
3	会計年度任用職員人 間ドック事業参加負 担金	地方職員共済組合静岡県支 部	人間ドック県費負担実 施要領	会計年度任用職員の人間ドック事業参 加負担金	56,000	R7. 2. 3
4	中部9県1市広域災 害時等応援連絡協議 会会費	中部9県1市広域災害時等 応援連絡協議会	中部9県1市広域災害 時等応援連絡協議会規 約	中部9県1市広域災害時等応援連絡協 議会会費	30,000	R6. 11. 1
5	第708回建設技術講習会 会場代他	(一社) 全日本建設技術協 会	開催通知	第708回建設技術講習会の会場代他参加 負担金	8,550	R6. 12. 2
6	第708回建設技術講習会 現場研修参加費用	西鉄旅行株式会社東京団体 支店	開催通知	第708回建設技術講習会における現場研 修参加費用の負担金	11,200	R6. 12. 16
7	行政職員防災講座事 業に関する負担金	国立大学法人静岡大学	行政職員防災講座事業 に関する協定書	行政職員防災講座の開催	1,500,000	R6. 5. 28
8	無線従事者養成講習 会受講料	静岡県防災行政無線運営協 議会	講習会開催通知	講習会参加費負担金	60,000	R6. 7. 23
9	遠笠山無線施設等関 連道路管理協議会分 担金	遠笠山無線施設等関連道路 管理協議会	遠笠山無線施設等関連 道路管理協議会会則	遠笠山無線施設等関連道路の適正な維 持管理	400,000	R6. 7. 31
10	逆川無線中継所施設 関連道路管理協議会 分担金	逆川無線中継所施設関連道 路管理協議会	逆川無線中継所施設関 連道路管理協議会会則	逆川無線中継所施設関連道路の適正な 維持管理	1,500,000	R6. 7. 31
11	衛星利用負担金	(一財) 自治体衛星通信機 構	(一財) 自治体衛星通 信機構通知	地域衛星通信ネットワークの運用管理 のための分担金	34,725,000	R6. 4. 30
12	静岡県防災行政無線 運営協議会負担金	静岡県防災行政無線運営協 議会	静岡県防災行政無線運 営協議会会則	静岡県防災行政無線運営協議会の負担 金	12,000,000	R6. 7. 31
13	国土交通省回線使用 負担金	中部地方整備局	消防庁と静岡県との間 を結ぶ通信回線の使用 に関する協定	通信回線使用負担金	45,200	R7. 1. 28
14	電気料金(浜松基 地)	航空自衛隊第1航空団会計 隊	電気供給に関する協定 書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	8,927	R6. 5. 20
15	電気料(静浜基地 分)	航空自衛隊静浜基地 会計 隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	2,869	R6. 5. 27
16	電気料(板妻駐屯 地)	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第 433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	9,450	R6. 5. 29
17	電気料(富士学校)	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	1,467	R6. 5. 27
18	電気料(横須賀基地 分)	海上自衛隊横須賀地方総監 部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	8,790	R6. 6. 7
19	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システ ム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	8,907	R6. 6. 11
20	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	5,825	R6. 5. 31
21	電気料金(浜松基 地)	航空自衛隊第1航空団会計 隊	電気供給に関する協定 書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	11,155	R6. 6. 20
22	電気料(静浜基地 分)	航空自衛隊静浜基地 会計 隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	1,434	R6. 6. 24
23	電気料(板妻駐屯 地)	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第 433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	7,675	R6. 6. 26
24	電気料(富士学校)	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	1,251	R6. 6. 25
25	電気料(横須賀基地 分)	海上自衛隊横須賀地方総監 部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	13,047	R6. 6. 27

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
26	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,902	R6. 7. 1
27	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,541	R6. 7. 4
28	電気料（浜松基地分）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,682	R6. 7. 19
29	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,275	R6. 7. 22
30	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,009	R6. 7. 30
31	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,413	R6. 7. 23
32	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	13,314	R6. 7. 24
33	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	26,283	R6. 7. 29
34	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,130	R6. 8. 9
35	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,625	R6. 8. 5
36	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,175	R6. 8. 20
37	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,594	R6. 8. 22
38	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,498	R6. 8. 27
39	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,523	R6. 8. 26
40	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,120	R6. 8. 27
41	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,368	R6. 9. 13
42	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,833	R6. 9. 4
43	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	10,472	R6. 9. 19
44	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,355	R6. 9. 24
45	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,857	R6. 9. 25
46	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,583	R6. 9. 25
47	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,021	R6. 9. 20
48	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,029	R6. 10. 8
49	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	11,617	R6. 10. 8
50	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	10,875	R6. 10. 18
51	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,408	R6. 10. 21

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
52	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,259	R6.10.24
53	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,334	R6.10.25
54	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,209	R6.10.24
55	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	26,077	R6.10.29
56	防災行政無線電気料（清水港）	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,494	R6.11.11
57	防災行政無線電気料（下田海保）	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	3,219	R6.11.5
58	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,577	R6.11.20
59	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,408	R6.11.22
60	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,843	R6.11.25
61	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,446	R6.11.25
62	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,990	R6.11.26
63	防災行政無線電気料（清水港）	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,920	R6.12.11
64	防災行政無線電気料（下田海保）	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,814	R6.12.5
65	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,960	R6.12.19
66	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,301	R6.12.23
67	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,815	R6.12.23
68	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,418	R6.12.25
69	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,955	R6.12.23
70	防災行政無線電気料（清水港）	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,796	R7.1.6
71	防災行政無線電気料（下田海保）	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,498	R7.1.6
72	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,940	R7.1.20
73	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,169	R7.1.27
74	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	11,161	R7.1.27
75	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,640	R7.1.27
76	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,648	R7.2.3
77	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	23,637	R7.1.29

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
78	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,916	R7.2.14
79	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,778	R7.2.5
80	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	12,141	R7.2.20
81	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,753	R7.2.21
82	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,091	R7.2.25
83	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,195	R7.2.25
84	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	13,108	R7.2.21
85	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,463	R7.3.14
86	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,453	R7.3.6
87	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,836	R7.3.21
88	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,248	R7.3.24
89	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,659	R7.3.25
90	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,231	R7.3.25
91	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,209	R7.3.27
92	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,709	R7.4.8
93	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,900	R7.3.31
94	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	10,195	R7.4.21
95	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,222	R7.4.24
96	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,926	R7.4.22
97	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,231	R7.4.25
98	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	11,255	R7.4.25
99	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	26,636	R7.4.17
100	防災行政無線電気料 (清水港)	日本エネルギー総合システム(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,334	R7.5.2
101	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,266	R7.4.28
102	高所カメラ電気料 (稲取ふれあいの森)	東伊豆町長	電気使用料取扱い通知	高所カメラ設備のための電気料負担金	9,065	R7.4.14
103	防災行政無線電気料 (御前崎中継局)	御前崎市長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	277,902	R7.5.30

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
104	無線従事者（1 陸特） 養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運営協 議会	講習会開催通知	講習会参加費負担金	5,000	R6.10.25
105	全国航空消防防災協 議会経常負担金	全国航空消防防災協議会	全国航空消防防災協議 会会則	消防防災ヘリの運用に関する地方公共 団体間の情報連絡等	400,000	R6.6.24
106	東名高速道路静岡県 消防協議会負担金	東名高速道路静岡県消防協 議会	東名高速道路静岡県消 防協議会規約	東名高速道路（県内）の消防業務の円 滑かつ適切な実施	160,000	R6.8.16
107	静岡県消防長会負担 金	静岡県消防長会	静岡県消防長会規約	県内消防の協調を図り、情報交換及び 消防制度、技術の総合的研究を実施	1,500,000	R6.6.28
108	（一財）救急振興財 団負担金	（一財）救急振興財団	（一財）救急振興財団 定款	救急隊員が救急救命士の資格を取得す るための教育訓練施設の整備・運営	12,600,000	R6.6.28
109	消防大学校入校経費 （航空隊長コース・寮使 用負担金）	日東カストディアル・サー ビス株式会社 西東京支店	負担金納入依頼通知	入校経費負担金	42,000	R6.11.25
110	消防大学校入校経費 （航空隊長コース・視察 調査負担金）	（一財）消防防災科学セン ター	負担金納入依頼通知	視察調査費負担金	20,000	R6.11.25
111	航空特殊無線技士養 成課程受講料	一般社団法人 無線従事者 養成センター	課程受講案内	航空特殊無線技士養成課程受講負担金	99,300	R6.11.22
112	航空隊員向けヘリコ プター不時着対応 コース受講料	ニッスイマリン工業株式会 社	開催案内	講習会参加費負担金	167,200	R6.10.17
113	地域メディカルコン トロール協議会負担 金	駿東田方地域メディカルコ ントロール協議会	駿東田方地域メディカル コントロール協議会 設置要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	531,000	R6.6.28
114	地域メディカルコン トロール協議会負担 金	富士地域メディカルコン トロール協議会	富士地域メディカルコ ントロール協議会設置 要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	319,000	R6.6.28
115	地域メディカルコン トロール協議会負担 金	静岡地域メディカルコン トロール協議会	静岡地域メディカルコ ントロール協議会設置 要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	434,000	R6.6.28
116	地域メディカルコン トロール協議会負担 金	西部地域メディカルコン トロール協議会	西部地域メディカルコ ントロール協議会設置 要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	521,000	R6.6.28
117	令和6年度緊要隊員東 ブロック合同訓練にお ける訓練用ダミー人形 修繕負担金	下田地区消防組合	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練静岡 県実行委員会事務局 長通知	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練 において破損した ダミー人形の修繕等 費用の負担	187,000	R7.3.14
118	令和6年度緊要隊員東 ブロック合同訓練にお ける訓練用ダミー人形 修繕負担金	駿東伊豆消防組合	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練静岡 県実行委員会事務局 長通知	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練 において破損した ダミー人形の修繕等 費用の負担	423,500	R7.3.14
119	令和6年度緊要隊員東 ブロック合同訓練にお ける訓練用ダミー人形 修繕負担金	御殿場市・小山町広域行政 組合	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練静岡 県実行委員会事務局 長通知	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練 において破損した ダミー人形の修繕等 費用の負担	85,800	R7.3.14
120	令和6年度緊要隊員東 ブロック合同訓練にお ける訓練用ダミー人形 修繕負担金	静岡市	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練静岡 県実行委員会事務局 長通知	緊急消防援助隊員東 ブロック合同訓練 において破損した ダミー人形の修繕等 費用の負担	162,236	R7.3.14
121	静岡県山岳遭難防止 対策協議会負担金	静岡県山岳遭難防止対策協 議会	静岡県山岳遭難防止対 策協議会会則	山岳遭難防止対策の実施経費の負担	810,000	R6.8.14
122	「安全消費のための 花火教室」の負担金	日本煙火協会静岡県地区 会	日本煙火協会静岡県地 区会通知	花火教室の実施経費の負担	110,000	R7.2.20
123	高圧ガス保安法の運 用と解釈説明会受講 料	高圧ガス保安協会	研修案内	高圧ガス保安法の許可、届出に係る運 用と解釈に係るセミナー受講負担金	10,300	R7.1.30
124	行政機関向け高圧ガ ス保安法令等勉強会 受講料	高圧ガス保安協会	研修案内	行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強 会受講料	15,000	R7.3.28
125	一般緊急自動車運転 技能者課程研修料	自動車安全運転センター 安全運転中央研修所	研修案内	一般緊急自動車運転技能者課程の研修 受講料	86,800	R6.8.20
126	一般緊急自動車運転 技能者課程研修料	自動車安全運転センター 安全運転中央研修所	研修案内	一般緊急自動車運転技能者課程の研修 受講料	86,800	R6.9.24
127	東京ERC研修受講料	（一財）消防防災科学セン ター	研修案内	東京ERC研修受講料（4名分）	484,000	R7.2.28
128	静岡県原子力発電所 環境安全協議会負担 金	静岡県原子力発電所環境安 全協議会	静岡県原子力発電所環 境安全協議会規程	浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査 結果などの確認	2,620,000	R6.6.27
129	静岡県原子力発電所 環境安全協議会負担 金	静岡県原子力発電所環境安 全協議会	静岡県原子力発電所環 境安全協議会規程	浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査 結果などの確認	482,000	R6.8.1

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
130	(一社) 日本原子力 産業協会会費	(一社) 日本原子力産業協 会	日本原子力産業協会規 程	原子力発電の環境監視、安全性及び周 辺地域の開発問題の検討	130,000	R6. 7. 8
	本庁執行分計	130件			73, 802, 935	
	かいへの令達					
	計				73, 802, 935	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交 付 根 拠	事 業 内 容	交付金額
1	地震・津波対策等減災交付金（審査会事業費）	下田市外 30市町	地震・津波対策等減災交付金交付要綱	市町の地震・津波対策等を支援する「地震・津波対策等減災交付金（R5～R7年度）」のうち、先進性・独自性のある市町提案型事業に対して必要経費の1/3または1/2を交付	155,346,000
2	静岡県防災ヘリコプター運航調整交付金	静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会	静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会規約	静岡県消防防災航空隊に職員を派遣している市町等に助成金を支出している静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会への交付	8,975,000
3	地震・津波対策等減災交付金	駿東伊豆消防組合外 5組合	地震・津波対策等減災交付金交付要綱	市町の地震・津波対策等を支援する「地震・津波対策等減災交付金（R5～R7年度）」に対して必要経費の1/3または1/2を交付	80,252,000
4	地震・津波対策等減災交付金（審査会事業費）	駿東伊豆消防組合外 2組合	地震・津波対策等減災交付金交付要綱	市町の地震・津波対策等を支援する「地震・津波対策等減災交付金（R5～R7年度）」のうち、先進性・独自性のある市町提案型事業に対して必要経費の1/3または1/2を交付	30,000,000
5	広報・調査等交付金	御前崎市外 3市	広報・調査等交付金交付要綱	浜岡原子力発電所に関する知識の普及や安全確保に関する調査事業	19,055,024
計					293,628,024

支 出 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日)

交付決定		交 付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
R6. 11. 19	38,981,000					R 5 年度 繰越分 21,440,000円
R6. 11. 20	32,066,000					
R6. 11. 25	25,668,000					
R6. 11. 28	31,419,000		155,346,000			
R6. 11. 29	11,160,000					
R6. 12. 18	7,040,000					
R7. 2. 10	20,000,000					
小計	166,334,000					
R5. 3. 20	8,975,000	R6. 4. 10	8,975,000	R6. 3. 31	R6. 3. 31	
R6. 9. 3	20,000,000	R7. 1. 27	20,000,000			
R6. 9. 10	6,418,000	R7. 4. 28	6,414,000			
R6. 9. 3	15,647,000	R7. 5. 8	15,923,000			
R6. 9. 10	6,219,000	R7. 4. 25	5,906,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31	
R6. 9. 10	7,647,000	R7. 5. 2	6,599,000		(R7. 4. 11)	
R6. 9. 20	31,237,000	R7. 5. 2	25,410,000			
小計	87,168,000	小計	80,252,000			
R6. 10. 30	10,000,000	R7. 1. 27	10,000,000			
R6. 11. 5	10,000,000	R7. 3. 21	10,000,000			
R6. 11. 7	10,000,000	R7. 3. 28	10,000,000	R6. 2. 18	R7. 3. 4	
小計	30,000,000	小計	30,000,000			
R6. 5. 24	22,697,250	R7. 3. 27	19,055,024	R6. 3. 5	R6. 3. 5	
	315,174,250		293,628,024			

土 木

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額 (円)	契 約 金 額		
					当 初 額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	危機管理費	令和 6 年度富幕山無線中継所新設工事	浜松市浜名区三ヶ日町只木地内外	330,077,000	329,340,000	0	329,340,000
2	危機管理費	令和 6 年度静岡県デジタル防災通信システム（衛星系）改修工事	静岡市葵区追手町地内外	2,719,497,000	2,717,000,000	0	2,717,000,000
3	危機管理費	令和 6 年度袋井土木事務所デジタル防災通信システム移設工事	袋井市山名町地内	63,646,000	63,360,000	0	63,360,000
		合 計		3,113,220,000	3,109,700,000	0	3,109,700,000

工 事 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額 (円)	工事概要	摘要
一般	(株)日立国際電気静岡営業所	R6.11.14 ～ R8.3.17	28,800,000	現在使用しているNTTドコモ所有中継所の廃止に伴い、中継所を新設する。	R6・7年度債務支出済額は、R6年度前払い金
一般	(株)国際電気静岡営業所	R7.3.17 ～ R8.3.18	0	静岡県デジタル防災通信システムのうち衛星通信設備を更新する。	R6・7年度債務R6年度支出なし
一般	(株)日立国際電気静岡営業所	R6.8.14 ～ R7.3.14	63,360,000	浸水時も機能性を担保するため、袋井土木事務所に設置されている無線設備を移設する。	
			92,160,000		

繰 越 工

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事 業 箇 所	契約額 (円)	前年度執行 支払額 (円)	繰越額 (円)
1	危機管理費	デジタル防災通信システム機能強化事業費 （令和 6 年度富山山中 継所新設工事） 工事費	浜松市浜名区三ヶ日 町只木地内外	329,340,000	28,800,000	43,200,000
2	危機管理費	災害時情報収集体制 強化事業費 工事費	—	—	—	10,000,000
		合 計		329,340,000	28,800,000	53,200,000

- （注） 1 本表は、本庁又は出先機関において様式第 1 1 号、1 3 号、1 7 号及び 1 9 号のうちの繰越
工事等並びに用地費、補償費の繰越分について調製する。
2 本表右上に（〇〇年度から〇〇年度へ繰越分）を表示する。
3 繰越額のうち、未契約のものがある場合は、既契約分に続け、次の行に未契約分として記載
する。
4 繰越額計（繰越額・同左支出済額・支出未済額）の内訳として、「工事費」、「委託料」、
「未契約分」、「用地費・補償費」及び「負担金」別の額を記載する。

事 調

令和 6 年度から 7 年度へ繰越分
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

同左支出済額 (円)	支出未済額 (円)	契約 締結 方法	受注者 (受託者)	着 手 完成(予定) 年 月 日	繰越理由
0	300,540,000	一般	(株)国際電気 静岡営業所	R6. 11. 15 ～ R8. 3. 18	入札不調による遅れにより工事着手が遅延し、令和 6 年度に予定していた出来高に到達しなかったため。
—	0	—	—	—	国の補正予算 (R7. 3. 31 付けで交付決定) によるもの。
0	300,540,000				

5 繰越額のうち、工事費（内訳）は、様式第 16、18 号の「前年度からの繰越事業の計」と整合する。

6 該当件数が 10 件程度以上の場合は、別冊とすることができる。

7 繰越理由は具体的な内容を記入する。（「用地費・補償費」及び「負担金」については理由の記載は不要。）

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台帳 価格 千円	数量又 は面積	台帳 価格 千円	数量又 は面積	台帳 価格 千円	数量又 は面積	台帳 価格 千円	
行 政 財 産		12,203,922		4,596		769,115		11,439,403	
土 地	m ² 45,919.78	2,657,597	m ²	7	m ²		m ² 45,919.78	2,657,604	
立 木 竹	本 57	792	本		本		本 57	792	
建 物	m ² 18,744.67 10,606.46	3,175,905	m ² —		m ² —	155,065	m ² 18,744.67 10,606.46	3,020,840	
工 作 物	個 400	878,659	30	4,589	個	95,650	個 430	787,598	
船 舶 等	隻		隻		隻		隻		
航 空 機	機 1	518,400	機		機	518,400	機 1	0	
地 上 権 等									
特 許 権 等									
株 券、社 債 権 等									
出資による権利	件 5	4,972,569	件		件		件 5	4,972,569	
普 通 財 産		7		0		0		7	
土 地	m ² 143.60	7	m ²		m ²		m ² 143.60	7	
立 木 竹									
建 物	m ² —		m ² —		m ² —		m ² —		
工 作 物									
船 舶 等									
航 空 機									
地 上 権 等									
特 許 権 等	2						2		
株 券、社 債 権 等									
出資による権利									
公有財産に準ずるもの		18,999						18,999	
電話加入権	件 465	18,999	件		件 1		件 464	18,999	
上記の財産に属さないもの		0						0	
準特許権等	件		件		件		件		

出 資 金 調

(令和 6 年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決 算 期	年 間 配 当 率	出資目的
			前年度末 現在額	当年度 増減額	当年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
		円	円	円	円		%	月	%	
公益財団法人 都道府県セン ター 理事長 村井 嘉浩	東京都 千代田 区平河 町 2 - 6 - 3	188,000,050,000	4,859,569,000	0	4,859,569,000	H11	2.6	3	0	被災者生活 再建支援基 金に対する 資金の拠出
公益信託 静岡県災害ボラ ンティア活動 ファンド 信託管理人 仁科満寿雄	静岡市 葵区呉 服町 1 丁目 1 0 番 地	51,254,832	30,000,000	0	30,000,000	H14	58.5	3	0	公益信託静 岡県災害ボ ランティア 活動ファン ド造成のた めの出捐金
公益財団法人地 震予知総合研究 振興会 理事長 金沢敏彦	東京都 千代田 区猿樂 町 1 - 5 - 1 8	300,000,000	30,000,000	0	30,000,000	S56	10.0	3	0	東海地震予 知の確度を 向上させる ための科学 技術の振興 のための出 捐金
一般財団法人消 防試験研究セン ター 理事長 長谷川彰一	東京都 千代田 区霞ヶ 関 1 - 4 - 2	2,530,000,000	1,000,000	0	1,000,000	S59	0.04	3	0	財団法人消 防試験研究 センター設 立のための 出捐金
一般財団法人 救急振興財団 理事長 佐々木 敦朗	東京都 八王子 市南大 沢 4 - 6	2,000,000,000	52,000,000	0	52,000,000	H3	2.6	3	0	財団法人救 急振興財団 設立のため の出捐金
計		—	4,972,569,000	0	4,972,569,000					

借 地 借 家 等 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
1	土地	宅地	浜松市天竜区春野町豊岡970	宅地	同左	13.39		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	浜松市長	大深度歪計
2	土地	耕地	川根本町東藤川2444-12外3筆	耕地	同左	1,797.00		無 料	H11.4.1 ～ 用途廃止日	川根本町長	大深度歪計
3	建物	事務所建	静岡市葵区追手町5-1	SRC18F	同左	0.12		無 料	R6.4.1 ～ R7.3.31	静岡市長	計測震度計
4	建物	事務所建	静岡市清水区旭町6-8	SRC9F	同左	0.31		無 料	R6.4.1 ～ R7.3.31	静岡市長	計測震度計
5	土地	庁舎敷地	浜松市中央区元城町103-2	庁舎敷地	同左	0.75		無 料	R6.4.1 ～ R7.3.31	浜松市長	計測震度計
6	土地	庁舎敷地	浜松市天竜区二俣町二俣481	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
7	土地	庁舎敷地	浜松市浜北区西美箇29、58	庁舎敷地	同左	3.83		無 料	R6.4.1 ～ R7.3.31	浜松市長	計測震度計
8	土地	庁舎敷地	浜松市天竜区龍山町大嶺570-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
9	土地	庁舎敷地	浜松市天竜区水窪町奥領家2980-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.24 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
10	土地	庁舎敷地	浜松市北区細江町気賀305	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
11	土地	庁舎敷地	浜松市北区引佐町井伊谷616-5	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
12	建物	事務所建	沼津市御幸町16-1	SRC(地下1F、地上8F)	同左	0.69		無 料	H10.3.23 ～ 用途廃止日	沼津市長	計測震度計
13	土地	庁舎敷地	沼津市戸田339	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	沼津市長	計測震度計
14	建物	事務所建	熱海市中央町1-1	SRC6F	同左	0.69		無 料	H10.3.26 ～ 用途廃止日	熱海市長	計測震度計
15	土地	庁舎敷地	三島市大社町1-10	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	三島市長	計測震度計
16	建物	事務所建	伊東市大原2丁目1-1	SRC(地下1F、地上7F)	同左	0.05		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	伊東市長	計測震度計
17	建物	事務所建	島田市中央町1-1	RC4F	同左	0.05		無 料	H10.3.30 ～ 用途廃止日	島田市長	計測震度計
18	建物	事務所建	富士市永田町1丁目100	SRC7F	同左	0.69		無 料	H10.4.23 ～ 用途廃止日	富士市長	計測震度計
19	土地	庁舎敷地	磐田市国府台3-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.26 ～ 用途廃止日	磐田市長	計測震度計
20	土地	庁舎敷地	磐田市福田400	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 ～ 用途廃止日	磐田市長	計測震度計

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
21	土地	庁舎敷地	磐田市岡 7 2 9 - 1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	磐田市長	計測震度計
22	土地	庁舎敷地	磐田市森岡 1 5 0	庁舎敷地	同左	0.51		無 料	H10.3.27 用途廃止日	磐田市長	計測震度計
23	土地	庁舎敷地	焼津市本町 2 丁目 1 6 - 3 2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 用途廃止日	焼津市長	計測震度計
24	土地	庁舎敷地	掛川市西大淵 1 0 0	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	掛川市長	計測震度計
25	土地	庁舎敷地	掛川市三保 6 2 0	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.26 用途廃止日	掛川市長	計測震度計
26	土地	庁舎敷地	藤枝市岡出山 1 丁目 1 1 - 1	庁舎敷地	同左	0.70		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	藤枝市長	計測震度計
27	建物	事務所建	御殿場市萩原 4 8 3	RC5F	同左	0.05		無 料	H10.3.25 用途廃止日	御殿場市長	計測震度計
28	建物	事務所建	袋井市新屋 1 丁目 1 - 1	SRC5F	同左	0.05		無 料	H10.3.31 用途廃止日	袋井市長	計測震度計
29	建物	事務所建	袋井市浅名 1 0 2 8	SRC3F	同左	0.22		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	袋井市長	計測震度計
30	土地	庁舎敷地	裾野市佐野 1 0 5 9	庁舎敷地	同左	0.64		無 料	H8.8.23 用途廃止日	裾野市長	計測震度計
31	土地	庁舎敷地	伊豆市土肥 6 7 0 - 2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.26 用途廃止日	伊豆市長	計測震度計
32	土地	庁舎敷地	伊豆市八幡 5 0 0 - 1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	伊豆市長	計測震度計
33	建物	事務所建	御前崎市池新田 5 5 8 5 外 2 箇所	SRC4F	同左	0.56		無 料	H10.3.25 用途廃止日	御前崎市長	計測震度計
34	土地	庁舎敷地	菊川市堀之内 6 1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	菊川市長	計測震度計
35	土地	庁舎敷地	菊川市赤土 1 5 0 3	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.16 用途廃止日	菊川市長	計測震度計
36	土地	庁舎敷地	伊豆の国市長岡 3 4 0 - 1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H20.4.1 用途廃止日	伊豆の国市長	計測震度計
37	土地	庁舎敷地	伊豆の国市四日町 2 4 3	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	伊豆の国市長	計測震度計
38	土地	庁舎敷地	伊豆の国市田京 2 9 9 - 6	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 用途廃止日	伊豆の国市長	計測震度計
39	建物	事務所建	東伊豆町稲取 3 3 5 4	RC4F	同左	0.69		無 料	H10.4.1 用途廃止日	東伊豆町長	計測震度計
40	土地	庁舎敷地	河津町田中 2 1 2 - 2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 用途廃止日	河津町長	計測震度計
41	土地	庁舎敷地	南伊豆町下賀茂 3 1 5 - 1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 用途廃止日	南伊豆町長	計測震度計

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
42	土地	庁舎敷地	西伊豆町仁科401-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	西伊豆町長	計測震度計
43	土地	庁舎敷地	函南町平井717-13	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	函南町長	計測震度計
44	土地	庁舎敷地	清水町堂庭212-1	庁舎敷地	同左	0.66		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	駿東伊豆消防組合 管理者	計測震度計
45	土地	庁舎敷地	長泉町中土狩910-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 用途廃止日	長泉町長	計測震度計
46	土地	庁舎敷地	小山町藤曲57-2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.24 用途廃止日	小山町長	計測震度計
47	土地	庁舎敷地	富士宮市長貫1131-6	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	富士宮市長	計測震度計
48	土地	庁舎敷地	静岡市清水区由比北田457-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 用途廃止日	静岡市長	計測震度計
49	土地	庁舎敷地	藤枝市岡部町岡部6-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.19 用途廃止日	藤枝市長	計測震度計
50	土地	庁舎敷地	焼津市宗高900	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	焼津市長	計測震度計
51	土地	庁舎敷地	吉田町住吉87	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 用途廃止日	吉田町長	計測震度計
52	土地	庁舎敷地	川根本町上長尾627	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	川根本町長	計測震度計
53	土地	庁舎敷地	森町森48-2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	森町長	計測震度計
54	土地	庁舎敷地	浜松市中央区流通元町20-3	庁舎敷地	同左	0.80		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	浜松市長	計測震度計
55	土地	庁舎敷地	浜松市中央区江之島町600-1	庁舎敷地	同左	0.80		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	浜松市長	計測震度計
56	土地	庁舎敷地	浜松市中央区雄踏1-31-1	庁舎敷地	同左	0.80		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	浜松市長	計測震度計
57	土地	学校敷地	伊豆の国市菰山菰山157-2外	学校敷地	同左	0.60		無 料	R4.4.1 用途廃止日 R7.3.31	静岡県立菰山高等学校長	自動地下水観測装置
58	土地	庁舎敷地	沼津市原1431-10	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	沼津市長	計測震度計
59	土地	庁舎敷地	駿東郡小山町須走267-6	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R2.4.1 用途廃止日	小山町長	計測震度計
60	土地	庁舎敷地	焼津市石津782-2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R2.4.1 用途廃止日	焼津市長	計測震度計
61	土地	庁舎敷地	島田市金谷代官町3400番地	庁舎敷地	同左	0.66		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	島田市長	計測震度計
62	土地	庁舎敷地	伊東市八幡野1189-107	庁舎敷地	同左	0.66		無 料	R6.4.1 用途廃止日 R7.3.31	駿東伊豆消防組合 管理者	計測震度計

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
63	土地	庁舎敷地	下田市東本郷1丁目5-18	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R4.3.1 用途廃止日	下田市長	計測震度計
64	土地	山林	浜松市天竜区春野町宮川1137-17	山林	同左	62.00		無 料	R6.11.1 R11.10.31	浜松市長	防災行政無線秋葉山中継所
65	土地	森林地	函南町桑原字鑑ヶ峰1371-1	森林地	同左	151.70	53/坪	67,354	R6.4.1 R9.3.31	伊豆箱根鉄道(株)	防災行政無線鞍掛山中継所
66	土地	山林	伊豆市大字菅引字菅引入638-90	山林	同左	194.00		無 料	H28.10.1 R8.9.30	霊友会	防災行政無線遠笠山中継所及び空中線柱
67	土地	山林	浜松市天竜区春野町花島八幡発20-1	山林	同左	399.25	330/坪	39,900	R6.4.1 R11.3.31	大光寺	防災行政無線春埜山中継所
68	建物	事務所建	東京都練馬区大泉学園町無番地	事務所建(RC-3)	同左	8.30		無 料	R2.4.1 R7.3.31	防衛省所管国有財産部局長北関東防衛局長	防災行政無線朝霞駐屯地
69	土地	敷地	御殿場市板妻40-1	敷地	同左	2.34		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線板妻基地
70	建物	事務所建	御殿場市板妻40-1	事務所建(RC-3)	同左	2.99		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線板妻基地
71	建物	事務所建	浜松市中央区西山町無番地	事務所建(RC-3)	同左	2.36		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線浜松基地局
72	建物	事務所建	静岡県駿河区曲金2-1-5	事務所建(RC)	同左	0.96		無 料	R3.4.1 R8.3.31	東京管区気象台長	防災行政無線静岡地方気象台局
73	建物	事務所建	小山町須走481-16	事務所建(RC-3)	同左	3.08		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線富士学校局
74	建物	事務所建	焼津市上小杉1602	事務所建(RC-3)	同左	1.50		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線静岡基地局
75	建物	事務所建	下田市3-18-23	事務所建(RC)	同左	1.90		無 料	R5.4.1 R10.3.31	第三管区海上保安本部長	防災行政無線下田海保局
76	建物	事務所建	静岡市清水区日の出町35-3	事務所建(RC)	同左	2.30		無 料	R3.4.1 R8.3.31	名古屋税関長	防災行政無線清水海保局
77	建物	事務所建	神奈川県横須賀市西逸見町無番地	事務所建(RC-3)	同左	2.48		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線横須賀地方総監部局
78	土地	敷地	静岡市葵区坂本632-2	敷地	同左	146.00	—	58,984	R4.4.1 R9.3.31	西日本電信電話(株)東海事業本部長	防災行政無線安倍無線中継所
79	建物	事務所建	浜松市中央区下池川町19-1	事務所建(SRC)	同左	0.06		無 料	R6.4.1 R7.3.31	浜松市長	映像伝送装置
80	建物	事務所建	静岡県駿河区曲金2-1-5	事務所建(RC)	同左	0.56		無 料	R5.4.1 R10.3.31	東京管区気象台長	静岡気象台通信装置
81	土地	山林	御前崎市新野4261-2	山林	同左	245.00	—	53,900	R6.4.1 R7.3.31	個人	防災行政無線篠ヶ谷無線中継所
82	建物	事務所建	御前崎市白羽6171-1	事務所建(RC)	同左	3.65		無 料	R6.4.1 R7.3.31	御前崎市長	防災行政無線機器設置

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
83	土地	敷地	南伊豆町加納 1 2 2 7 - 2 3	敷地 →鉄塔 他	同左	23. 26		無 料	R5. 4. 1) R10. 3. 31	南伊豆町長	防災行政無線二 条中継所
84	土地	敷地	榛原郡川根本町水 川字白羽腰 8 3 6 - 1 0	敷地	同左	108. 00		無 料	H24. 9. 26) 用途廃止日	川根本町長	防災行政無線静岡 県・川根本町 共有防災行政無 線局舎
85	土地	敷地	熱海市初島字清壽 7 3 5 - 2、1 0 7 5 - 4	敷地	同左	145. 00		無 料	R4. 4. 1) R7. 3. 31	熱海市長	防災行政無線鉄 塔敷地
86	土地	敷地	小山町湯船字下原 1 1 2 7 - 3、1 1 2 7 - 1 の内	敷地	同左	202. 97		無 料	R4. 4. 1) R9. 3. 31	小山町長	防災行政無線中 継所
87	土地	敷地	御殿場市印野字丸 尾 1 3 8 8 - 1 0	敷地	同左	327. 87		無 料	R4. 4. 1) R9. 3. 31	御殿場市長	防災行政無線御 殿場中継所
88	土地	敷地	藤枝市瀬戸ノ谷字 芋穴所 9 4 5 5 - 2、字高根 9 9 6 3 - 3	敷地	同左	101. 92	—	9, 600	R6. 4. 1) R9. 3. 31	中部電力パワーグ リッド (株) 電子 通信部長	防災行政無線高 根山中継所
89	建物	事務所建	藤枝市瀬戸ノ谷字 芋穴所 9 4 5 5 - 2、字高根 9 9 6 3 - 3	事務所建 (RC)	同左	7. 44	—	3, 412, 200	R6. 4. 1) R9. 3. 31	中部電力パワーグ リッド (株) 電子 通信部長	防災行政無線高 根山中継所
90	土地	敷地	掛川市倉真字松葉 ズブクホ 8 4 4 0 番地 5 0、5 3	敷地	同左	94. 60	—	—	R6. 4. 1) R11. 3. 31	(株) N T T ドコ モ	防災行政無線 栗ヶ岳中継所
91	建物	事務所建	掛川市倉真字松葉 ズブクホ 8 4 4 0 番地 5 0、5 3	事務所建 (RC)	同左	23. 20	—	1, 383, 360	R6. 4. 1) R11. 3. 31	(株) N T T ドコ モ	防災行政無線 栗ヶ岳中継所
92	建物	事務所建	浜松市浜名区三ヶ 日町只木字扇山 3 2 2 番地 4 0 9	事務所建 (RC)	同左	12. 90	—	1, 514, 040	R6. 4. 1) R7. 3. 31	(株) N T T ドコ モ	防災行政無線富 幕山中継所
93	土地	敷地	富士市中之郷 4 4 8 2 - 1 4 1	山林	同左	400. 00		無 料	R5. 4. 1) R10. 3. 31	富士市長	防災行政無線金 丸山中継所
94	土地	敷地	東京都大島町元町 字家の上 4 6 5 - 6	畑	同左	1, 503. 00	—	122, 496	R6. 4. 1) R11. 3. 31	個人	防災行政無線大 島中継所
95	土地	敷地	下田市吉佐美字相 ノ山 2 3 5 6 の 1	山林	同左	182. 30		無 料	H29. 7. 10) 用途廃止日	下田市長	防災行政無線相 ノ山中継所
96	土地	敷地	東伊豆町稲取 3 0 1 6 - 1	敷地	電柱敷	1 本他		無 料	R1. 12. 24) 用途廃止日	東伊豆町長	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
97	土地	敷地	焼津市坂本 1 6 1 7 - 1 外 7 筆	畑	同左	1. 44		無 料	R6. 4. 1) R7. 3. 31	焼津市長	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
98	土地	敷地	牧之原市静波 3 7 1 0 - 1	畑	電柱敷	1 本	—	1, 730	R2. 3. 12) R7. 3. 31	個人	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
99	土地	敷地	賀茂郡西伊豆町正 円 2 5 4 9 - 1 他 7 筆	山林、 畑	同左	1 本他	—	6, 570	R2. 4. 1) R7. 3. 31	個人	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
100	土地	庁舎 敷地	伊豆市八幡 9 5 1	山林	宅地	15. 00		無 料	H31. 2. 1) R11. 1. 31	伊豆市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫
101	土地	庁舎 敷地	富士宮市上井出字 下村 6 0 3 - 1	宅地	同左	15. 00		無 料	R2. 4. 1) R7. 3. 31	富士宮市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫
102	土地	雑種 地	島田市川根町家山 1 3 2 3 - 1 2	宅地	雑種地	15. 00		無 料	R6. 10. 1) R7. 9. 30	島田市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫
103	土地	庁舎 敷地	掛川市富部 1 7 5 - 3	宅地	同左	15. 00		無 料	R6. 4. 1) R7. 3. 31	掛川市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
104	土地	庁舎敷地	浜松市天竜区大谷159-1	宅地	同左	20.40		無 料	R6.4.1 ～ R7.3.31	浜松市長	空中消火補給基地備蓄倉庫
105	土地	庁舎敷地	静岡市葵区漆山860番地	宅地	同左	26.50		無 料	R6.4.1 ～ R7.3.31	静岡県立病院機構	空中消火補給基地備蓄倉庫
106	土地	港湾敷地	静岡市清水区横砂字御林脇408-13	港湾敷地	同左	342.25		無 料	R5.4.1 ～ R8.3.31	清水港港湾管理者 静岡県知事	泡消火薬剤貯蔵タンク
107	建物	事務所建	浜松市天竜区二俣町鹿島字東河原559番地	事務所建(RC)	同左	195.00		無 料	R6.4.1 ～ R9.3.31	西部農林事務所長	避難退域時検査用資機材保管
108	土地	庁舎敷地	沼津市大岡子の神3979-1	敷地	同左	600.19		無 料	R6.4.1 ～ R7.3.31	経済産業部工業技術研究所沼津工業技術支援センター長	避難退域時検査用資機材保管倉庫
109	土地	道路敷地	浜松市浜名区三ヶ日町佐久米地内	公衆用道路	同左	16.79		無 料	R3.2.25 ～ R7.3.31	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構理事長	避難退域時検査用資機材保管倉庫
	計							6,670,134			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)									
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
長期継続 契 約	災害対策本部等に 係る電子複写機賃 貸借	(契約日) R6. 4. 1	22,786,962						5,144,000	4,410,740	4,410,740	4,410,740	4,410,742
	静岡県原子力発電 所緊急時連絡網整 備機器(更新)賃 貸借	(契約日) R3. 8. 30	119,288,400			1,988,140	23,857,680	23,857,680	23,857,680	23,857,680	21,869,540		
	静岡県原子力発電 所緊急時連絡網整 備機器(増設)賃 貸借	(契約日) R1. 10. 1	170,676,000	2,844,600	34,135,200	34,135,200	34,135,200	34,135,200	31,290,600				
	静岡県原子力発電 所緊急時連絡網整 備機器(原子力防 災システム端末) 賃貸借	(契約日) R2. 11. 4	15,226,200		253,770	3,045,240	3,045,240	3,045,240	3,045,240	2,791,470			

(注) 1 本表は、本庁及び出先機関において調製する。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達したものは記載しない。

2 次にについて、事業又は契約単位毎に個別に記載する。

(1) 事務機器等備品の借上げ及び不動産の維持管理等を目的に債務負担行為により複数年の契約を締結したもの。

(対象例：複写機・パソコン・車両リース等借上げ、建物の機械警備等)

(2) 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき複数年の契約を締結したもの。

(対象：(ア)物品を借り入れる契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもの

(イ)役務の提供を受ける契約で、毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るもの)

3 契約額の総額と各年度毎の金額を記載する。

4 契約日は、出納機関への合議後契約した日を記載する。

5 監査対象期間内に契約期間がある契約はすべて記載する。なお、当該契約が別様式に記載されている場合は整合を取る。

6 学校等が他校等と一括契約した場合は、契約した学校等のみが記載する。

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年 額 (円)			
1	土地	敷地	静岡市葵 区駒形通	宅地	道路	76.19㎡	免除	—	R2.4.1～ R7.3.31	静岡市	市道用地
2	土地	敷地	静岡市葵 区駒形通	宅地	宅地	3.14㎡	3,278	10,290	R6.4.1～ R7.3.31	国立研究開発法 人防災科学技術 研究所	地震観測用観測施設用地
3	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	工作物 敷地	3.31㎡	免除	—	R6.4.1～ R7.3.31	国土交通省国土 地理院	電子基準点設置
4	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	地下埋 設	3.0m	免除	—	R6.4.1～ R7.3.31	国土交通省国土 地理院	G N S S 観測局地下ケー ブル
5	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	地下埋 設	5.0㎡	—	945	R6.4.1～ R7.3.31	東京大学地震研 究所	歪計設置
6	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	—	—	1.54㎡	—	4,505	R6.4.1～ R7.3.31	東京大学地震研 究所	G P S アンテナ設置
7	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	工作物 敷地	20.00㎡	—	3,780	R6.4.1～ R7.3.31	東京管区気象台	津波地震観測機器の設置
8	建物	雑屋建	浜松市天 竜区春野 町豊岡	—	—	1.12㎡	—	10,830	R6.4.1～ R7.3.31	東京管区気象台	観測データ伝送装置の設置
9	建物	雑屋建	川根本町 東藤川	—	—	0.99㎡	—	14,350	R6.4.1～ R7.3.31	東京管区気象台	観測データ伝送装置の設置
10	土地	中継所 敷地	河津町逆 川	原野	電柱敷	2 本	—	360	R4.4.1～ R9.3.31	東京電力パワー グリッド(株) 伊豆支社	電柱 1 本 支線 1 本
11	土地	中継所 敷地	河津町逆 川	原野	電柱敷	1 本	—	180	R4.4.1～ R9.3.31	西日本電信電話 (株) 静岡支店	支線 1 本
12	建物	雑屋建	河津町逆 川	—	—	4.05㎡	免除	—	R4.4.1～ R9.3.31	東伊豆町	防災行政無線設備設置
13	土地	中継所 敷地	河津町逆 川	—	—	16.35㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
14	建物	雑屋建	河津町逆 川	—	—	8.23㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
15	土地	中継所 敷地	松崎町 岩科南側	—	—	10.69㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
16	建物	雑屋建	松崎町 岩科南側	—	—	0.22㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
17	建物	雑屋建	熱海市 初島	—	—	0.65㎡	免除	—	R2.4.1～ R7.3.31	熱海市	超短波送信設備設置
18	建物	雑屋建	富士市 中之郷	—	—	3.17㎡	免除	—	R4.4.1～ R9.3.31	富士市	消防救急無線設備設置
19	建物	雑屋建	掛川市 倉真	—	—	7.99㎡	免除	—	R4.4.1～ R9.3.31	静岡市	消防救急無線設備設置
20	建物	雑屋建	川根本町 水川字白 羽腰	—	—	1.63㎡	免除	—	R5.4.1～ R10.3.31	川根本町	防災行政無線設備設置
21	建物	雑屋建	藤枝市瀬 戸ノ谷字 高根	—	—	0.26㎡	免除	—	R5.4.1～ R10.3.31	藤枝市	防災行政無線設備設置
	合計							45,240			

備 品 ・ 図 書 調

(令和 6年度)

所属 0000108101 危機管理部 総務課

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	158	(0) 0	0	(0) 0	0	158
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	135	(0) 0	0	(0) 0	0	135
01-04 収納保管庫類	33	(0) 0	0	(0) 1	121,000	32
01-05 印刷機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-10 印判類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-11 照明器具類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
01-12 寝具類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-14 冷暖房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-15 電話器類	195	(0) 0	0	(0) 1	0	194
01-19 掲示板・黒板	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-20 コートハンガー・傘立て	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
02-01 情報処理機器類	260	(1) 190	12,559,118	(0) 5	0	445
02-02 情報伝達機器類	161	(0) 0	0	(0) 1	0	160
02-03 再生機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
03-01 撮影機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備 品 ・ 図 書 調

(令和 6年度)

所属 0000108101 危機管理部 総務課

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
03-03 視覚用再生等機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
03-04 媒体関連機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-01 診療・診断用機器類	22	(0) 0	0	(0) 4	0	18
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-03 看護用機器類	1	(0) 2	0	(0) 0	0	3
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
04-99 その他の医療衛生機器類	140	(0) 0	0	(0) 0	0	140
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	216	(0) 0	0	(0) 0	0	216
05-06 環境化学機器類	266	(0) 15	7,301,250	(0) 0	0	281
05-07 測量機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-09 天体気象観測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-99 その他の試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-01 建設鉱山用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-04 電気電子機器類	50	(0) 2	0	(0) 0	0	52
06-99 その他の諸機器類	83	(0) 0	0	(0) 13	847,000	70
07-01 農産用機器類	0	(0) 2	0	(0) 0	0	2
08-01 車両類	36	(0) 3	9,149,000	(4) 4	0	35
09-01 標本美術品	5	(0) 1	0	(0) 0	0	6

主 要 備 品 調

令和7年3月31日 現在

所属 0000108101 危機管理部 総務課

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘要
	大・中	小					
	05-09	その他の天体気象観測機器	静岡県震度情報ネットワークシステム 別紙一覧表	毎日(年間365日) 震度観測・データ集計・送信	5.4	360,203,089	23-000004
	02-02	防災行政無線機器	可搬型衛星地球局装置 384kbps 準動画	非常時に利用 (年に一度状態確認)	15.3	28,350,000	02-009294
	05-99	計測機器	計測機器	非常時に利用 (年に一度状態確認)	31.3	25,920,000	18-005167
	05-09	その他の天体気象観測機器	長距離水管傾斜計 相良町 自動記録水管傾斜計W	休止中	58.3	18,920,000	82-001450
	05-09	その他の天体気象観測機器	自動地下水位・地下水温観測機 データ収集装置 ほか	休止中	8.3	12,051,000	95-048896
	06-99	その他の諸機器	バンビバケット(CH-47用) CH-47用	非常時に利用 (年に一度状態確認)	30.10	11,422,080	18-001052
	05-06	放射線化学機器	放射線化学機器 仕様書のとおり	非常時に利用 (年に一度状態確認)	27.3	9,990,000	14-009162
	05-06	放射線化学機器	放射線化学機器 仕様書のとおり	非常時に利用 (年に一度状態確認)	27.3	9,990,000	14-009163
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	8,078,400	16-003618
	05-06	放射線化学機器	車両用ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004872
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	31.3	8,078,400	18-005168
	05-06	放射線化学機器	車両用ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004873
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004976
	05-06	放射線化学機器	車両用ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004871
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004974
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004977
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004975
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	8,078,400	16-003617
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	31.3	8,078,400	18-005170
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	31.3	8,078,400	18-005169
	01-04	その他の収納保管庫	原子力災害緊急対応個別配備保管	設置準備中	3.3	6,146,360	20-008016

主 要 備 品 調

所属 0000108101 危機管理部 総務課

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘要
	大・中	小					
	01-04	その他の収納保管庫	収納保管庫 5,450mm×2,300mm 蓄	設置準備中	31.3	6,052,320	18-005171
	05-01	圧縮機器	圧縮機器 原子力安全対策課	毎日	22.3	4,462,500	09-013280
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002674
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002673
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002675
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002006
	06-99	その他の諸機器	ヘリコプター吊り下げ消火 用バケット 仕様書参照	非常時に利用 （年に一度状態確認）	26.3	3,952,200	13-006094
	06-99	その他の諸機器	ヘリコプター吊り下げ消火 用バケット 仕様書参照	非常時に利用 （年に一度状態確認）	26.3	3,952,200	13-006093
	04-99	その他の医療衛生機器	その他の医療衛生機器	非常時に利用 （年に一度状態確認）	3.3	3,903,284	20-005635
	05-07	角度測量機器	ヘリコプター進入角指示灯 仕様書参照	非常時に利用 （年に一度状態確認）	26.3	3,675,000	13-005693
	05-06	放射線化学機器	車両用ゲートモニタ（大型車 両用検出部ユニット） 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	3,672,000	16-003619
	05-06	放射線化学機器	車両用ゲートモニタ（大型車 両用検出部ユニット） 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	3,672,000	16-003620
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	27.12	3,661,200	15-002609
	06-99	その他の諸機器	ファイバースコープ 発電機付 6メートル	非常時に利用 （年に一度状態確認）	8.3	2,935,500	95-056901
	06-99	その他の諸機器	ファイバースコープ 発電機付 6メートル	非常時に利用 （年に一度状態確認）	8.3	2,935,500	95-056902
	06-99	その他の諸機器	ファイバースコープ 発電機付 6メートル	非常時に利用 （年に一度状態確認）	8.3	2,935,500	95-056904
	04-99	その他の医療衛生機器	救助用機器 仕様書のとおり	年350回使用。（①毎日 （300日）毎朝作動点検で使 用。ヘリ点検2ヶ月間は未使 用。②年50回程度。災害室	29.3	2,829,600	16-004849
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	30.1	2,797,200	17-003477
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	30.1	2,797,200	17-003476
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	30.1	2,797,200	17-003475
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	29.3	2,640,600	16-004850

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

番号	品名	数量	亡失・損傷	概要	修繕費	備考
1	公用車	1台	損傷	令和6年10月8日（火）11時頃に発生した交通事故により、車両左前輪のタイヤパンクが生じたもの。	24,800円	物品番号：19・003549
2	公用車	1台	損傷	令和7年2月12日（水）10時頃に発生した交通事故により、車体右側面及びドアミラーに損傷が生じたもの。	135,839円	物品番号：23・001314

2 公務災害（通勤災害を含む。）
なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合50%超)	被害事故 (過失割合50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
前々々年度	0			
前々年度	2	2		
前年度	3	1	1	1
本年度	2	2		

(2) 監査対象期間中の事故
事故1

事故発生日時	令和6年10月8日（火）11時頃
事故発生場所	賀茂郡南伊豆町蛇石 付近
事故当事者	甲：危機対策課男性職員（34才） 乙：側溝
事故概要及び措置状況 (過失割合)	甲は、大峠無線中継所点検のため、狭隘な山道を走行中、側溝へ脱輪した。 人的被害 甲：なし 乙：－ 物的被害 甲：車両左前輪のタイヤパンク 乙：損傷無し (甲：100% 乙：0%)
職員に対する処分等の状況	処分無し
所属における事後対応の状況	危機対策課からの報告を受け、速やかに人事課に報告するとともに、山道所有者へ連絡した。当事者には、十分注意して安全運転を行うよう指導するとともに、職員に対し、車の安全運転等の注意喚起を行った。

事故 2

事故発生日時	令和 7 年 2 月 12 日（水）10 時頃
事故発生場所	静岡県庁青葉駐車場内
事故当事者	甲：原子力安全対策課男性職員（27 才） 乙：車庫入口のバー
事故概要及び 措置状況 (過失割合)	甲は、用務を終え、青葉駐車場に駐車する際、車庫入口のバーに車体右側面を接触させた。 人的被害 甲：なし 乙：－ 物的被害 甲：車体右側面及びドアミラー損傷 乙：無し (甲：100% 乙： 0%)
職員に対する 処分等の状況	処分無し
所属における 事後対応の状況	原子力安全対策課からの報告を受け、速やかに人事課に報告するとともに、駐車場管理者の資産経営課へ連絡した。当事者には、十分注意して安全確認等を確実に行うよう指導するとともに、職員に対し、車の安全運転等の注意喚起を行った。

4 その他

会計年度任用職員 2 名が、通勤届では往路復路ともにバスを利用する旨を届け出ながら、自家用車で通勤するなどして、通勤手当の差額を不正に受給した。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和7年3月31日 現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故等の内容

なし

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	危機管理監	酒井 浩行	危機管理全庁統括	□□□	□. □	
2	危機管理部長兼危機管理監代理	齋藤 耕司	部統括	□□□	□. □	
3	危機管理監代理兼危機管理部部長代理	滝 明	管理監代理、部長代理	□□□	□. □	
4	危機管理監代理兼危機報道官	油井 里美	管理監代理、報道対応	□□□	□. □	
5	危機管理監代理兼L G X推進官	森 統彦	管理監代理、訓練の総括	□□□	□. □	
6	危機管理部参事（政策調整担当）	西島 左近	事務事業総括	□□□	□. □	
7	危機管理部参事兼原子力安全対策課長	神村 典浩	課総括	□□□	□. □	
8	危機管理部参事（市町支援担当）兼地震防災センター所長	片岡 達也	市町支援統括、地震防災センター統括	□□□	□. □	
9	参与	黒田 健嗣	地震防災センター	□□□	□. □	
10	総務課長	川上 学	課統括	□□□	□. □	
11	危機管理部部付主幹	大路 修平	危機管理監・部長事務、議会・調整	□□□	□. □	
12	班長	岡田 純一	総務	□□□	□. □	
13	主査	石田 直也	総務	□□□	□. □	
14	主任	望月 晴加	危機管理監・部長事務、議会・調整	□□□	□. □	
15	主任	牧 潤	総務	□□□	□. □	
16	主事	池田 峻馬	総務	□□□	□. □	
17	危機政策課長	若林 克茂	課統括	□□□	□. □	
18	新被害想定担当室長	板坂 孝司	新被害想定	□□□	□. □	
19	危機専門官	伊藤 大祐	危機政策・調整	□□□	□. □	
20	班長	池澤 栄誠	危機政策	□□□	□. □	
21	主査	川口 美智久	危機政策	□□□	□. □	
22	主任	山本 貴之	危機政策	□□□	□. □	
23	主任	矢木 怜	危機政策	□□□	□. □	
24	主任	関 真矢	危機政策	□□□	□. □	
25	主任	香味 建	危機政策	□□□	□. □	
26	主事	寺田 悠乃	危機政策	□□□	□. □	
27	班長	田村 千好	危機管理・調整	□□□	□. □	
28	主査	谷澤 俊光	危機管理・調整	□□□	□. □	
29	主事	木下 湧太	危機管理・調整	□□□	□. □	
30	主事	長谷川 成吾	危機管理・調整	□□□	□. □	特別休暇等 令和6年6月5日～令和6年6月30日
31	危機情報課長	芦川 典久	課統括	□□□	□. □	
32	参事兼課長代理	杉山 徹	危機情報	□□□	□. □	
33	参事	片瀬 祐介	地震防災センター	□□□	□. □	
34	主幹	渡辺 岳史	地震防災センター	□□□	□. □	特別休暇等 令和6年10月1日～令和7年1月27日
35	主事	平原 奈於	地震防災センター	□□□	□. □	
36	主事	久保 勇稀	地震防災センター	□□□	□. □	
37	班長	渡邊 多恵	危機情報	□□□	□. □	
38	主査	杉村 竜也	危機情報	□□□	□. □	
39	主査	最賀 亮生	危機情報	□□□	□. □	

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
40	主査	笠原 惇輝	危機情報	□□□	□. □	
41	主査（併）	柏迫 信吾	危機情報	□□□	□. □	気象庁から派遣
42	主任	森下 崇弘	危機情報	□□□	□. □	育児休業 令和6年11月8日～令和7年3月31日
43	危機対策課長	津島 康弘	課統括	□□□	□. □	
44	危機調整官	梶 恒一郎	危機対策	□□□	□. □	
45	課長代理	鈴木 基寛	危機対策	□□□	□. □	
46	課長代理	伊藤 岳仁	危機対策	□□□	□. □	
47	課長代理	吉田 誠司	危機対策	□□□	□. □	
48	課長代理	久保田 肇	防災DX推進	□□□	□. □	
49	班長	八木 宏晃	危機対策	□□□	□. □	
50	主幹	植田 達志	危機対策	□□□	□. □	再任用
51	主幹	藤原 貴史	危機対策	□□□	□. □	
52	主査	伊藤 祐介	危機対策	□□□	□. □	
53	主任	田中 誉久	危機対策	□□□	□. □	
54	主任	武田 清香	危機対策	□□□	□. □	
55	主任	碓井 勇太	危機対策	□□□	□. □	
56	主事	秦野 優紀	危機対策	□□□	□. □	
57	主事	運天 慶次	危機対策	□□□	□. □	特別休暇等 令和6年9月9日～令和7年1月31日
58	班長	石山 晴康	防災DX推進	□□□	□. □	
59	主査	野々原 義人	防災DX推進	□□□	□. □	
60	主任	宗賀 央訓	防災DX推進	□□□	□. □	
61	主任	遠藤 雅文	防災DX推進	□□□	□. □	
62	技師	杉山 貴音	防災DX推進	□□□	□. □	
63	消防保安課長	櫻井 克俊	課統括	□□□	□. □	
64	参事兼消防防災航空室長	金嶋 千明	消防航空	□□□	□. □	再任用
65	課長代理	村井 浩	消防行政・産業保安	□□□	□. □	
66	班長	梅原 和也	消防行政	□□□	□. □	
67	主査（併）	河合 佑亮	消防行政	□□□	□. □	浜松市から派遣
68	主任	坂部 直人	消防行政	□□□	□. □	
69	主任	大石 光揮	消防行政	□□□	□. □	
70	主事	吉田 江里	消防行政	□□□	□. □	
71	班長	鈴木 明子	産業保安	□□□	□. □	
72	主査	清水 直美	産業保安	□□□	□. □	
73	主任	萩原 匠	産業保安	□□□	□. □	
74	主任	栗田 幹基	産業保安	□□□	□. □	
75	主事	勾坂 美月	産業保安	□□□	□. □	
76	主査（併）（隊長）	石間 克彦	消防航空	□□□	□. □	静岡市から派遣
77	主査（併）（副隊長）	永井 淳之助	消防航空	□□□	□. □	志太広域事務組合から派遣
78	主査（併）（副隊長）	中島 基運	消防航空	□□□	□. □	駿東伊豆消防組合から派遣

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
79	主査（併）（副隊長）	小粥 浩貴	消防航空	□□□	□. □	浜松市から派遣
80	主査（併）（隊員）	土屋 卓史	消防航空	□□□	□. □	富士市から派遣
81	主査（併）（隊員）	土屋 光立	消防航空	□□□	□. □	湖西市から派遣
82	主査（併）（隊員）	三浦 達也	消防航空	□□□	□. □	御殿場市・小山町広域行政組合から派遣
83	主査（併）（隊員）	鈴木 隆浩	消防航空	□□□	□. □	富士宮市から派遣
84	主任（併）（隊員）	松浦 太貴	消防航空	□□□	□. □	御前崎市から派遣
85	課長代理	鈴木 勝利	原子力安全対策	□□□	□. □	
86	班長	鈴木 正人	原子力安全対策	□□□	□. □	
87	主査	中村 幸貴	原子力安全対策	□□□	□. □	
88	主査	松尾 雄樹	原子力安全対策	□□□	□. □	
89	主査	野田 岳郎	原子力安全対策	□□□	□. □	
90	主事	森野 優志	原子力安全対策	□□□	□. □	
91	主事	岩田 直也	原子力安全対策	□□□	□. □	
92	技師	太田 和秀	原子力安全対策	□□□	□. □	
	本庁勤務職員計	92名		平均勤務年数		
	（派遣職員）					
	主任	鈴木 祐人	地震火山対策	□□□	□. □	気象庁へ派遣
	主任	黒田 貴子	令和6年能登半島地震復旧・復興業務	□□□	□. □	石川県へ派遣
	主事	今村 祐介	令和6年能登半島地震復旧・復興業務	□□□	□. □	富山県へ派遣
	主事	武士俣 海斗	長寿福祉	□□□	□. □	沼津市へ派遣
	小 計	（4名）				
	（兼務職員（先方在勤））					
	危機管理部理事（災害医療担当）	勝岡 聖子	危機管理・調整	□□□	□. □	健康福祉部理事兼務（医療介護連携・感染症対策担当）（先方在勤）
	危機管理部理事（防災技術担当）	望月 嘉徳	危機管理・調整	□□□	□. □	交通基盤部理事兼務（防災技術担当）（先方在勤）
	危機政策課	鈴木 康司	危機管理・調整	□□□	□. □	健康福祉部企画政策課兼務（先方在勤）
	危機政策課	岩佐 浩之	危機管理・調整	□□□	□. □	健康福祉部衛生課兼務（先方在勤）
	危機政策課	腰山 武	危機管理・調整	□□□	□. □	健康福祉部薬事課兼務（先方在勤）
	危機政策課	増田 知美	危機管理・調整	□□□	□. □	健康福祉部感染症対策課兼務（先方在勤）
	危機政策課	永井 三紀子	危機管理・調整	□□□	□. □	経済産業部畜産振興課兼務（先方在勤）
	危機対策課	塩川 雄基	市町支援機動班	□□□	□. □	企画部総務課兼務（先方在勤）
	危機対策課	倉澤 知隆	市町支援機動班	□□□	□. □	企画部電子県庁課兼務（先方在勤）
	危機対策課	平井 将太	市町支援機動班	□□□	□. □	総務部法務文書課兼務（先方在勤）
	危機対策課	遠藤 陽子	市町支援機動班	□□□	□. □	総務部職員厚生課兼務（先方在勤）
	危機対策課	望月 章宏	市町支援機動班	□□□	□. □	総務部市町行財政課兼務（先方在勤）
	危機対策課	会田 裕亮	市町支援機動班	□□□	□. □	総務部地域振興課兼務（先方在勤）
	危機対策課	松久 真弓	市町支援機動班	□□□	□. □	賀茂地域局兼務（先方在勤）
	危機対策課	七宮 幸彦	市町支援機動班	□□□	□. □	財務部行政経営課兼務（先方在勤）

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	危機対策課	守永 美耶子	市町支援機動班	□□□	□. □	財務部税務課兼務（先方在勤）
	危機対策課	前川 雅実	市町支援機動班	□□□	□. □	沼津財務事務所兼務（先方在勤）
	危機対策課	片瀬 祐介	市町支援機動班	□□□	□. □	危機情報課兼務（先方在勤）
	危機対策課	川瀬 達広	市町支援機動班	□□□	□. □	くらし・環境部経理課兼務（先方在勤）
	危機対策課	杉村 龍司	市町支援機動班	□□□	□. □	くらし・環境部企画政策課兼務（先方在勤）
	危機対策課	渡邊 知也	市町支援機動班	□□□	□. □	くらし・環境部環境政策課兼務（先方在勤）
	危機対策課	宮城島 利英	市町支援機動班	□□□	□. □	環境衛生科学研究所兼務（先方在勤）
	危機対策課	中安 優介	市町支援機動班	□□□	□. □	スポーツ・文化観光部企画経理課兼務（先方在勤）
	危機対策課	秋野 琢哉	市町支援機動班	□□□	□. □	スポーツ・文化観光部スポーツ振興課兼務（先方在勤）
	危機対策課	深澤 克友	市町支援機動班	□□□	□. □	スポーツ・文化観光部文化政策課兼務（先方在勤）
	危機対策課	杉本 直之	市町支援機動班	□□□	□. □	健康福祉部地域福祉課兼務（先方在勤）
	危機対策課	室屋 南月	市町支援機動班	□□□	□. □	健康福祉部こども家庭課兼務（先方在勤）
	危機対策課	川島 廉	市町支援機動班	□□□	□. □	健康福祉部障害者政策課兼務（先方在勤）
	危機対策課	木村 成伸	市町支援機動班	□□□	□. □	健康福祉部医療政策課兼務（先方在勤）
	危機対策課	鈴木 秀章	市町支援機動班	□□□	□. □	健康福祉部国民健康保険課兼務（先方在勤）
	危機対策課	古屋 雅史	市町支援機動班	□□□	□. □	健康福祉部薬事課兼務（先方在勤）
	危機対策課	石川 智久	市町支援機動班	□□□	□. □	経済産業部産業政策課兼務（先方在勤）
	危機対策課	岩崎 彩音	市町支援機動班	□□□	□. □	経済産業部組合検査課兼務（先方在勤）
	危機対策課	高部 信孝	市町支援機動班	□□□	□. □	経済産業部産業人材課兼務（先方在勤）
	危機対策課	水野 武	市町支援機動班	□□□	□. □	賀茂農林事務所兼務（先方在勤）
	危機対策課	杉山 幹男	市町支援機動班	□□□	□. □	東部農林事務所兼務（先方在勤）
	危機対策課	井澤 達哉	市町支援機動班	□□□	□. □	経済産業部企業立地推進課兼務（先方在勤）
	危機対策課	鈴木 光真	市町支援機動班	□□□	□. □	経済産業部総務課兼務（先方在勤）
	危機対策課	高橋 大樹	市町支援機動班	□□□	□. □	経済産業部農業戦略課兼務（先方在勤）
	危機対策課	向島 遼	市町支援機動班	□□□	□. □	経済産業部経営支援課兼務（先方在勤）
	危機対策課	寺田 暢彦	市町支援機動班	□□□	□. □	交通基盤部経理課兼務（先方在勤）
	危機対策課	津田 竜伸	市町支援機動班	□□□	□. □	交通基盤部建設業課兼務（先方在勤）
	危機対策課	中野 勝明	市町支援機動班	□□□	□. □	交通基盤部港湾局兼務（先方在勤）
	危機対策課	萩原 毅	市町支援機動班	□□□	□. □	交通基盤部都市計画課兼務（先方在勤）
	危機対策課	梅原 建史	市町支援機動班	□□□	□. □	熱海土木事務所兼務（先方在勤）
	危機対策課	小崎 遊	市町支援機動班	□□□	□. □	島田土木事務所兼務（先方在勤）
	危機対策課	堀川 智哉	市町支援機動班	□□□	□. □	出納局出納審査課兼務（先方在勤）
	危機対策課	小林 直人	市町支援機動班	□□□	□. □	企業局地域整備課兼務（先方在勤）
	危機対策課	續 一暁	市町支援機動班	□□□	□. □	監査委員事務局監査課兼務（先方在勤）
	危機対策課	渡邊 恵太	市町支援機動班	□□□	□. □	教育委員会教育施設課兼務（先方在勤）
	危機対策課	中澤 修斗	市町支援機動班	□□□	□. □	教育委員会健康体育課兼務（先方在勤）
	危機対策課	佐藤 隆太郎	市町支援機動班	□□□	□. □	教育委員会教育政策課兼務（先方在勤）
	原子力安全対策課	若松 雄二	原子力安全対策	□□□	□. □	環境放射線監視センター兼務（先方在勤）
	原子力安全対策課	鈴木 昭彦	原子力安全対策	□□□	□. □	環境放射線監視センター兼務（先方在勤）

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	原子力安全対策課	今津 佳子	原子力安全対策	□□□	□. □	環境放射線監視センター兼務（先方在勤）
	原子力安全対策課	前田 友幸	原子力安全対策	□□□	□. □	環境放射線監視センター兼務（先方在勤）
	小 計	(56名)				
	(その他の職員)					
	会計年度任用職員（防災専門員）	望月 隆廣	防災当直	□□□	□. □	
	会計年度任用職員（防災専門員）	村垣 正樹	防災当直	□□□	□. □	
	会計年度任用職員（防災専門員）	平田 学	防災当直	□□□	□. □	
	会計年度任用職員（防災専門員）	伊東 隆久	防災当直	□□□	□. □	
	会計年度任用職員（事務補助）	中村 久美子	事務補助	□□□	□. □	
	会計年度任用職員（事務補助）	清水 理恵	事務補助	□□□	□. □	
	会計年度任用職員（事務補助）	望月 勝子	事務補助	□□□	□. □	
	会計年度任用職員（防災指導専門監）	田中 静彦	インストラクター指導統括及び庁舎管理	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（地震防災アドバイザー）	松浦 和幸	地震防災対策に係る相談業務	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（地震防災アドバイザー）	深澤 良子	地震防災対策に係る相談業務	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（地震防災アドバイザー）	遠山 忠昭	地震防災対策に係る相談業務	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（地震防災アドバイザー）	本田 彰	地震防災対策に係る相談業務	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（インストラクター）	根岸 一仁	体験学習施設インストラクター	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（インストラクター）	杉原 満	体験学習施設インストラクター	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（インストラクター）	鶴田 裕見	体験学習施設インストラクター	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（インストラクター）	三谷 修司	体験学習施設インストラクター	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（インストラクター）	望月 昌	体験学習施設インストラクター	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（インストラクター）	鈴木 敦子	体験学習施設インストラクター	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（事務補助）	寺田 朝世	事務補助	□□□	□. □	地震防災センター
	会計年度任用職員（危機対策支援員）	佐野 松太郎	訓練指導、運営支援	□□□	□. □	
	小 計	(20名)				
	合 計	172名 (80名)				
	(重複除く)	171名 (79名)				